平成２６年度　決算状況(市区町村)　　都道府県名　大阪府　　総務省

- 目次 -

市区町村名	ページ		
大阪市	2	交野市	32
堺市	3	大阪狭山市	33
岸和田市	4	阪南市	34
豊中市	5	島本町	35
池田市	6	豊能町	36
吹田市	7	能勢町	37
泉大津市	8	忠岡町	38
高槻市	9	熊取町	39
貝塚市	10	田尻町	40
守口市	11	岬町	41
枚方市	12	太子町	42
茨木市	13	河南町	43
八尾市	14	千早赤阪村	44
泉佐野市	15		
富田林市	16		
寝屋川市	17		
河内長野市	18		
松原市	19		
大東市	20		
和泉市	21		
箕面市	22		
柏原市	23		
羽曳野市	24		
門真市	25		
摂津市	26		
高石市	27		
藤井寺市	28		
東大阪市	29		
泉南市	30		
四條畷市	31		

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	2,665,314	人
17年国調	2,628,811	人
増減率	1.4	%
面積	225.21	km²
人口密度	11,835	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	2,670,766 人	2,553,871 人
26. 1. 1	2,667,830 人	2,551,482 人
増減率	0.1 %	0.1 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	995 0.1	1,052 0.1
第2次	235,506 23.0	290,005 25.0
第3次	786,671 76.9	846,088 72.9

都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市
27 大阪府	1004 大阪市	地方交付税種地	1-10

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	659,255,786	40.2	604,112,776	83.5
地方譲与税	5,987,396	0.4	5,987,396	0.8
利子割交付金	1,412,540	0.1	1,412,540	0.2
配当割交付金	3,818,329	0.2	3,818,329	0.5
株式等譲渡所得割交付金	2,013,538	0.1	2,013,538	0.3
地方消費税交付金	42,962,811	2.6	42,962,811	5.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,442,728	0.1	1,442,728	0.2
軽油引取税交付金	11,482,383	0.7	11,482,383	1.6
地方特例交付金	1,804,272	0.1	1,804,272	0.2
地方交付税	36,787,280	2.2	35,731,706	4.9
内訳 普通交付税	35,731,706	2.2	35,731,706	4.9
内訳 特別交付税	1,055,476	0.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	98	0.0	-	-
（一般財源計）	766,967,063	46.7	710,768,479	98.2
交通安全対策特別交付金	815,492	0.0	815,492	0.1
分担金・負担金	8,063,647	0.5	-	-
使用料	54,163,166	3.3	10,792,030	1.5
手数料	8,042,409	0.5	-	-
国庫支出金	349,428,482	21.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	56,187,274	3.4	-	-
財産収入	19,551,166	1.2	827,614	0.1
寄附金	1,232,975	0.1	-	-
繰入金	50,917,725	3.1	-	-
繰越金	25,364,037	1.5	-	-
諸収入	179,300,686	10.9	464,252	0.1
地方債	121,124,000	7.4	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	75,915,000	4.6	-	-
歳入合計	1,641,158,122	100.0	723,667,867	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	577,834,988	87.6	16,452,292
法定普通税	577,834,988	87.6	16,452,292
市町村民税	273,331,579	41.5	16,452,292
内訳 個人均等割	4,009,438	0.6	-
内訳 所得割	134,345,471	20.4	-
内訳 法人均等割	17,976,391	2.7	-
内訳 法人税割	117,000,279	17.7	16,452,292
固定資産税	271,528,912	41.2	-
うち純固定資産税	270,775,912	41.1	-
軽自動車税	1,283,611	0.2	-
市町村たばこ税	31,690,886	4.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	81,420,798	12.4	-
法定目的税	81,420,798	12.4	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	26,277,788	4.0	-
内訳 都市計画税	55,143,010	8.4	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	659,255,786	100.0	16,452,292

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況	歳入総額	1,641,158,122	1,675,766,192
	歳出総額	1,635,842,942	1,650,402,155
	歳入歳出差引	5,315,180	25,364,037
	翌年度に繰越すべき財源	4,881,344	1,140,982
	実質収支	433,836	24,223,055
	単年度収支	-23,789,219	23,811,951
	積立金	32,189,750	39,043,288
	繰上償還金	18,000	5,286
	積立金取崩し額	30,794,558	-
	実質単年度収支	-22,376,027	62,860,525

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	20,601	63,142,065	3,065
	うち消防職員	3,440	10,158,320	2,953
	うち技能労務員	5,316	15,331,344	2,884
	教育公務員	1,993	6,922,199	3,473
	臨時職員	-	-	-
	合計	22,594	70,064,264	3,101
ラスパイレス指数				97.2

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	24.04.01	8,200
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	3	27.04.01	9,700
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	27.04.01	5,491
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	23.04.01	9,600
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	23.04.01	8,480
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	84	23.04.01	7,760
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	207,535,178	12.7	187,001,357	187,001,357	23.4
うち職員給	149,917,178	9.2	135,086,306	-	-
扶助費	517,168,585	31.6	154,100,520	154,100,520	19.3
公債費	265,954,583	16.3	233,044,747	233,044,729	29.1
内訳 元利償還金 元金	226,340,523	13.8	193,491,311	193,491,293	24.2
内訳 元利償還金 利子	39,590,445	2.4	39,529,821	39,529,821	4.9
内訳 一時借入金利子	23,615	0.0	23,615	23,615	0.0
（義務的経費計）	990,658,346	60.6	574,146,624	574,146,606	71.8
物件費	113,975,057	7.0	71,513,799	69,136,582	8.6
維持補修費	17,190,912	1.1	8,094,925	8,094,925	1.0
補助費等	116,379,928	7.1	96,045,842	70,757,686	8.8
うち一部事務組合負担金	340,713	0.0	340,713	305,218	0.0
繰出金	129,373,357	7.9	108,834,082	68,181,790	8.5
積立金	34,958,711	2.1	31,007,920	-	-
投資・出資金・貸付金	131,442,719	8.0	29,777,177	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	101,863,912	6.2	27,923,361		
うち人件費	1,874,404	0.1	1,702,444		
内訳 普通建設事業費	101,863,912	6.2	27,923,361		
内訳 うち補助	55,986,276	3.4	3,449,393		
内訳 うち単独	41,974,526	2.6	24,176,858		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,635,842,942	100.0	947,343,730		

経常経費充当一般財源等計 790,317,589 千円

経常収支比率 98.8 %（ 109.2 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 952,658,910 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	2,507,319	0.2	3,170	2,502,731
総務費	108,513,799	6.6	6,479,797	92,985,555
民生費	702,677,234	43.0	8,177,858	298,301,869
衛生費	85,210,011	5.2	900,255	61,870,867
労働費	565,562	0.0	-	227,775
農林水産業費	90,567	0.0	-	20,898
商工費	101,967,110	6.2	115,847	512,396
土木費	167,507,056	10.2	61,479,898	89,814,011
消防費	36,027,364	2.2	2,598,739	34,984,257
教育費	123,156,623	7.5	22,108,348	91,818,910
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	266,875,533	16.3	-	233,965,697
諸支出費	40,744,764	2.5	-	40,338,764
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,635,842,942	100.0	101,863,912	947,343,730

公営事業等への繰出	
合計	184,349,985
下水道	31,388,517
宅地造成	18,991,631
交通	16,320,206
市場	4,153,262
国民健康保険	42,259,715
その他	71,236,654

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-12,255,389
再差引収支	-30,725,132
加入世帯数(世帯)	471,815
被保険者数(人)	772,490
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	79
被保険者1人当り 国庫支出金	117
被保険者1人当り 保険給付費	279

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	493,941,975	472,618,473
基準財政需要額	531,104,097	519,029,103
標準税収入額等	648,318,544	621,267,003
標準財政規模	759,965,265	763,990,670
財政力指数	0.91	0.90
実質収支比率(%)	0.1	3.2
公債費負担比率(%)	24.5	26.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	9.3	9.0
健全化判断比率 将来負担比率(%)	141.8	152.5
積立金現在高 財調	161,797,296	160,402,104
積立金現在高 減債	3,700,000	7,758,995
積立金現在高 特定目的	38,177,381	44,230,329
地方債現在高	2,473,326,499	2,578,543,022
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	42,474,690	41,421,564
債務負担行為額 保証・補償	60,277,000	-
債務負担行為額 その他	48,123,824	52,181,473
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	13,593,634	14,344,144
土地開発基金現在高	653,004	653,004

徴収率(%) 現年・計	平成26年度 現年	平成26年度 計	平成25年度 現年	平成25年度 計
合計	99.3	97.2	99.2	96.8
市町村民税	98.9	95.8	98.8	95.2
純固定資産税	99.5	98.0	99.4	97.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	841,966 人
	17年国調	830,966 人
	増減率	1.3 %
面積		149.81 km²
人口密度		5,620 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	847,719 人	835,743 人
26. 1. 1	849,107 人	837,383 人
増減率	-0.2 %	-0.2 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	1,728 0.5	1,971 0.5
第2次	81,757 24.7	94,927 25.6
第3次	247,212 74.8	258,927 70.0

都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市
27	1403		
大阪府	堺市	地方交付税種地	1-7

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	132,746,566	37.6	122,505,388	72.9
地方譲与税	2,067,347	0.6	2,067,347	1.2
利子割交付金	447,639	0.1	447,639	0.3
配当割交付金	1,208,576	0.3	1,208,576	0.7
株式等譲渡所得割交付金	636,822	0.2	636,822	0.4
地方消費税交付金	9,393,674	2.7	9,393,674	5.6
ゴルフ場利用税交付金	148,454	0.0	148,454	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	461,599	0.1	461,599	0.3
軽油引取税交付金	5,741,191	1.6	5,741,191	3.4
地方特例交付金	633,451	0.2	633,451	0.4
地方交付税	23,628,775	6.7	22,558,208	13.4
内訳 普通交付税	22,558,208	6.4	22,558,208	13.4
内訳 特別交付税	1,070,567	0.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	177,114,094	50.2	165,802,349	98.7
交通安全対策特別交付金	294,625	0.1	294,625	0.2
分担金・負担金	5,653,777	1.6	106,601	0.1
使用料	3,896,501	1.1	1,092,549	0.7
手数料	2,271,778	0.6	4,642	0.0
国庫支出金	81,002,084	22.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	9,698	0.0	9,698	0.0
都道府県支出金	16,408,772	4.6	-	-
財産収入	1,681,089	0.5	366,389	0.2
寄附金	179,867	0.1	-	-
繰入金	3,711,578	1.1	-	-
繰越金	2,976,372	0.8	-	-
諸収入	9,076,915	2.6	390,508	0.2
地方債	48,801,400	13.8	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	26,263,600	7.4	-	-
歳入合計	353,078,550	100.0	168,067,361	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	118,132,353	89.0	1,447,237
法定普通税	118,132,353	89.0	1,447,237
市町村民税	54,735,698	41.2	1,447,237
内訳 個人均等割	1,256,764	0.9	-
内訳 所得割	41,911,834	31.6	-
内訳 法人均等割	2,224,868	1.7	-
内訳 法人税割	9,342,232	7.0	1,447,237
固定資産税	56,215,976	42.3	-
うち純固定資産税	55,236,029	41.6	-
軽自動車税	871,614	0.7	-
市町村たばこ税	6,306,165	4.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	2,900	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	14,614,213	11.0	-
法定目的税	14,614,213	11.0	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	4,373,035	3.3	-
内訳 都市計画税	10,241,178	7.7	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	132,746,566	100.0	1,447,237

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	353,078,550	340,345,277
歳出総額	350,241,172	337,368,905
歳入歳出差引	2,837,378	2,976,372
翌年度に繰越すべき財源	1,097,186	1,383,907
実質収支	1,740,192	1,592,465
単年度収支	147,727	51,475
積立金	4,400	4,400
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	152,127	55,875

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	4,533	14,641,590	3,230
うち消防職員	901	2,737,238	3,038
うち技能労務員	77	247,093	3,209
教育公務員	304	1,095,164	3,603
臨時職員	-	-	-
合計	4,837	15,736,754	3,253
ラスパイレス指数			99.4

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	27.04.01	9,520
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	3	27.04.01	8,910
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	27.04.01	7,534
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	25.07.01	9,025
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	25.07.01	8,075
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	50	25.07.01	7,410
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	48,667,372	13.9	44,652,763	44,529,945	22.9
うち職員給	33,932,621	9.7	30,645,401	-	-
扶助費	114,002,617	32.5	35,058,183	34,996,452	18.0
公債費	32,907,325	9.4	32,594,356	32,591,104	16.8
内訳 元利償還金 元金	27,916,249	8.0	27,603,456	27,600,204	14.2
内訳 元利償還金 利子	4,991,076	1.4	4,990,900	4,990,900	2.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	195,577,314	55.8	112,305,302	112,117,501	57.7
物件費	41,875,018	12.0	34,136,173	30,530,772	15.7
維持補修費	1,858,001	0.5	1,514,344	1,514,344	0.8
補助費等	26,745,628	7.6	24,369,342	18,999,088	9.8
うち一部事務組合負担金	33,863	0.0	33,863	33,863	0.0
繰出金	27,569,586	7.9	22,520,854	22,095,781	11.4
積立金	2,811,585	0.8	2,336,345	-	-
投資・出資金・貸付金	5,553,728	1.6	237,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	48,250,312	13.8	11,250,949		
うち人件費	675,468	0.2	655,275		
内訳 普通建設事業費	48,250,312	13.8	11,250,949		
内訳 うち補助	20,627,942	5.9	369,964		
内訳 うち単独	27,190,025	7.8	10,828,240		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	350,241,172	100.0	208,670,309		

経常経費充当一般財源等計	185,257,486 千円
経常収支比率	95.3 % （ 110.2 %）
（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	211,467,987 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	1,298,920	0.4	-	1,298,353
総務費	28,958,022	8.3	5,249,788	21,808,070
民生費	163,188,903	46.6	4,045,733	74,030,725
衛生費	23,934,842	6.8	393,317	18,268,352
労働費	454,032	0.1	-	325,258
農林水産業費	925,921	0.3	410,220	761,142
商工費	4,913,738	1.4	-	1,866,149
土木費	53,804,435	15.4	27,921,714	27,756,185
消防費	11,651,095	3.3	2,718,681	8,889,265
教育費	28,042,533	8.0	7,510,859	20,911,048
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	33,042,210	9.4	-	32,729,241
諸支出費	26,521	0.0	-	26,521
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	350,241,172	100.0	48,250,312	208,670,309

公営事業等への繰出	
合計	36,399,777
下水道	8,692,281
上水道	137,910
その他	26,521
駐車場整備	203
国民健康保険	8,468,864
その他	19,073,998

国民健康保険事業の状況	
実質収支	1,735,170
再差引収支	1,932
加入世帯数(世帯)	134,427
被保険者数(人)	225,522
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
被保険者1人当り 国庫支出金	105
被保険者1人当り 保険給付費	308

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	107,993,797	108,514,930
基準財政需要額	128,741,550	128,782,276
標準税収入額等	140,555,981	141,873,932
標準財政規模	189,377,871	186,684,863
財政力指数	0.84	0.84
実質収支比率(%)	0.9	0.9
公債費負担比率(%)	15.4	16.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	5.4	5.2
将来負担比率(%)	21.9	27.6
積立金現在高 財調	1,809,000	1,804,600
減債	4,240,659	3,399,511
特定目的	33,304,150	35,049,370
地方債現在高	385,678,396	364,793,245
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	75,307,196	125,547,952
保証・補償	-	-
その他	5,355,996	8,511,474
実質的なもの	-	-
収益事業収入	2,080,259	2,104,156
土地開発基金現在高	8,416,773	8,333,373

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	98.9	96.0	98.7	95.4
市町村民税	98.8	96.0	98.6	95.4
純固定資産税	98.9	96.8	98.7	96.2

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	22年国調	199,234 人	27. 1. 1	200,148 人	198,304 人
	17年国調	201,160 人	26. 1. 1	201,077 人	199,256 人
	増減率	-1.0 %	増減率	-0.5 %	-0.5 %
面積		72.55 km²			
人口密度		2,746 人			

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,076 1.4	1,388 1.6
第2次	20,265 25.8	23,820 27.2
第3次	57,089 72.8	60,919 69.6

都道府県名	団体名	市町村類型	特例市
27 大阪府	2027 岸和田市	地方交付税種地	2 - 8

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	24,474,350	33.5	22,504,887	56.1
地方譲与税	322,808	0.4	322,808	0.8
利子割交付金	90,603	0.1	90,603	0.2
配当割交付金	245,049	0.3	245,049	0.6
株式等譲渡所得割交付金	129,267	0.2	129,267	0.3
地方消費税交付金	2,193,868	3.0	2,193,868	5.5
ゴルフ場利用税交付金	46,051	0.1	46,051	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	78,248	0.1	78,248	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	140,258	0.2	140,258	0.3
地方交付税	14,097,716	19.3	13,834,228	34.5
内訳 普通交付税	13,834,228	19.0	13,834,228	34.5
内訳 特別交付税	263,486	0.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	2	0.0	-	-
（一般財源計）	41,818,218	57.3	39,585,267	98.7
交通安全対策特別交付金	35,183	0.0	35,183	0.1
分担金・負担金	804,800	1.1	-	-
使用料	1,010,099	1.4	213,139	0.5
手数料	341,492	0.5	-	-
国庫支出金	15,845,861	21.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	4,763,800	6.5	-	-
財産収入	320,130	0.4	154,933	0.4
寄附金	47,719	0.1	-	-
繰入金	917,699	1.3	-	-
繰越金	99,370	0.1	-	-
諸収入	1,448,940	2.0	99,047	0.2
地方債	5,527,600	7.6	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	3,473,000	4.8	-	-
歳入合計	72,980,911	100.0	40,087,569	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	22,496,705	91.9	138,961
法定普通税	22,496,705	91.9	138,961
市町村民税	10,485,208	42.8	138,961
内訳 個人均等割	288,223	1.2	-
内訳 所得割	8,445,263	34.5	-
内訳 法人均等割	430,797	1.8	-
内訳 法人税割	1,320,925	5.4	138,961
固定資産税	10,117,682	41.3	-
うち純固定資産税	9,847,894	40.2	-
軽自動車税	306,824	1.3	-
市町村たばこ税	1,586,991	6.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,977,645	8.1	-
法定目的税	1,977,645	8.1	-
内訳 入湯税	8,182	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	1,969,463	8.0	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	24,474,350	100.0	138,961

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分 / 平成26年度(千円) / 平成25年度(千円)

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	72,980,911	72,876,030
歳出総額	72,301,746	72,726,660
歳入歳出差引	679,165	149,370
翌年度に繰越すべき財源	606,207	54,049
実質収支	72,958	95,321
単年度収支	-22,363	-196,799
積立金	5,392	5,269
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	600,000
実質単年度収支	-16,971	-791,530

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	1,143	3,565,017	3,119
うち消防職員	174	542,010	3,115
うち技能労務員	156	506,376	3,246
教育公務員	146	514,307	3,523
臨時職員	-	-	-
合計	1,289	4,079,324	3,165
ラスパイレス指数			98.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	22.04.01	8,910
副市区町村長	2	22.04.01	7,650
教育長	1	22.04.01	6,750
議会議長	1	15.05.01	6,600
議会副議長	1	15.05.01	6,300
議会議員	24	15.05.01	6,000

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	11,828,597	16.4	10,731,068	10,548,523	24.2
うち職員給	8,192,706	11.3	7,336,596	-	-
扶助費	24,002,021	33.2	6,594,658	6,593,168	15.1
公債費	9,730,747	13.5	9,658,638	9,645,638	22.1
内訳 元利償還金 元金	8,538,738	11.8	8,466,629	8,453,629	19.4
内訳 元利償還金 利子	1,184,244	1.6	1,184,244	1,184,244	2.7
内訳 一時借入金利子	7,765	0.0	7,765	7,765	0.0
（義務的経費計）	45,561,365	63.0	26,984,364	26,787,329	61.5
物件費	7,135,559	9.9	5,894,688	5,414,154	12.4
維持補修費	579,057	0.8	435,627	435,627	1.0
補助費等	8,059,258	11.1	7,438,637	5,740,476	13.2
うち一部事務組合負担金	2,259,922	3.1	2,259,922	2,094,251	4.8
繰出金	6,474,154	9.0	5,231,108	4,705,373	10.8
積立金	89,361	0.1	45,335	-	-
投資・出資金・貸付金	515,641	0.7	475,841	100,000	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-		-
投資的経費	3,887,351	5.4	990,123		
うち人件費	86,883	0.1	86,883		
内訳 普通建設事業費	3,846,263	5.3	987,936		
内訳 うち補助	2,097,720	2.9	109,781		
内訳 うち単独	1,704,339	2.4	870,561		
内訳 災害復旧事業費	41,088	0.1	2,187		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	72,301,746	100.0	47,495,723		

経常経費充当一般財源等計 43,182,959 千円

経常収支比率 99.1% （ 107.7 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 48,174,888 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	447,490	0.6	-	447,490
総務費	4,634,623	6.4	33,813	3,751,821
民生費	34,340,892	47.5	186,407	14,546,177
衛生費	7,355,579	10.2	30,259	6,694,812
労働費	58,849	0.1	-	57,424
農林水産業費	363,505	0.5	14,551	333,143
商工費	870,027	1.2	38,741	765,576
土木費	5,198,092	7.2	1,250,469	4,168,704
消防費	1,870,189	2.6	270,851	1,575,167
教育費	7,390,665	10.2	2,021,172	5,494,584
災害復旧費	41,088	0.1	-	2,187
公債費	9,730,747	13.5	-	9,658,638
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	72,301,746	100.0	3,846,263	47,495,723

公営事業等への繰出

合計	10,619,211
下水道	2,654,147
病院	1,400,000
上水道	90,910
工業用水道	-
国民健康保険	1,989,639
その他	4,484,515

国民健康保険事業の状況

実質収支	-1,468,444
再差引収支	-1,902,825
加入世帯数(世帯)	30,979
被保険者数(人)	54,813
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	90
被保険者1人当り 国庫支出金	110
被保険者1人当り 保険給付費	289

区分 / 平成26年度(千円) / 平成25年度(千円)

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	19,639,753	19,224,237
基準財政需要額	33,354,250	32,973,633
標準税収入額等	25,354,401	24,975,248
標準財政規模	42,661,697	42,225,989
財政力指数	0.58	0.58
実質収支比率(%)	0.2	0.2
公債費負担比率(%)	20.0	20.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	13.9	14.8
将来負担比率(%)	76.2	97.0
積立金現在高 財調	2,837,778	2,832,386
減債	679,373	628,037
特定目的	2,861,933	3,550,002
地方債現在高	77,187,228	80,198,366
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,014,315	4,096,486
保証・補償	-	-
その他	2,757,363	3,632,604
実質的なもの	-	-
収益事業収入	621,819	265,407
土地開発基金現在高	2,213,436	2,213,436

徴収率(%) 現年・計	平成26年度 現年	平成26年度 計	平成25年度 現年	平成25年度 計
合計	99.0	96.4	98.9	95.7
市町村民税	98.9	96.0	98.8	95.2
純固定資産税	98.9	96.5	98.9	95.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口	22年国調	389,341 人
	17年国調	386,623 人
	増減率	0.7 %
面積		36.39 km²
人口密度		10,699 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	401,007 人	396,378 人
26. 1. 1	400,086 人	395,499 人
増減率	0.2 %	0.2 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	404 0.3	389 0.2
第2次	33,040 20.7	38,202 21.3
第3次	125,838 79.0	134,829 75.1

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
27 大阪府	2035 豊中市	地方交付税種地	1-7

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	66,667,598	45.7	61,005,874	79.7
地方譲与税	2,749,209	1.9	2,749,209	3.6
利子割交付金	287,125	0.2	287,125	0.4
配当割交付金	775,854	0.5	775,854	1.0
株式等譲渡所得割交付金	409,033	0.3	409,033	0.5
地方消費税交付金	4,184,018	2.9	4,184,018	5.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	139,381	0.1	139,381	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	252,690	0.2	252,690	0.3
地方交付税	6,468,580	4.4	5,908,459	7.7
内訳 普通交付税	5,908,459	4.1	5,908,459	7.7
内訳 特別交付税	560,118	0.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	3	0.0	-	-
（一般財源計）	81,933,488	56.2	75,711,643	99.0
交通安全対策特別交付金	48,867	0.0	48,867	0.1
分担金・負担金	1,198,616	0.8	-	-
使用料	2,368,982	1.6	506,013	0.7
手数料	285,243	0.2	-	-
国庫支出金	28,605,613	19.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	7,589,093	5.2	-	-
財産収入	1,557,481	1.1	78,159	0.1
寄附金	58,622	0.0	-	-
繰入金	3,225,024	2.2	-	-
繰越金	5,650,047	3.9	-	-
諸収入	2,810,797	1.9	157,759	0.2
地方債	10,436,900	7.2	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	7,100,000	4.9	-	-
歳入合計	145,768,773	100.0	76,502,441	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	59,973,614	90.0	786,329
法定普通税	59,973,614	90.0	786,329
市町村民税	32,908,389	49.4	786,329
内訳 個人均等割	621,815	0.9	-
内訳 所得割	27,388,199	41.1	-
内訳 法人均等割	1,090,084	1.6	179,845
内訳 法人税割	3,808,291	5.7	606,484
固定資産税	24,196,347	36.3	-
うち純固定資産税	23,983,054	36.0	-
軽自動車税	217,600	0.3	-
市町村たばこ税	2,651,278	4.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	6,693,984	10.0	-
法定目的税	6,693,984	10.0	-
内訳 入湯税	2,008	0.0	-
内訳 事業所税	1,030,252	1.5	-
内訳 都市計画税	5,661,724	8.5	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	66,667,598	100.0	786,329

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	145,768,773	137,276,063
歳出総額	142,327,757	131,626,016
歳入歳出差引	3,441,016	5,650,047
翌年度に繰越すべき財源	2,045,185	1,442,700
実質収支	1,395,831	4,207,347
単年度収支	-2,811,516	2,347,948
積立金	1,500,536	543,237
繰上償還金	-	57,137
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-1,310,980	2,948,322

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	2,481	7,755,606	3,126
うち消防職員	396	1,182,456	2,986
うち技能労務員	466	1,517,762	3,257
教育公務員	47	176,297	3,751
臨時職員	-	-	-
合計	2,528	7,931,903	3,138
ラスパイレス指数			99.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	27.04.01	10,350
副市区町村長	2	27.04.01	8,950
教育長	1	27.04.01	7,850
議会議長	1	27.04.01	7,300
議会副議長	1	27.04.01	6,900
議会議員	34	27.04.01	6,350

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	26,960,775	18.9	25,387,835	24,939,724	29.8
うち職員給	17,548,863	12.3	16,712,735	-	-
扶助費	41,802,964	29.4	11,874,872	11,873,000	14.2
公債費	13,793,700	9.7	13,736,053	13,736,053	16.4
内訳 元利償還金 元金	12,607,023	8.9	12,549,376	12,549,376	15.0
内訳 元利償還金 利子	1,186,525	0.8	1,186,525	1,186,525	1.4
内訳 一時借入金利子	152	0.0	152	152	0.0
（義務的経費計）	82,557,439	58.0	50,998,760	50,548,777	60.5
物件費	15,068,527	10.6	11,408,413	10,369,298	12.4
維持補修費	610,343	0.4	573,061	573,061	0.7
補助費等	13,760,641	9.7	12,431,639	8,011,995	9.6
うち一部事務組合負担金	1,906,807	1.3	1,806,807	567,822	0.7
繰出金	12,644,040	8.9	10,565,131	8,447,387	10.1
積立金	3,141,094	2.2	3,101,468	-	-
投資・出資金・貸付金	236,449	0.2	200,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	14,309,224	10.1	4,739,913		
うち人件費	457,379	0.3	457,379		
内訳 普通建設事業費	14,309,224	10.1	4,739,913		
内訳 うち補助	6,729,746	4.7	1,009,439		
内訳 うち単独	7,541,723	5.3	3,726,619		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	142,327,757	100.0	94,018,385		

経常経費充当一般財源等計 77,950,518 千円

経常収支比率 93.2 %（ 101.9 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 97,459,401 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	694,828	0.5	-	694,828
総務費	15,775,064	11.1	2,053,514	12,804,939
民生費	67,051,348	47.1	682,253	33,251,313
衛生費	11,534,565	8.1	43,376	10,631,835
労働費	596,211	0.4	-	129,916
農林水産業費	45,699	0.0	-	41,096
商工費	397,829	0.3	2,268	387,089
土木費	8,940,632	6.3	2,362,374	7,199,518
消防費	4,687,988	3.3	884,638	3,879,314
教育費	18,809,893	13.2	8,280,801	11,262,484
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	13,793,700	9.7	-	13,736,053
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	142,327,757	100.0	14,309,224	94,018,385

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	51,809,274	50,875,528
基準財政需要額	57,717,733	56,995,236
標準税収入額等	67,560,731	66,518,780
標準財政規模	81,004,257	80,293,921
財政力指数	0.89	0.89
実質収支比率(%)	1.7	5.2
公債費負担比率(%)	14.1	14.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	8.0	8.6
将来負担比率(%)	14.1	23.9
積立金現在高 財調	3,057,657	1,557,121
減債	3,582,307	4,475,617
特定目的	9,269,582	9,917,349
地方債現在高	91,681,797	93,851,920
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	8,384,945	17,208,134
保証・補償	-	-
その他	5,105,497	6,523,605
実質的なもの	-	-
収益事業収入	78,665	84,505
土地開発基金現在高	50,000	50,000

公営事業等への繰出	
合計	17,889,024
下水道	2,828,311
病院	2,162,754
上水道	253,919
工業用水道	-
国民健康保険	4,185,952
その他	8,458,088

国民健康保険事業の状況	
実質収支	2,327,508
再差引収支	1,477,230
加入世帯数(世帯)	60,701
被保険者数(人)	98,866
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	88
国庫支出金	101
保険給付費	307

徴収率(%)（現年・計）	平成26年度 現年	平成26年度 計	平成25年度 現年	平成25年度 計
合計	98.6	94.3	98.6	93.7
市町村民税	98.4	93.6	98.4	92.9
純固定資産税	98.7	94.6	98.7	94.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	104,229 人
	17年国調	101,616 人
	増減率	2.6 %
面積		22.14 km²
人口密度		4,708 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	102,625 人	101,244 人
26. 1. 1	102,964 人	101,575 人
増減率	-0.3 %	-0.3 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	503 1.2	560 1.2
第2次	9,066 21.5	10,260 21.8
第3次	32,546 77.3	35,073 74.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－1
27	2043		
大阪府	池田市	地方交付税種地	2 - 8

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	16,099,801	46.6	14,706,197	76.9
地方譲与税	199,251	0.6	199,251	1.0
利子割交付金	70,345	0.2	70,345	0.4
配当割交付金	189,381	0.5	189,381	1.0
株式等譲渡所得割交付金	99,602	0.3	99,602	0.5
地方消費税交付金	1,219,564	3.5	1,219,564	6.4
ゴルフ場利用税交付金	63,805	0.2	63,805	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	39,753	0.1	39,753	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	68,762	0.2	68,762	0.4
地方交付税	2,813,868	8.2	2,242,590	11.7
内訳 普通交付税	2,242,590	6.5	2,242,590	11.7
内訳 特別交付税	571,277	1.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	20,864,132	60.4	18,899,250	98.8
交通安全対策特別交付金	14,907	0.0	14,907	0.1
分担金・負担金	269,148	0.8	-	-
使用料	918,039	2.7	134,231	0.7
手数料	243,901	0.7	9	0.0
国庫支出金	5,185,385	15.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,300,261	6.7	-	-
財産収入	65,997	0.2	28,601	0.1
寄附金	90,411	0.3	-	-
繰入金	497,077	1.4	-	-
繰越金	359,723	1.0	-	-
諸収入	649,694	1.9	53,517	0.3
地方債	3,061,900	8.9	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,902,100	5.5	-	-
歳入合計	34,520,575	100.0	19,130,515	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	14,700,651	91.3	216,254
法定普通税	14,700,651	91.3	216,254
市町村民税	7,932,715	49.3	216,254
内訳 個人均等割	163,982	1.0	-
内訳 所得割	6,458,704	40.1	-
内訳 法人均等割	276,355	1.7	47,375
内訳 法人税割	1,033,674	6.4	168,879
固定資産税	6,054,538	37.6	-
うち純固定資産税	6,041,303	37.5	-
軽自動車税	81,878	0.5	-
市町村たばこ税	631,520	3.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,399,150	8.7	-
法定目的税	1,399,150	8.7	-
内訳 入湯税	5,546	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	1,393,604	8.7	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	16,099,801	100.0	216,254

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	34,520,575	36,935,446
歳出総額	34,245,305	36,475,723
歳入歳出差引	275,270	459,723
翌年度に繰越すべき財源	54,062	262,651
実質収支	221,208	197,072
単年度収支	24,136	-756,741
積立金	4,248	1,843
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	200,000	500,000
実質単年度収支	-171,616	-1,254,898

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	557	1,749,537	3,141
うち消防職員	99	311,256	3,144
うち技能労務員	93	327,453	3,521
教育公務員	42	158,499	3,774
臨時職員	-	-	-
合計	599	1,908,036	3,185
ラスパイレス指数			97.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	9,800
副市区町村長	2	26.04.01	8,500
教育長	1	26.04.01	7,500
議会議長	1	26.04.01	7,000
議会副議長	1	26.04.01	6,400
議会議員	21	26.04.01	6,000

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,518,204	19.0	6,120,669	5,958,401	28.3
うち職員給	4,285,780	12.5	3,966,451	-	-
扶助費	7,449,031	21.8	2,143,049	2,130,228	10.1
公債費	3,894,347	11.4	3,894,347	3,894,347	18.5
内訳 元利償還金 元金	3,411,780	10.0	3,411,780	3,411,780	16.2
内訳 元利償還金 利子	482,437	1.4	482,437	482,437	2.3
内訳 一時借入金利子	130	0.0	130	130	0.0
（義務的経費計）	17,861,582	52.2	12,158,065	11,982,976	57.0
物件費	5,671,885	16.6	4,437,245	4,151,897	19.7
維持補修費	469,883	1.4	383,222	379,271	1.8
補助費等	2,354,177	6.9	2,098,432	1,622,410	7.7
うち一部事務組合負担金	1,923	0.0	1,923	1,917	0.0
繰出金	3,389,871	9.9	2,841,639	2,463,203	11.7
積立金	70,947	0.2	10,245	-	-
投資・出資金・貸付金	801,770	2.3	658,097	1,577	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		-
投資的経費	3,625,190	10.6	924,093		
うち人件費	32,300	0.1	32,300		
内訳 普通建設事業費	3,566,233	10.4	923,746		
内訳 うち補助	1,701,287	5.0	56,645		
内訳 うち単独	1,760,994	5.1	852,471		
内訳 災害復旧事業費	58,957	0.2	347		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	34,245,305	100.0	23,511,038		

経常経費充当一般財源等計 20,601,334 千円

経常収支比率 97.9 %（ 107.7 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 23,786,308 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	444,869	1.3	35,100	444,868
総務費	3,410,722	10.0	75,916	2,899,466
民生費	13,241,125	38.7	218,913	6,612,316
衛生費	3,387,753	9.9	3,838	2,948,644
労働費	21,802	0.1	-	19,449
農林水産業費	39,426	0.1	-	29,898
商工費	219,729	0.6	-	68,798
土木費	2,552,936	7.5	480,559	1,936,395
消防費	1,261,241	3.7	292,833	970,029
教育費	5,712,398	16.7	2,459,074	3,686,481
災害復旧費	58,957	0.2	-	347
公債費	3,894,347	11.4	-	3,894,347
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	34,245,305	100.0	3,566,233	23,511,038

公営事業等への繰出	
合計	5,129,376
病院	1,000,000
下水道	736,613
駐車場整備	10,091
上水道	2,892
国民健康保険	1,077,165
その他	2,302,615

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-581,477
再差引収支	-988,967
加入世帯数(世帯)	15,469
被保険者数(人)	25,362
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	101
被保険者1人当り 国庫支出金	90
被保険者1人当り 保険給付費	296

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	12,915,141	13,780,458
基準財政需要額	15,127,294	15,553,968
標準税収入額等	16,843,142	18,140,957
標準財政規模	20,987,880	21,430,642
財政力指数	0.85	0.85
実質収支比率(%)	1.1	0.9
公債費負担比率(%)	16.4	15.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	4.8	6.0
将来負担比率(%)	42.3	44.2
積立金現在高 財調	4,508,745	4,604,497
減債	-	-
特定目的	1,727,815	1,940,462
地方債現在高	35,133,250	35,483,130
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	859,800	1,793,701
保証・補償	-	-
その他実質的なもの	640,627	66,535
	-	-
収益事業収入	53,399	57,363
土地開発基金現在高	100,000	100,000

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.5	94.4	98.6	94.1
市町村民税	98.7	95.5	98.8	95.1
純固定資産税	98.0	92.8	98.1	92.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	355,798	人
17年国調	353,885	人
増減率	0.5	%
面積	36.09	km²
人口密度	9,859	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
27. 1. 1	362,845	人	358,386	人
26. 1. 1	360,083	人	355,741	人
増減率	0.8	%	0.7	%

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	317 0.2	274 0.2
第2次	28,052 18.9	30,419 18.6
第3次	119,799 80.9	128,776 78.5

都道府県名	団体名	市町村類型	特例市
27	2051		
大阪府	吹田市	地方交付税種地	1-7

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	64,168,708	54.6	58,771,518	87.1
地方譲与税	525,483	0.4	525,483	0.8
利子割交付金	268,114	0.2	268,114	0.4
配当割交付金	724,387	0.6	724,387	1.1
株式等譲渡所得割交付金	381,868	0.3	381,868	0.6
地方消費税交付金	4,132,947	3.5	4,132,947	6.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	128,946	0.1	128,946	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	246,538	0.2	246,538	0.4
地方交付税	1,341,438	1.1	1,232,454	1.8
内訳 普通交付税	1,232,454	1.0	1,232,454	1.8
内訳 特別交付税	108,948	0.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	36	0.0	-	-
（一般財源計）	71,918,429	61.2	66,412,255	98.5
交通安全対策特別交付金	42,592	0.0	42,592	0.1
分担金・負担金	1,115,534	0.9	-	-
使用料	2,448,559	2.1	484,982	0.7
手数料	549,175	0.5	-	-
国庫支出金	21,850,373	18.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	6,957,323	5.9	-	-
財産収入	219,023	0.2	36,693	0.1
寄附金	54,480	0.0	-	-
繰入金	1,882,251	1.6	-	-
繰越金	3,181,503	2.7	-	-
諸収入	2,944,221	2.5	465,628	0.7
地方債	4,424,900	3.8	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	117,588,363	100.0	67,442,150	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	57,723,729	90.0	475,961
法定普通税	57,723,729	90.0	475,961
市町村民税	31,818,621	49.6	475,961
内訳 個人均等割	569,129	0.9	-
内訳 所得割	25,597,355	39.9	-
内訳 法人均等割	1,135,388	1.8	-
内訳 法人税割	4,516,749	7.0	475,961
固定資産税	23,800,730	37.1	-
うち純固定資産税	23,348,018	36.4	-
軽自動車税	187,180	0.3	-
市町村たばこ税	1,917,198	3.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	6,444,979	10.0	-
法定目的税	6,444,979	10.0	-
内訳 入湯税	25,391	0.0	-
内訳 事業所税	1,022,398	1.6	-
内訳 都市計画税	5,397,190	8.4	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	64,168,708	100.0	475,961

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	117,588,363	108,717,170
歳出総額	115,958,159	105,535,667
歳入歳出差引	1,630,204	3,181,503
翌年度に繰越すべき財源	513,344	1,137,726
実質収支	1,116,860	2,043,777
単年度収支	-926,917	1,912,324
積立金	1,018,469	65,475
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	91,552	1,977,799

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	2,089	6,632,575	3,175
うち消防職員	332	975,084	2,937
うち技能労務員	225	694,800	3,088
教育公務員	80	284,823	3,560
臨時職員	-	-	-
合計	2,169	6,917,398	3,189
ラスパイレス指数			99.6

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	23.09.01	7,350
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	23.11.01	8,464
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	23.11.01	7,452
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	25.06.01	6,660
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	25.06.01	6,300
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	34	25.06.01	5,850
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	21,684,144	18.7	19,949,291	19,416,299	28.8
うち職員給	14,544,628	12.5	13,234,942	-	-
扶助費	33,554,334	28.9	10,125,286	10,125,286	15.0
公債費	6,443,749	5.6	6,442,735	6,442,735	9.6
内訳 元利償還金 元金	5,799,770	5.0	5,799,296	5,799,296	8.6
内訳 元利償還金 利子	643,956	0.6	643,416	643,416	1.0
内訳 一時借入金利子	23	0.0	23	23	0.0
（義務的経費計）	61,682,227	53.2	36,517,312	35,984,320	53.4
物件費	17,039,837	14.7	14,450,473	13,647,940	20.2
維持補修費	2,314,394	2.0	2,219,305	2,219,305	3.3
補助費等	3,960,057	3.4	3,204,310	2,600,292	3.9
うち一部事務組合負担金	6,693	0.0	6,693	6,677	0.0
繰出金	14,651,967	12.6	12,888,430	10,534,728	15.6
積立金	3,690,187	3.2	3,684,562	-	-
投資・出資金・貸付金	536,100	0.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	12,083,390	10.4	2,492,716		
うち人件費	341,516	0.3	341,516		
内訳 普通建設事業費	12,082,364	10.4	2,492,716		
内訳 うち補助	5,987,053	5.2	158,497		
内訳 うち単独	6,062,197	5.2	2,329,605		
内訳 災害復旧事業費	1,026	0.0	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	115,958,159	100.0	75,457,108		

経常経費充当一般財源等計 64,986,585 千円

経常収支比率 96.4%（96.4%）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 77,087,312 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	710,255	0.6	-	709,928
総務費	13,533,717	11.7	886,515	11,805,316
民生費	53,364,236	46.0	384,086	26,393,808
衛生費	9,161,748	7.9	443,958	8,246,399
労働費	256,137	0.2	-	203,605
農林水産業費	64,042	0.1	-	61,786
商工費	611,459	0.5	-	307,420
土木費	12,390,209	10.7	4,372,287	7,480,060
消防費	3,228,033	2.8	149,460	3,067,845
教育費	16,193,548	14.0	5,846,058	10,738,206
災害復旧費	1,026	0.0	-	-
公債費	6,443,749	5.6	-	6,442,735
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	115,958,159	100.0	12,082,364	75,457,108

公営事業等への繰出	
合計	14,714,850
下水道	3,579,444
介護サービス	158,173
上水道	62,883
駐車場整備	50,144
国民健康保険	3,934,142
その他	6,930,064

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-2,866,721
再差引収支	-4,436,465
加入世帯数(世帯)	49,395
被保険者数(人)	81,814
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	99
被保険者1人当り 国庫支出金	89
被保険者1人当り 保険給付費	297

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	47,775,313	47,300,349
基準財政需要額	49,007,767	48,800,494
標準税収入額等	62,798,813	62,380,268
標準財政規模	67,271,327	67,340,782
財政力指数	0.97	0.97
実質収支比率(%)	1.7	3.0
公債費負担比率(%)	8.4	9.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	-1.1	-0.5
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	10,188,298	9,169,829
減債	-	-
特定目的	15,826,592	14,510,667
地方債現在高	46,093,467	47,468,337
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	24,154,686	19,093,449
保証・補償	-	-
その他	23,975,726	22,322,235
実質的なもの	-	-
収益事業収入	81,312	43,913
土地開発基金現在高	1,059,657	1,059,359

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.1	96.7	99.1	96.4
市町村民税	99.0	96.2	98.9	95.9
純固定資産税	99.1	97.0	99.1	96.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	77,548 人
	17年国調	77,673 人
	増減率	-0.2 %
面積		14.31 km²
人口密度		5,419 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	76,263 人	75,056 人
26. 1. 1	76,534 人	75,358 人
増減率	-0.4 %	-0.4 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	90 0.3	76 0.2
第2次	7,884 25.6	9,512 27.7
第3次	22,790 74.1	24,221 70.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
27	2060		
大阪府	泉大津市	地方交付税種地	2-8

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,316,539	38.7	10,348,384	66.8
地方譲与税	179,941	0.6	179,941	1.2
利子割交付金	37,286	0.1	37,286	0.2
配当割交付金	100,693	0.3	100,693	0.6
株式等譲渡所得割交付金	53,065	0.2	53,065	0.3
地方消費税交付金	880,322	3.0	880,322	5.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	30,476	0.1	30,476	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	52,710	0.2	52,710	0.3
地方交付税	4,014,733	13.7	3,667,524	23.7
内訳 普通交付税	3,667,524	12.6	3,667,524	23.7
内訳 特別交付税	347,208	1.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	16,665,765	57.1	15,350,401	99.0
交通安全対策特別交付金	13,997	0.0	13,997	0.1
分担金・負担金	148,518	0.5	-	-
使用料	395,226	1.4	90,110	0.6
手数料	148,379	0.5	-	-
国庫支出金	5,287,915	18.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,149,460	7.4	-	-
財産収入	95,140	0.3	33,801	0.2
寄附金	9,670	0.0	-	-
繰入金	1,004,055	3.4	-	-
繰越金	337,136	1.2	-	-
諸収入	392,449	1.3	10,064	0.1
地方債	2,561,922	8.8	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,488,222	5.1	-	-
歳入合計	29,209,632	100.0	15,498,373	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,348,384	91.4	148,267
法定普通税	10,348,384	91.4	148,267
市町村民税	4,550,813	40.2	148,267
内訳 個人均等割	112,220	1.0	-
内訳 所得割	3,528,741	31.2	-
内訳 法人均等割	268,557	2.4	43,763
内訳 法人税割	641,295	5.7	104,504
固定資産税	5,066,553	44.8	-
うち純固定資産税	4,605,592	40.7	-
軽自動車税	85,883	0.8	-
市町村たばこ税	645,135	5.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	968,155	8.6	-
法定目的税	968,155	8.6	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	968,155	8.6	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	11,316,539	100.0	148,267

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	29,209,632	29,661,690
歳出総額	28,774,955	29,324,554
歳入歳出差引	434,677	337,136
翌年度に繰越すべき財源	64,143	26,608
実質収支	370,534	310,528
単年度収支	60,006	-186,746
積立金	155,503	701,092
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	200,350	109,330
実質単年度収支	15,159	405,016

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	392	1,148,168	2,929
うち消防職員	86	241,144	2,804
うち技能労務員	19	58,197	3,063
教育公務員	42	132,279	3,150
臨時職員	-	-	-
合計	434	1,280,447	2,950
ラスパイレス指数			96.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	24.11.01	8,010
副市区町村長	1	24.11.01	7,110
教育長	1	24.11.01	6,440
議会議長	1	26.01.01	5,795
議会副議長	1	26.01.01	5,510
議会議員	16	26.01.01	5,225

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,038,171	14.0	3,664,111	3,605,830	21.2
うち職員給	2,373,800	8.2	2,106,788	-	-
扶助費	8,006,957	27.8	2,305,109	2,305,109	13.6
公債費	3,403,825	11.8	3,403,825	3,403,825	20.0
内訳 元利償還金 元金	2,873,946	10.0	2,873,946	2,873,946	16.9
内訳 元利償還金 利子	526,476	1.8	526,476	526,476	3.1
内訳 一時借入金利子	3,403	0.0	3,403	3,403	0.0
（義務的経費計）	15,448,953	53.7	9,373,045	9,314,764	54.8
物件費	2,742,936	9.5	2,204,032	2,045,559	12.0
維持補修費	180,278	0.6	167,569	167,569	1.0
補助費等	2,847,084	9.9	2,698,006	2,037,160	12.0
うち一部事務組合負担金	680,182	2.4	680,182	654,181	3.9
繰出金	4,706,593	16.4	3,650,407	3,201,726	18.8
積立金	480,620	1.7	367,871	-	-
投資・出資金・貸付金	1,000	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,367,491	8.2	311,052		
うち人件費	96,778	0.3	83,122		
内訳 普通建設事業費	2,367,491	8.2	311,052		
内訳 うち補助	1,437,574	5.0	4,688		
内訳 うち単独	752,010	2.6	294,457		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	28,774,955	100.0	18,771,982		

経常経費充当一般財源等計 16,766,778 千円

経常収支比率 98.7 %（108.2 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 19,206,659 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	260,190	0.9	-	260,190
総務費	2,169,675	7.5	6,054	1,877,239
民生費	11,993,241	41.7	29,688	5,475,996
衛生費	2,888,481	10.0	2,236	2,679,430
労働費	42,199	0.1	-	39,705
農林水産業費	33,733	0.1	6,804	24,019
商工費	64,281	0.2	-	59,767
土木費	4,206,675	14.6	990,343	2,655,800
消防費	944,216	3.3	244,685	728,633
教育費	2,768,439	9.6	1,087,681	1,567,378
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,403,825	11.8	-	3,403,825
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	28,774,955	100.0	2,367,491	18,771,982

公営事業等への繰出

合計	5,728,341
下水道	2,007,079
病院	1,000,000
駐車場整備	202,676
上水道	21,748
国民健康保険	934,486
その他	1,562,352

国民健康保険事業の状況

実質収支	-426,369
再差引収支	-806,304
加入世帯数(世帯)	11,248
被保険者数(人)	19,139
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	85
被保険者1人当り 国庫支出金	122
被保険者1人当り 保険給付費	306

基準財政収入額等

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	8,798,174	8,553,490
基準財政需要額	12,465,698	12,336,004
標準税収入額等	11,390,669	11,132,851
標準財政規模	16,546,415	16,575,766
財政力指数	0.70	0.69
実質収支比率(%)	2.2	1.9
公債費負担比率(%)	17.7	18.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	19.1	18.5
健全化判断比率 将来負担比率(%)	155.7	159.1
積立金現在高 財調	970,253	1,015,100
積立金現在高 減債	-	-
積立金現在高 特定目的	1,862,797	2,294,177
地方債現在高	31,477,957	31,789,981
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,148,533	4,449,871
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	1,100,447	1,205,329
債務負担行為額 実質的なもの	237,470	1,542,937
収益事業収入	52,412	56,167
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%)【現年・計】	現年	計	現年	計
合計	98.7	96.5	99.0	96.6
市町村民税	98.7	96.0	98.8	95.9
純固定資産税	98.5	96.3	99.0	96.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	357,359 人
	17年国調	351,826 人
	増減率	1.6 %
面積		105.29 km²
人口密度		3,394 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	355,515 人	352,723 人
26. 1. 1	356,388 人	353,589 人
増減率	-0.2 %	-0.2 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	835 0.6	1,018 0.6
第2次	34,381 24.1	39,990 25.5
第3次	107,524 75.3	111,179 70.9

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
27	2078		
大阪府	高槻市	地方交付税種地	2-10

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	49,838,287	43.8	45,943,883	73.0
地方譲与税	569,518	0.5	569,518	0.9
利子割交付金	212,330	0.2	212,330	0.3
配当割交付金	573,406	0.5	573,406	0.9
株式等譲渡所得割交付金	302,185	0.3	302,185	0.5
地方消費税交付金	3,696,683	3.3	3,696,683	5.9
ゴルフ場利用税交付金	52,248	0.0	52,248	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	139,680	0.1	139,680	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	245,271	0.2	245,271	0.4
地方交付税	11,217,943	9.9	10,719,539	17.0
内訳 普通交付税	10,719,539	9.4	10,719,539	17.0
内訳 特別交付税	498,401	0.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	3	0.0	-	-
（一般財源計）	66,847,551	58.8	62,454,743	99.3
交通安全対策特別交付金	50,135	0.0	50,135	0.1
分担金・負担金	1,506,926	1.3	-	-
使用料	1,996,702	1.8	386,368	0.6
手数料	693,465	0.6	-	-
国庫支出金	22,673,116	19.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	6,753,773	5.9	-	-
財産収入	226,517	0.2	-	-
寄附金	78,339	0.1	-	-
繰入金	2,128,359	1.9	-	-
繰越金	1,006,118	0.9	-	-
諸収入	1,485,323	1.3	7,958	0.0
地方債	8,267,400	7.3	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	3,000,000	2.6	-	-
歳入合計	113,713,724	100.0	62,899,204	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	44,845,407	90.0	633,462
法定普通税	44,845,407	90.0	633,462
市町村民税	23,825,552	47.8	633,462
内訳 個人均等割	568,718	1.1	-
内訳 所得割	19,378,403	38.9	-
内訳 法人均等割	789,933	1.6	130,189
内訳 法人税割	3,088,498	6.2	503,273
固定資産税	18,934,729	38.0	-
うち純固定資産税	18,686,501	37.5	-
軽自動車税	289,933	0.6	-
市町村たばこ税	1,795,193	3.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	4,992,880	10.0	-
法定目的税	4,992,880	10.0	-
内訳 入湯税	8,903	0.0	-
内訳 事業所税	1,089,573	2.2	-
内訳 都市計画税	3,894,404	7.8	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	49,838,287	100.0	633,462

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	113,713,724	111,111,952
歳出総額	111,972,682	110,105,834
歳入歳出差引	1,741,042	1,006,118
翌年度に繰越すべき財源	1,318,147	430,304
実質収支	422,895	575,814
単年度収支	-152,919	327,988
積立金	297,999	1,332,008
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	120	120
実質単年度収支	144,960	1,659,876

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	2,025	5,746,950	2,838
うち消防職員	313	914,586	2,922
うち技能労務員	154	428,274	2,781
教育公務員	123	336,045	2,732
臨時職員	-	-	-
合計	2,148	6,082,995	2,832
ラスパイレス指数			98.3

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	23.08.01	9,585
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	23.08.01	8,415
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	6.10.01	7,425
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	6.10.01	7,500
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	6.10.01	7,100
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	34	6.10.01	6,600
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	19,614,247	17.5	18,087,707	17,929,410	27.2
うち職員給	12,601,297	11.3	11,393,415	-	-
扶助費	31,894,201	28.5	10,055,547	10,052,496	15.3
公債費	7,215,011	6.4	7,161,262	7,161,257	10.9
内訳 元利償還金 元金	6,702,835	6.0	6,667,955	6,667,950	10.1
内訳 元利償還金 利子	510,686	0.5	491,817	491,817	0.7
内訳 一時借入金利子	1,490	0.0	1,490	1,490	0.0
（義務的経費計）	58,723,459	52.4	35,304,516	35,143,163	53.3
物件費	14,952,922	13.4	12,146,960	11,336,741	17.2
維持補修費	1,744,014	1.6	1,744,014	1,700,184	2.6
補助費等	4,467,367	4.0	3,972,749	2,771,021	4.2
うち一部事務組合負担金	21,863	0.0	21,863	20,000	0.0
繰出金	15,477,138	13.8	12,890,417	10,859,422	16.5
積立金	1,384,147	1.2	291,826	-	-
投資・出資金・貸付金	692,553	0.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	14,531,082	13.0	3,589,631		
うち人件費	431,924	0.4	431,924		
内訳 普通建設事業費	14,531,082	13.0	3,589,631		
内訳 うち補助	8,677,967	7.8	1,135,101		
内訳 うち単独	5,727,887	5.1	2,329,302		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	111,972,682	100.0	69,940,113		

経常経費充当一般財源等計 61,810,531 千円

経常収支比率 93.8 %（ 98.3 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 71,635,789 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	688,735	0.6	-	687,955
総務費	9,507,761	8.5	1,187,271	7,739,541
民生費	50,951,112	45.5	1,150,814	24,526,352
衛生費	10,733,812	9.6	1,259,050	7,454,876
労働費	113,871	0.1	-	75,365
農林水産業費	739,439	0.7	252,112	655,561
商工費	625,726	0.6	1,000	300,522
土木費	12,770,003	11.4	4,938,440	7,613,796
消防費	3,096,426	2.8	151,805	3,052,331
教育費	14,589,933	13.0	5,590,590	9,731,699
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	7,215,011	6.4	-	7,161,262
諸支出費	940,853	0.8	-	940,853
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	111,972,682	100.0	14,531,082	69,940,113

公営事業等への繰出	
合計	16,474,016
下水道	4,120,000
交通	940,853
上水道	56,025
工業用水道	-
国民健康保険	3,613,106
その他	7,744,032

国民健康保険事業の状況	
実質収支	166,703
再差引収支	-1,742,835
加入世帯数(世帯)	53,892
被保険者数(人)	90,129
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
被保険者1人当り 国庫支出金	85
被保険者1人当り 保険給付費	325

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	38,745,086	37,923,404
基準財政需要額	49,464,027	48,745,939
標準税収入額等	50,165,482	49,252,489
標準財政規模	67,024,453	66,739,740
財政力指数	0.78	0.77
実質収支比率(%)	0.6	0.9
公債費負担比率(%)	10.0	9.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	-0.2	-0.6
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	14,977,127	14,679,248
減債	2,521,438	2,516,258
特定目的	21,157,461	22,204,206
地方債現在高	50,488,273	48,923,708
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	27,879,826	14,487,451
保証・補償	-	-
その他	209,573	125,599
実質的なもの	1,062,540	1,062,540
収益事業収入	82,754	44,372
土地開発基金現在高	3,968,905	3,268,874

徴収率(%)（現年・計）	現年	計	現年	計
合計	99.4	97.9	99.2	97.3
市町村民税	99.2	97.5	99.2	97.0
純固定資産税	99.5	98.0	99.3	97.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	90,498 人	
17年国調	90,154 人	
増減率	0.4 %	
面積	43.93 km²	
人口密度	2,060 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	89,876 人	89,290 人
26. 1. 1	90,152 人	89,571 人
増減率	-0.3 %	-0.3 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	584 1.6	642 1.6
第2次	9,742 26.3	10,804 27.4
第3次	26,731 72.1	27,054 68.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
27	2086		
大阪府	貝塚市	地方交付税種地	2-6

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,473,569	37.9	10,600,974	64.3
地方譲与税	168,137	0.6	168,137	1.0
利子割交付金	40,866	0.1	40,866	0.2
配当割交付金	110,456	0.4	110,456	0.7
株式等譲渡所得割交付金	58,243	0.2	58,243	0.4
地方消費税交付金	975,079	3.2	975,079	5.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	41,138	0.1	41,138	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	73,220	0.2	73,220	0.4
地方交付税	4,703,423	15.5	4,277,052	25.9
内訳 普通交付税	4,277,052	14.1	4,277,052	25.9
内訳 特別交付税	426,370	1.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	17,644,131	58.2	16,345,165	99.2
交通安全対策特別交付金	16,837	0.1	16,837	0.1
分担金・負担金	370,960	1.2	-	-
使用料	416,908	1.4	77,882	0.5
手数料	90,099	0.3	-	-
国庫支出金	5,810,034	19.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,392,766	7.9	-	-
財産収入	25,819	0.1	20,863	0.1
寄附金	53,302	0.2	-	-
繰入金	254,007	0.8	-	-
繰越金	71,823	0.2	-	-
諸収入	529,768	1.7	22,488	0.1
地方債	2,633,742	8.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,551,842	5.1	-	-
歳入合計	30,310,196	100.0	16,483,235	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,599,293	92.4	93,723
法定普通税	10,599,293	92.4	93,723
市町村民税	4,682,561	40.8	93,723
内訳 個人均等割	130,227	1.1	-
内訳 所得割	3,786,029	33.0	-
内訳 法人均等割	185,048	1.6	-
内訳 法人税割	581,257	5.1	93,723
固定資産税	4,907,894	42.8	-
うち純固定資産税	4,698,926	41.0	-
軽自動車税	149,134	1.3	-
市町村たばこ税	859,704	7.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	874,276	7.6	-
法定目的税	874,276	7.6	-
内訳 入湯税	1,681	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	872,595	7.6	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	11,473,569	100.0	93,723

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	30,310,196	29,396,820
歳出総額	30,228,055	29,324,997
歳入歳出差引	82,141	71,823
翌年度に繰越すべき財源	17,579	52,478
実質収支	64,562	19,345
単年度収支	45,217	-62,002
積立金	10,000	41,000
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	55,217	-21,002

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	527	1,594,702	3,026
うち消防職員	85	270,470	3,182
うち技能労務員	71	219,532	3,092
教育公務員	28	105,224	3,758
臨時職員	-	-	-
合計	555	1,699,926	3,063
ラスパイレス指数			96.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	24.01.01	8,160
副市区町村長	2	24.01.01	7,055
教育長	1	24.01.01	6,290
議会議長	1	25.05.01	6,200
議会副議長	1	25.05.01	5,900
議会議員	16	25.05.01	5,500

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,279,616	17.5	4,853,534	4,825,499	26.8
うち職員給	3,211,774	10.6	2,921,776	-	-
扶助費	9,383,574	31.0	2,461,501	2,460,910	13.6
公債費	2,598,447	8.6	2,598,447	2,598,447	14.4
内訳 元利償還金 元金	2,217,046	7.3	2,217,046	2,217,046	12.3
内訳 元利償還金 利子	380,118	1.3	380,118	380,118	2.1
内訳 一時借入金利子	1,283	0.0	1,283	1,283	0.0
（義務的経費計）	17,261,637	57.1	9,913,482	9,884,856	54.8
物件費	3,141,297	10.4	2,587,866	2,406,710	13.3
維持補修費	114,979	0.4	74,594	74,594	0.4
補助費等	3,408,955	11.3	3,116,333	2,774,648	15.4
うち一部事務組合負担金	1,216,205	4.0	1,136,205	1,047,031	5.8
繰出金	3,744,901	12.4	3,231,218	2,880,019	16.0
積立金	109,130	0.4	30,000	-	-
投資・出資金・貸付金	165,010	0.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,282,146	7.5	533,705		
うち人件費	93,608	0.3	93,608		
内訳 普通建設事業費	2,282,146	7.5	533,705		
内訳 うち補助	794,428	2.6	4,860		
内訳 うち単独	1,380,317	4.6	451,544		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	30,228,055	100.0	19,487,198		

経常経費充当一般財源等計	18,020,827 千円
経常収支比率	99.9 %（109.3 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	19,569,339 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	309,356	1.0	-	309,355
総務費	2,725,039	9.0	192,628	2,358,668
民生費	13,952,929	46.2	237,005	5,795,955
衛生費	3,655,869	12.1	19,449	3,410,143
労働費	33,763	0.1	-	31,790
農林水産業費	255,781	0.8	107,367	228,554
商工費	303,690	1.0	-	151,268
土木費	2,093,046	6.9	267,682	1,765,553
消防費	1,154,460	3.8	325,982	822,251
教育費	3,145,675	10.4	1,132,033	2,015,214
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,598,447	8.6	-	2,598,447
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	30,228,055	100.0	2,282,146	19,487,198

公営事業等への繰出

合計	4,763,279
下水道	1,153,468
病院	905,000
上水道	113,378
工業用水道	-
国民健康保険	612,273
その他	1,979,160

国民健康保険事業の状況

実質収支	7,029
再差引収支	4,291
加入世帯数(世帯)	12,910
被保険者数(人)	22,706
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	83
被保険者1人当り 国庫支出金	117
被保険者1人当り 保険給付費	303

健全化判断比率

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	9,208,594	8,975,213
基準財政需要額	13,467,620	13,375,363
標準税収入額等	11,889,240	11,664,976
標準財政規模	17,718,134	17,776,956
財政力指数	0.67	0.67
実質収支比率(%)	0.4	0.1
公債費負担比率(%)	13.3	14.0
実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	12.9	13.7
将来負担比率(%)	69.1	79.8

積立金現在高

財調	1,184,373
減債	188,585
特定目的	1,046,659
地方債現在高	26,713,744

債務負担行為額（支出予定額）

物件等購入	714,670
保証・補償	-
その他実質的なもの	910,931
	-
収益事業収入	53,167
土地開発基金現在高	-

徴収率(%)（現年・計）

	現年	計
合計	98.9 95.5	98.7 94.5
市町村民税	98.9 95.8	98.5 95.0
純固定資産税	98.7 94.5	98.7 93.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	146,697 人
	17年国調	147,465 人
	増減率	-0.5 %
面積		12.71 km²
人口密度		11,542 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	145,037 人	142,669 人
26. 1. 1	145,501 人	143,131 人
増減率	-0.3 %	-0.3 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	110 0.2	136 0.2
第2次	16,087 28.9	20,741 31.3
第3次	39,486 70.9	42,437 64.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
27 大阪府	2094 守口市	地方交付税種地	1-5

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	21,511,271	31.9	19,591,097	69.5
地方譲与税	205,692	0.3	205,692	0.7
利子割交付金	68,213	0.1	68,213	0.2
配当割交付金	184,219	0.3	184,219	0.7
株式等譲渡所得割交付金	97,086	0.1	97,086	0.3
地方消費税交付金	1,773,790	2.6	1,773,790	6.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	50,471	0.1	50,471	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	105,466	0.2	105,466	0.4
地方交付税	6,443,712	9.6	5,765,642	20.5
内訳 普通交付税	5,765,642	8.6	5,765,642	20.5
内訳 特別交付税	678,069	1.0	-	-
内訳 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	30,439,920	45.2	27,841,676	98.8
交通安全対策特別交付金	18,076	0.0	18,076	0.1
分担金・負担金	1,462,476	2.2	-	-
使用料	775,373	1.2	177,456	0.6
手数料	237,223	0.4	-	-
国庫支出金	14,602,457	21.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	4,136,191	6.1	-	-
財産収入	1,699,779	2.5	77,273	0.3
寄附金	154,901	0.2	-	-
繰入金	2,232,316	3.3	-	-
繰越金	625,722	0.9	-	-
諸収入	826,466	1.2	69,564	0.2
地方債	10,158,200	15.1	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	3,148,500	4.7	-	-
歳入合計	67,369,100	100.0	28,184,045	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	18,828,876	87.5	258,882
法定普通税	18,828,876	87.5	258,882
市町村民税	8,164,384	38.0	258,882
内訳 個人均等割	210,193	1.0	-
内訳 所得割	6,374,066	29.6	-
内訳 法人均等割	472,831	2.2	78,581
内訳 法人税割	1,107,294	5.1	180,301
固定資産税	9,411,651	43.8	-
うち純固定資産税	9,193,722	42.7	-
軽自動車税	112,283	0.5	-
市町村たばこ税	1,140,558	5.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,682,395	12.5	-
法定目的税	2,682,395	12.5	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	762,221	3.5	-
内訳 都市計画税	1,920,174	8.9	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	21,511,271	100.0	258,882

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	110 0.2	136 0.2
第2次	16,087 28.9	20,741 31.3
第3次	39,486 70.9	42,437 64.1

歳入歳出決算状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	67,369,100	59,660,756
歳出総額	66,059,947	58,035,034
歳入歳出差引	1,309,153	1,625,722
翌年度に繰越すべき財源	279,407	13,028
実質収支	1,029,746	1,612,694
単年度収支	-582,948	658,720
積立金	5,779	1,606
繰上償還金	1,372	-
積立金取崩し額	600,000	-
実質単年度収支	-1,175,797	660,326

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	700	2,299,500	3,285
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	5	16,290	3,258
教育公務員	40	128,351	3,209
臨時職員	-	-	-
合計	740	2,427,851	3,281
ラスパイレス指数			99.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	24.04.27	7,490
副市区町村長	2	24.04.27	7,440
教育長	1	24.04.27	6,640
議会議長	1	24.04.27	7,020
議会副議長	1	24.04.27	6,660
議会議員	20	24.04.27	6,120

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,858,736	13.4	8,413,060	8,133,339	26.0
うち職員給	5,272,599	8.0	4,929,655	-	-
扶助費	20,966,247	31.7	5,131,516	5,127,663	16.4
公債費	5,254,121	8.0	5,224,855	5,223,483	16.7
内訳 元利償還金 元金	4,533,177	6.9	4,506,570	4,505,198	14.4
内訳 元利償還金 利子	712,598	1.1	709,939	709,939	2.3
内訳 一時借入金利子	8,346	0.0	8,346	8,346	0.0
（義務的経費計）	35,079,104	53.1	18,769,431	18,484,485	59.0
物件費	5,553,991	8.4	4,303,374	3,990,374	12.7
維持補修費	442,245	0.7	239,264	239,264	0.8
補助費等	3,781,064	5.7	3,383,323	2,706,622	8.6
うち一部事務組合負担金	1,860,318	2.8	1,858,987	1,800,895	5.7
繰出金	7,715,093	11.7	6,429,175	4,973,748	15.9
積立金	1,739,019	2.6	63,543	-	-
投資・出資金・貸付金	22,292	0.0	340	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	11,727,139	17.8	1,197,912		
うち人件費	557,423	0.8	557,423		
内訳 普通建設事業費	11,727,139	17.8	1,197,912		
内訳 うち補助	3,734,734	5.7	61,398		
内訳 うち単独	7,975,067	12.1	1,134,776		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	66,059,947	100.0	34,386,362		

経常経費充当一般財源等計 30,394,493 千円

経常収支比率 97.0 %（ 107.8 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 35,695,515 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	390,764	0.6	5,105	390,764
総務費	10,947,559	16.6	5,028,563	4,109,194
民生費	30,428,875	46.1	775,702	13,003,145
衛生費	3,843,412	5.8	15,173	2,306,195
労働費	54,116	0.1	-	16,618
農林水産業費	35,844	0.1	-	33,469
商工費	86,501	0.1	-	84,005
土木費	3,971,378	6.0	522,649	3,204,952
消防費	1,925,169	2.9	22,012	1,900,683
教育費	9,122,208	13.8	5,357,935	4,112,482
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	5,254,121	8.0	-	5,224,855
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	66,059,947	100.0	11,727,139	34,386,362

区分		
公営事業等への繰出	合計	7,816,521
	下水道	2,017,151
	上水道	101,428
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	2,182,105
	その他	3,515,837

国民健康保険事業の状況	
実質収支	707,880
再差引収支	59,893
加入世帯数（世帯）	25,193
被保険者数（人）	41,177
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	87
被保険者1人当り 国庫支出金	106
被保険者1人当り 保険給付費	296

健全化判断比率

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	16,580,171	16,246,934
基準財政需要額	22,341,147	21,705,340
標準税収入額等	21,517,748	21,169,880
標準財政規模	30,431,937	29,989,673
財政力指数	0.75	0.76
実質収支比率(%)	3.4	5.4
公債費負担比率(%)	14.6	15.8
実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	7.6	8.1
将来負担比率(%)	76.7	70.4

積立金現在高 財調	1,150,496	744,717
積立金現在高 減債	1,444,586	1,708
積立金現在高 特定目的	2,474,525	3,816,479
地方債現在高	58,834,979	53,209,956
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	351,540	1,729,944
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他実質的なもの	5,461,518	5,274,389
	-	-
収益事業収入	58,235	62,389
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	98.4	93.3	98.1	92.2
市町村民税	97.8	90.8	97.4	89.2
純固定資産税	98.5	94.3	98.3	93.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	407,978 人
	17年国調	404,044 人
	増減率	1.0 %
面積		65.12 km²
人口密度		6,265 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	407,528 人	403,713 人
26. 1. 1	408,610 人	404,847 人
増減率	-0.3 %	-0.3 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	871 0.5	1,134 0.6
第2次	40,541 24.9	48,251 26.6
第3次	121,367 74.6	127,030 70.0

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
27	2108		
大阪府	枚方市	地方交付税種地	1-6

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	56,221,017	44.9	51,696,400	72.5
地方譲与税	594,745	0.5	594,745	0.8
利子割交付金	237,637	0.2	237,637	0.3
配当割交付金	640,498	0.5	640,498	0.9
株式等譲渡所得割交付金	337,115	0.3	337,115	0.5
地方消費税交付金	4,231,415	3.4	4,231,415	5.9
ゴルフ場利用税交付金	84,232	0.1	84,232	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	145,964	0.1	145,964	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	301,244	0.2	301,244	0.4
地方交付税	12,732,349	10.2	12,458,088	17.5
内訳 普通交付税	12,458,088	9.9	12,458,088	17.5
内訳 特別交付税	274,253	0.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	8	0.0	-	-
（一般財源計）	75,526,216	60.3	70,727,338	99.2
交通安全対策特別交付金	54,858	0.0	54,858	0.1
分担金・負担金	1,259,948	1.0	-	-
使用料	1,869,586	1.5	425,455	0.6
手数料	507,342	0.4	-	-
国庫支出金	24,375,970	19.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	7,272,441	5.8	-	-
財産収入	93,823	0.1	32,263	0.0
寄附金	7,993	0.0	-	-
繰入金	360,614	0.3	-	-
繰越金	1,893,867	1.5	-	-
諸収入	1,508,283	1.2	46,428	0.1
地方債	10,501,698	8.4	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	8,198,698	6.5	-	-
歳入合計	125,232,639	100.0	71,286,342	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	50,348,963	89.6	656,550
法定普通税	50,348,963	89.6	656,550
市町村民税	26,882,732	47.8	656,550
内訳 個人均等割	638,820	1.1	-
内訳 所得割	21,524,604	38.3	-
内訳 法人均等割	692,770	1.2	-
内訳 法人税割	4,026,538	7.2	656,550
固定資産税	21,003,092	37.4	-
うち純固定資産税	20,650,556	36.7	-
軽自動車税	370,838	0.7	-
市町村たばこ税	2,092,301	3.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	5,872,054	10.4	-
法定目的税	5,872,054	10.4	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	1,347,437	2.4	-
内訳 都市計画税	4,524,617	8.0	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	56,221,017	100.0	656,550

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	125,232,639	118,883,181
歳出総額	123,190,101	116,989,314
歳入歳出差引	2,042,538	1,893,867
翌年度に繰越すべき財源	166,104	237,509
実質収支	1,876,434	1,656,358
単年度収支	220,076	221,171
積立金	1,039,736	1,030,211
繰上償還金	1,146,284	2,392,700
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	2,406,096	3,644,082

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	2,018	6,439,438	3,191
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	239	764,322	3,198
教育公務員	134	407,418	3,040
臨時職員	-	-	-
合計	2,152	6,846,856	3,182
ラスパイレス指数			99.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.05.01	10,230
副市区町村長	2	26.05.01	8,900
教育長	1	26.05.01	7,960
議会議長	1	24.04.01	7,200
議会副議長	1	24.04.01	6,833
議会議員	30	24.04.01	6,288

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	20,192,681	16.4	18,672,279	18,227,510	22.9
うち職員給	14,416,394	11.7	13,122,859	-	-
扶助費	38,698,734	31.4	12,017,238	11,926,935	15.0
公債費	11,659,879	9.5	11,659,879	10,513,595	13.2
内訳 元利償還金 元金	10,446,479	8.5	10,446,479	9,300,195	11.7
内訳 元利償還金 利子	1,210,960	1.0	1,210,960	1,210,960	1.5
内訳 一時借入金利子	2,440	0.0	2,440	2,440	0.0
（義務的経費計）	70,551,294	57.3	42,349,396	40,668,040	51.2
物件費	12,617,775	10.2	10,417,326	9,059,210	11.4
維持補修費	1,266,494	1.0	1,256,151	1,256,151	1.6
補助費等	16,240,677	13.2	14,881,044	10,344,794	13.0
うち一部事務組合負担金	4,232,610	3.4	4,231,155	4,068,999	5.1
繰出金	12,421,021	10.1	10,532,667	7,966,590	10.0
積立金	2,175,699	1.8	2,129,000	-	-
投資・出資金・貸付金	241,397	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	7,675,744	6.2	3,888,629		
うち人件費	221,056	0.2	221,056		
内訳 普通建設事業費	7,656,595	6.2	3,869,480		
内訳 うち補助	2,426,454	2.0	182,756		
内訳 うち単独	5,214,432	4.2	3,684,815		
内訳 災害復旧事業費	19,149	0.0	19,149		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	123,190,101	100.0	85,454,213		

経常経費充当一般財源等計 69,294,785 千円

経常収支比率 87.2 %（ 97.2 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 87,496,751 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	702,644	0.6	-	702,644
総務費	11,143,063	9.0	481,770	10,001,300
民生費	60,685,781	49.3	1,329,849	29,925,228
衛生費	11,017,048	8.9	687,102	9,423,316
労働費	479,234	0.4	-	234,762
農林水産業費	208,138	0.2	17,895	199,623
商工費	314,622	0.3	49,485	285,211
土木費	11,606,455	9.4	3,033,358	9,440,121
消防費	4,657,050	3.8	242,407	4,383,917
教育費	10,697,038	8.7	1,814,729	9,179,063
災害復旧費	19,149	0.0	-	19,149
公債費	11,659,879	9.5	-	11,659,879
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	123,190,101	100.0	7,656,595	85,454,213

公営事業等への繰出

合計	19,691,862
下水道	5,330,453
病院	1,473,837
上水道	466,551
工業用水道	-
国民健康保険	4,931,086
その他	7,489,935

国民健康保険事業の状況

実質収支	-1,628,386
再差引収支	-4,248,105
加入世帯数(世帯)	60,839
被保険者数(人)	102,025
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	83
被保険者1人当り 国庫支出金	99
被保険者1人当り 保険給付費	308

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	43,497,331	42,392,490
基準財政需要額	55,955,419	52,925,040
標準税収入額等	56,236,263	55,140,727
標準財政規模	76,893,049	74,061,653
財政力指数	0.79	0.80
実質収支比率(%)	2.4	2.2
公債費負担比率(%)	13.3	15.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	0.8	1.5
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	9,076,691	8,036,955
積立金現在高 減債	6,346,305	6,007,317
積立金現在高 特定目的	14,303,365	13,863,504
地方債現在高	96,903,574	96,848,355
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	10,314,622	7,175,763
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	17,740,297	15,026,728
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	80,317	86,279
土地開発基金現在高	715,450	715,450

徴収率(%)【現年・計】	現年	計	現年	計
合計	99.4	97.2	99.2	96.4
市町村民税	99.3	97.5	99.1	96.5
純固定資産税	99.4	96.7	99.2	96.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	274,822 人
	17年国調	267,961 人
	増減率	2.6 %
面積		76.49 km²
人口密度		3,593 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	278,782 人	276,283 人
26. 1. 1	277,689 人	275,192 人
増減率	0.4 %	0.4 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	808 0.7	1,005 0.8
第2次	26,418 22.7	29,031 23.1
第3次	89,210 76.6	93,271 74.2

都道府県名	団体名	市町村類型	特例市
27 大阪府	2116 茨木市	地方交付税種地	1-6

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	44,394,030	51.0	40,646,024	84.2
地方譲与税	446,879	0.5	446,879	0.9
利子割交付金	180,281	0.2	180,281	0.4
配当割交付金	486,925	0.6	486,925	1.0
株式等譲渡所得割交付金	256,633	0.3	256,633	0.5
地方消費税交付金	3,109,174	3.6	3,109,174	6.4
ゴルフ場利用税交付金	98,240	0.1	98,240	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	109,669	0.1	109,669	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	208,819	0.2	208,819	0.4
地方交付税	2,239,655	2.6	1,940,055	4.0
内訳 普通交付税	1,940,055	2.2	1,940,055	4.0
内訳 特別交付税	299,560	0.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	40	0.0	-	-
（一般財源計）	51,530,305	59.2	47,482,699	98.3
交通安全対策特別交付金	45,941	0.1	45,941	0.1
分担金・負担金	1,329,487	1.5	-	-
使用料	1,229,987	1.4	331,536	0.7
手数料	432,303	0.5	-	-
国庫支出金	16,036,030	18.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	6,246,718	7.2	-	-
財産収入	188,933	0.2	35,533	0.1
寄附金	20,613	0.0	-	-
繰入金	91,429	0.1	-	-
繰越金	1,341,129	1.5	-	-
諸収入	2,126,780	2.4	392,755	0.8
地方債	6,378,600	7.3	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,878,100	3.3	-	-
歳入合計	86,998,255	100.0	48,288,464	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	40,645,987	91.6	469,456
法定普通税	40,645,987	91.6	469,456
市町村民税	20,666,695	46.6	469,456
内訳 個人均等割	449,317	1.0	-
内訳 所得割	16,621,439	37.4	-
内訳 法人均等割	716,834	1.6	-
内訳 法人税割	2,879,105	6.5	469,456
固定資産税	18,021,464	40.6	-
うち純固定資産税	17,729,766	39.9	-
軽自動車税	214,539	0.5	-
市町村たばこ税	1,743,289	3.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,748,043	8.4	-
法定目的税	3,748,043	8.4	-
内訳 入湯税	37	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	3,748,006	8.4	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	44,394,030	100.0	469,456

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	86,998,255	86,679,390
歳出総額	85,836,677	84,864,261
歳入歳出差引	1,161,578	1,815,129
翌年度に繰越すべき財源	306,183	867,715
実質収支	855,395	947,414
単年度収支	-92,019	125,860
積立金	1,420	3,113
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-90,599	128,973

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	1,390	4,325,680	3,112
うち消防職員	244	761,768	3,122
うち技能労務員	204	657,288	3,222
教育公務員	73	228,235	3,127
臨時職員	-	-	-
合計	1,463	4,553,915	3,113
ラスパイレス指数			99.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	24.06.01	7,400
副市区町村長	2	24.06.01	7,390
教育長	1	24.06.01	6,960
議会議長	1	24.04.01	7,580
議会副議長	1	24.04.01	7,080
議会議員	30	24.04.01	6,640

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	12,964,691	15.1	11,899,791	11,823,327	23.1
うち職員給	9,253,173	10.8	8,297,066	-	-
扶助費	25,410,762	29.6	7,707,774	7,707,148	15.1
公債費	4,777,738	5.6	4,777,738	4,777,738	9.3
内訳 元利償還金 元金	4,051,578	4.7	4,051,578	4,051,578	7.9
内訳 元利償還金 利子	726,160	0.8	726,160	726,160	1.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	43,153,191	50.3	24,385,303	24,308,213	47.5
物件費	14,097,381	16.4	11,619,561	10,670,919	20.9
維持補修費	1,035,018	1.2	1,015,636	984,662	1.9
補助費等	4,276,979	5.0	3,589,943	2,567,561	5.0
うち一部事務組合負担金	5,493	0.0	5,493	5,493	0.0
繰出金	10,701,056	12.5	9,440,210	7,383,376	14.4
積立金	806,020	0.9	798,593	-	-
投資・出資金・貸付金	428,671	0.5	8,471	4,235	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	11,338,361	13.2	4,677,321		
うち人件費	325,676	0.4	325,676		
内訳 普通建設事業費	11,235,052	13.1	4,614,091		
内訳 うち補助	4,682,860	5.5	353,222		
内訳 うち単独	6,524,794	7.6	4,257,771		
内訳 災害復旧事業費	103,309	0.1	63,230		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	85,836,677	100.0	55,535,038		

経常経費充当一般財源等計 45,918,966 千円

経常収支比率 89.7 %（95.1 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 56,696,616 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	578,818	0.7	-	578,818
総務費	5,907,909	6.9	130,191	4,927,244
民生費	39,477,214	46.0	584,570	18,556,046
衛生費	7,068,731	8.2	411,467	6,312,794
労働費	146,435	0.2	-	88,595
農林水産業費	275,117	0.3	63,750	260,791
商工費	925,513	1.1	-	572,274
土木費	14,818,838	17.3	7,998,757	9,540,563
消防費	2,473,756	2.9	402,234	2,217,325
教育費	9,283,299	10.8	1,644,083	7,639,620
災害復旧費	103,309	0.1	-	63,230
公債費	4,777,738	5.6	-	4,777,738
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	85,836,677	100.0	11,235,052	55,535,038

公営事業等への繰出

合計	10,773,524
下水道	3,354,208
駐車場整備	141,498
上水道	72,468
工業用水道	-
国民健康保険	2,505,321
その他	4,700,029

国民健康保険事業の状況

実質収支	145,876
再差引収支	-810,712
加入世帯数(世帯)	39,239
被保険者数(人)	65,527
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
被保険者1人当り 国庫支出金	94
被保険者1人当り 保険給付費	300

健全化判断比率

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	34,264,163	33,297,195
基準財政需要額	36,194,168	35,761,493
標準税収入額等	44,571,302	43,547,559
標準財政規模	49,740,727	49,884,457
財政力指数	0.94	0.93
実質収支比率(%)	1.7	1.9
公債費負担比率(%)	8.4	8.8
実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	-2.1	-1.6
将来負担比率(%)	-	-

積立金現在高 財調	6,285,520	5,810,100
積立金現在高 減債	-	-
積立金現在高 特定目的	10,305,465	9,501,145
地方債現在高	58,815,525	56,488,503
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,936,272	9,275,822
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他実質的なもの	7,746,473	8,885,079
	-	-
収益事業収入	73,603	39,750
土地開発基金現在高	708,671	708,671

徴収率(%)

	現年		計	
合計	99.0	96.3	99.0	96.2
市町村民税	98.8	95.4	98.8	95.3
純固定資産税	99.2	96.9	99.2	96.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	271,460 人
	17年国調	273,487 人
	増減率	-0.7 %
面積		41.72 km²
人口密度		6,507 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	269,594 人	262,901 人
26. 1. 1	270,307 人	263,707 人
増減率	-0.3 %	-0.3 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	1,004 0.9	1,181 1.0
第2次	33,485 31.2	39,120 32.1
第3次	72,718 67.8	79,036 64.8

都道府県名	団体名	市町村類型	特例市
27 大阪府	2124 八尾市	地方交付税種地	1-6

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	38,594,479	37.3	35,248,719	69.2
地方譲与税	419,456	0.4	419,456	0.8
利子割交付金	138,511	0.1	138,511	0.3
配当割交付金	373,621	0.4	373,621	0.7
株式等譲渡所得割交付金	196,750	0.2	196,750	0.4
地方消費税交付金	3,168,493	3.1	3,168,493	6.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	102,685	0.1	102,685	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	217,458	0.2	217,458	0.4
地方交付税	10,853,347	10.5	10,309,135	20.2
内訳 普通交付税	10,309,135	10.0	10,309,135	20.2
内訳 特別交付税	544,159	0.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	53	0.0	-	-
（一般財源計）	54,064,800	52.3	50,174,828	98.5
交通安全対策特別交付金	39,766	0.0	39,766	0.1
分担金・負担金	1,742,359	1.7	-	-
使用料	1,250,393	1.2	500,017	1.0
手数料	548,124	0.5	10,088	0.0
国庫支出金	21,258,382	20.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	41,624	0.0	41,624	0.1
都道府県支出金	6,517,195	6.3	-	-
財産収入	472,742	0.5	91,348	0.2
寄附金	8,859	0.0	-	-
繰入金	2,883,787	2.8	-	-
繰越金	2,791,083	2.7	-	-
諸収入	999,269	1.0	57,437	0.1
地方債	10,743,524	10.4	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	4,873,924	4.7	-	-
歳入合計	103,361,907	100.0	50,915,108	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	35,227,291	91.3	396,254
法定普通税	35,227,291	91.3	396,254
市町村民税	16,357,275	42.4	396,254
内訳 個人均等割	393,541	1.0	-
内訳 所得割	12,811,526	33.2	-
内訳 法人均等割	721,840	1.9	-
内訳 法人税割	2,430,368	6.3	396,254
固定資産税	16,067,294	41.6	-
うち純固定資産税	15,786,454	40.9	-
軽自動車税	252,407	0.7	-
市町村たばこ税	2,550,315	6.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,367,188	8.7	-
法定目的税	3,367,188	8.7	-
内訳 入湯税	21,428	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	3,345,760	8.7	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	38,594,479	100.0	396,254

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	103,361,907	105,198,467
歳出総額	102,736,052	102,407,384
歳入歳出差引	625,855	2,791,083
翌年度に繰越すべき財源	607,751	665,722
実質収支	18,104	2,125,361
単年度収支	-2,107,257	1,509,310
積立金	1,087,293	324,128
繰上償還金	242,800	48,548
積立金取崩し額	880,000	-
実質単年度収支	-1,657,164	1,881,986

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	1,613	4,816,418	2,986
うち消防職員	256	752,896	2,941
うち技能労務員	251	786,383	3,133
教育公務員	74	266,726	3,604
臨時職員	-	-	-
合計	1,687	5,083,144	3,013
ラスパイレス指数			99.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	23.07.01	9,090
副市区町村長	2	23.07.01	8,178
教育長	1	23.07.01	7,238
議会議長	1	7.07.01	7,000
議会副議長	1	7.07.01	6,500
議会議員	26	7.07.01	6,100

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	16,231,543	15.8	14,986,929	14,919,415	26.7
うち職員給	10,488,473	10.2	9,684,600	-	-
扶助費	32,312,437	31.5	9,027,433	9,027,427	16.2
公債費	9,299,333	9.1	9,214,034	8,971,039	16.1
内訳 元利償還金 元金	8,286,800	8.1	8,210,548	7,967,553	14.3
内訳 元利償還金 利子	995,291	1.0	986,244	986,244	1.8
内訳 一時借入金利子	17,242	0.0	17,242	17,242	0.0
（義務的経費計）	57,843,313	56.3	33,228,396	32,917,881	59.0
物件費	10,669,745	10.4	8,927,728	8,083,871	14.5
維持補修費	506,272	0.5	489,440	489,440	0.9
補助費等	5,556,354	5.4	5,030,612	2,752,411	4.9
うち一部事務組合負担金	75,462	0.1	75,462	72,297	0.1
繰出金	14,767,076	14.4	13,242,840	11,443,975	20.5
積立金	1,265,428	1.2	1,125,000	-	-
投資・出資金・貸付金	881,469	0.9	384,037	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	11,246,395	10.9	2,365,209		
うち人件費	375,355	0.4	375,355		
内訳 普通建設事業費	11,246,395	10.9	2,365,209		
内訳 うち補助	5,353,974	5.2	192,561		
内訳 うち単独	5,799,676	5.6	2,150,103		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	102,736,052	100.0	64,793,262		

経常経費充当一般財源等計	55,687,578 千円
経常収支比率	99.8 %（ 109.4 %） （減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	65,419,117 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	537,853	0.5	-	537,657
総務費	8,471,739	8.2	842,104	7,025,117
民生費	47,860,522	46.6	686,400	21,981,456
衛生費	9,303,748	9.1	284,924	7,408,255
労働費	207,684	0.2	-	163,281
農林水産業費	198,819	0.2	121,386	141,821
商工費	615,463	0.6	-	313,971
土木費	10,456,821	10.2	2,709,284	7,954,383
消防費	2,711,911	2.6	381,436	2,402,174
教育費	13,072,159	12.7	6,220,861	7,651,113
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	9,299,333	9.1	-	9,214,034
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	102,736,052	100.0	11,246,395	64,793,262

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	30,115,337	29,375,112
基準財政需要額	40,424,472	39,811,968
標準税収入額等	39,116,830	38,362,500
標準財政規模	54,299,889	54,379,535
財政力指数	0.73	0.73
実質収支比率(%)	0.0	3.9
公債費負担比率(%)	14.1	13.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	7.0	6.9
将来負担比率(%)	42.1	40.1
積立金現在高 財調	6,419,345	6,212,052
減債	-	-
特定目的	3,678,605	5,504,257
地方債現在高	89,340,386	86,883,662
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	503,200	-
保証・補償	-	-
その他	8,482,096	8,642,999
実質的なもの	-	-
収益事業収入	69,493	74,451
土地開発基金現在高	-	-

公営事業等への繰出	
合計	16,871,932
下水道	5,670,380
病院	1,945,950
上水道	158,906
介護サービス	27,769
国民健康保険	3,400,949
その他	5,667,978

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-888,809
再差引収支	-1,289,588
加入世帯数(世帯)	45,002
被保険者数(人)	77,574
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	90
国庫支出金	100
保険給付費	292

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.0	97.2	99.0	97.1
市町村民税	98.9	97.4	98.9	97.0
純固定資産税	99.0	96.9	99.0	96.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	100,801 人
	17年国調	98,889 人
	増減率	1.9 %
面積		56.51 km²
人口密度		1,784 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	101,343 人	100,292 人
26. 1. 1	101,685 人	100,713 人
増減率	-0.3 %	-0.4 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	1,118 2.6	1,311 2.9
第2次	10,484 24.8	12,278 27.0
第3次	30,595 72.5	31,195 68.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－1
27 大阪府	2132 泉佐野市	地方交付税種地	1-5

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	20,687,284	44.0	18,903,843	86.9
地方譲与税	188,507	0.4	188,507	0.9
利子割交付金	46,162	0.1	46,162	0.2
配当割交付金	124,843	0.3	124,843	0.6
株式等譲渡所得割交付金	65,855	0.1	65,855	0.3
地方消費税交付金	1,261,001	2.7	1,261,001	5.8
ゴルフ場利用税交付金	54,921	0.1	54,921	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	39,468	0.1	39,468	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	72,533	0.2	72,533	0.3
地方交付税	1,624,026	3.5	816,962	3.8
内訳 普通交付税	816,962	1.7	816,962	3.8
内訳 特別交付税	807,063	1.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	24,164,600	51.4	21,574,095	99.1
交通安全対策特別交付金	17,349	0.0	17,349	0.1
分担金・負担金	569,798	1.2	-	-
使用料	695,133	1.5	128,773	0.6
手数料	279,723	0.6	-	-
国庫支出金	6,944,462	14.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	3,217,132	6.8	-	-
財産収入	637,676	1.4	2,751	0.0
寄附金	472,022	1.0	-	-
繰入金	3,038,384	6.5	-	-
繰越金	1,108,905	2.4	-	-
諸収入	708,664	1.5	39,124	0.2
地方債	5,166,200	11.0	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,380,200	2.9	-	-
歳入合計	47,020,048	100.0	21,762,092	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	19,262,050	93.1	242,997
法定普通税	18,895,817	91.3	242,997
市町村民税	6,223,373	30.1	242,997
内訳 個人均等割	151,721	0.7	-
内訳 所得割	4,289,805	20.7	-
内訳 法人均等割	465,642	2.3	78,370
内訳 法人税割	1,316,205	6.4	164,627
固定資産税	10,079,808	48.7	-
うち純固定資産税	9,584,149	46.3	-
軽自動車税	176,543	0.9	-
市町村たばこ税	2,416,093	11.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	366,233	1.8	-
目的税	1,425,234	6.9	-
法定目的税	1,425,234	6.9	-
内訳 入湯税	8,026	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	1,417,208	6.9	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	20,687,284	100.0	242,997

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	47,020,048	41,724,674
歳出総額	46,919,887	40,615,769
歳入歳出差引	100,161	1,108,905
翌年度に繰越すべき財源	76,690	114,281
実質収支	23,471	994,624
単年度収支	-971,153	783,123
積立金	1,186,142	935,014
繰上償還金	993,500	210,200
積立金取崩し額	828,985	581,002
実質単年度収支	379,504	1,347,335

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	456	1,496,136	3,281
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	25	79,025	3,161
教育公務員	23	81,688	3,552
臨時職員	-	-	-
合計	479	1,577,824	3,294
ラスパイレス指数			92.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	23.06.01	5,160
副市区町村長	2	23.06.01	4,810
教育長	1	23.06.01	4,620
議会議長	1	27.04.01	5,580
議会副議長	1	27.04.01	5,220
議会議員	18	27.04.01	4,950

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,340,916	11.4	4,799,652	4,663,084	20.1
うち職員給	3,075,248	6.6	2,614,506	-	-
扶助費	10,021,475	21.4	2,745,575	2,745,575	11.9
公債費	8,172,359	17.4	7,810,523	6,817,023	29.5
内訳 元利償還金 元金	6,685,648	14.2	6,336,011	5,342,511	23.1
内訳 元利償還金 利子	1,482,912	3.2	1,470,713	1,470,713	6.4
内訳 一時借入金利子	3,799	0.0	3,799	3,799	0.0
（義務的経費計）	23,534,750	50.2	15,355,750	14,225,682	61.5
物件費	4,462,452	9.5	3,094,383	2,780,138	12.0
維持補修費	123,562	0.3	116,550	116,550	0.5
補助費等	5,124,395	10.9	4,510,352	3,217,222	13.9
うち一部事務組合負担金	1,973,386	4.2	1,683,532	1,617,041	7.0
繰出金	4,843,622	10.3	4,156,797	3,931,175	17.0
積立金	1,619,122	3.5	1,228,339	-	-
投資・出資金・貸付金	1,344,400	2.9	1,040,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,867,584	12.5	1,165,969		
うち人件費	156,214	0.3	156,214		
内訳 普通建設事業費	5,867,584	12.5	1,165,969		
内訳 うち補助	2,612,476	5.6	29,389		
内訳 うち単独	3,231,307	6.9	1,135,547		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	46,919,887	100.0	30,668,140		

経常経費充当一般財源等計	24,270,767 千円
経常収支比率	104.9 % （ 111.5 %）
（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	30,768,301 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	257,572	0.5	-	257,490
総務費	5,125,544	10.9	114,900	4,300,715
民生費	16,198,067	34.5	650,433	7,028,987
衛生費	5,044,811	10.8	48,949	4,086,700
労働費	425,396	0.9	-	23,849
農林水産業費	172,755	0.4	20,026	156,608
商工費	313,608	0.7	3,397	214,833
土木費	2,983,280	6.4	702,979	2,281,658
消防費	1,081,012	2.3	33,405	1,025,458
教育費	6,316,498	13.5	4,293,495	2,652,334
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	8,172,359	17.4	-	7,810,523
諸支出費	828,985	1.8	-	828,985
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	46,919,887	100.0	5,867,584	30,668,140

公営事業等への繰出	
合計	4,845,122
下水道	1,529,511
上水道	1,500
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	819,150
その他	2,494,961

国民健康保険事業の状況	
実質収支	419,012
再差引収支	337,609
加入世帯数(世帯)	15,080
被保険者数(人)	25,830
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93
被保険者1人当り 国庫支出金	127
被保険者1人当り 保険給付費	315

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	15,128,784	14,470,954
基準財政需要額	15,953,699	15,686,387
標準税収入額等	19,724,253	18,935,491
標準財政規模	21,921,502	21,854,700
財政力指数	0.92	0.92
実質収支比率(%)	0.1	4.6
公債費負担比率(%)	25.4	24.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	23.6	23.2
将来負担比率(%)	291.6	302.1
積立金現在高 財調	1,314,783	957,626
減債	149,949	1,206,649
特定目的	2,995,789	2,615,508
地方債現在高	79,627,287	81,146,735
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	158,173	859,795
保証・補償	-	-
その他	3,454,771	3,594,115
実質的なもの	3,676,625	3,853,992
収益事業収入	33,488	75,011
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%)【現年・計】	現年	計	現年	計
合計	99.4	98.2	99.3	98.0
市町村民税	99.0	97.6	99.0	97.3
純固定資産税	99.4	98.1	99.4	98.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	119,576 人
	17年国調	123,837 人
	増減率	-3.4 %
面積		39.72 km²
人口密度		3,010 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	115,931 人	114,963 人
26. 1. 1	116,851 人	115,941 人
増減率	-0.8 %	-0.8 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	699 1.5	908 1.7
第2次	11,237 24.1	13,415 25.2
第3次	34,598 74.3	37,709 70.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－1
27 大阪府	2141 富田林市	地方交付税種地	2-7

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,497,119	34.4	12,510,238	60.2
地方譲与税	200,407	0.5	200,407	1.0
利子割交付金	64,262	0.2	64,262	0.3
配当割交付金	173,177	0.4	173,177	0.8
株式等譲渡所得割交付金	91,138	0.2	91,138	0.4
地方消費税交付金	1,244,887	3.2	1,244,887	6.0
ゴルフ場利用税交付金	52,682	0.1	52,682	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	49,170	0.1	49,170	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	63,532	0.2	63,532	0.3
地方交付税	6,307,233	16.1	6,132,984	29.5
内訳 普通交付税	6,132,984	15.6	6,132,984	29.5
内訳 特別交付税	174,248	0.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	21,743,607	55.4	20,582,477	99.0
交通安全対策特別交付金	17,967	0.0	17,967	0.1
分担金・負担金	1,106,263	2.8	-	-
使用料	784,553	2.0	167,010	0.8
手数料	270,463	0.7	-	-
国庫支出金	7,283,202	18.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,594,220	6.6	-	-
財産収入	27,872	0.1	6,414	0.0
寄附金	57,604	0.1	-	-
繰入金	304,520	0.8	-	-
繰越金	903,728	2.3	-	-
諸収入	1,764,281	4.5	7,322	0.0
地方債	2,389,300	6.1	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,500,000	3.8	-	-
歳入合計	39,247,580	100.0	20,781,190	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,506,135	92.7	34,947
法定普通税	12,506,135	92.7	34,947
市町村民税	6,671,339	49.4	34,947
内訳 個人均等割	175,367	1.3	-
内訳 所得割	5,835,683	43.2	-
内訳 法人均等割	194,851	1.4	-
内訳 法人税割	465,438	3.4	34,947
固定資産税	5,076,697	37.6	-
うち純固定資産税	4,968,535	36.8	-
軽自動車税	155,014	1.1	-
市町村たばこ税	603,085	4.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	990,984	7.3	-
法定目的税	990,984	7.3	-
内訳 入湯税	4,103	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	986,881	7.3	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	13,497,119	100.0	34,947

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	39,247,580	39,676,996
歳出総額	38,561,923	38,773,268
歳入歳出差引	685,657	903,728
翌年度に繰越すべき財源	14,193	123,283
実質収支	671,464	780,445
単年度収支	-108,981	261,781
積立金	3,603	3,361
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-105,378	265,142

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	765	2,364,615	3,091
うち消防職員	161	485,254	3,014
うち技能労務員	76	244,264	3,214
教育公務員	49	173,899	3,549
臨時職員	-	-	-
合計	814	2,538,514	3,119
ラスパイレス指数			101.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	27.04.01	10,100
副市区町村長	2	27.04.01	8,400
教育長	1	27.04.01	7,400
議会議長	1	27.04.01	7,000
議会副議長	1	27.04.01	6,500
議会議員	17	27.04.01	6,100

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,707,201	20.0	6,835,229	6,711,535	30.1
うち職員給	4,897,435	12.7	4,148,133	-	-
扶助費	11,245,198	29.2	3,300,588	3,300,588	14.8
公債費	2,346,845	6.1	2,291,171	2,288,371	10.3
内訳 元利償還金 元金	2,021,422	5.2	1,976,963	1,974,163	8.9
内訳 元利償還金 利子	324,964	0.8	313,749	313,749	1.4
内訳 一時借入金利子	459	0.0	459	459	0.0
（義務的経費計）	21,299,244	55.2	12,426,988	12,300,494	55.2
物件費	4,777,081	12.4	3,671,640	3,626,141	16.3
維持補修費	277,469	0.7	262,813	262,813	1.2
補助費等	2,703,232	7.0	2,415,074	2,127,485	9.5
うち一部事務組合負担金	1,144,996	3.0	1,144,996	1,096,907	4.9
繰出金	4,785,233	12.4	4,048,503	3,364,205	15.1
積立金	691,023	1.8	271,998	-	-
投資・出資金・貸付金	1,306,710	3.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,721,931	7.1	960,671		
うち人件費	132,955	0.3	132,955		
内訳 普通建設事業費	2,503,868	6.5	938,293		
内訳 うち補助	965,057	2.5	72,349		
内訳 うち単独	1,518,327	3.9	863,860		
内訳 災害復旧事業費	218,063	0.6	22,378		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	38,561,923	100.0	24,057,687		

経常経費充当一般財源等計 21,681,138 千円

経常収支比率 97.3 %（ 104.3 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 24,743,344 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	352,213	0.9	-	352,147
総務費	4,113,637	10.7	256,916	3,499,340
民生費	18,139,425	47.0	257,339	8,654,420
衛生費	4,880,013	12.7	64,535	2,885,285
労働費	24,467	0.1	-	21,903
農林水産業費	158,787	0.4	44,629	136,039
商工費	161,873	0.4	41,486	87,497
土木費	2,485,043	6.4	456,297	2,194,160
消防費	1,686,405	4.4	420,570	944,197
教育費	3,995,152	10.4	962,096	2,969,150
災害復旧費	218,063	0.6	-	22,378
公債費	2,346,845	6.1	-	2,291,171
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	38,561,923	100.0	2,503,868	24,057,687

公営事業等への繰出

合計	4,798,293
下水道	1,085,431
上水道	13,060
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	1,086,740
その他	2,613,062

国民健康保険事業の状況

実質収支	-87,516
再差引収支	-333,383
加入世帯数(世帯)	17,986
被保険者数(人)	30,847
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	86
被保険者1人当り 国庫支出金	108
被保険者1人当り 保険給付費	295

健全化判断比率

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	10,960,460	10,799,865
基準財政需要額	17,093,444	17,073,398
標準税収入額等	14,176,910	14,081,580
標準財政規模	22,255,048	22,423,072
財政力指数	0.63	0.63
実質収支比率(%)	3.0	3.5
公債費負担比率(%)	9.3	8.9
実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	0.1	0.5
将来負担比率(%)	-	-

積立金現在高

財調	3,761,713	3,758,110
減債	-	-
特定目的	6,183,596	5,800,696

地方債現在高	26,437,072	26,069,194
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	368,302	423,957
保証・補償	-	-
その他	3,718,529	4,502,312
実質的なもの	-	-
収益事業収入	58,824	31,768
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%)

	現年	計	現年	計
合計	98.5	94.6	98.4	93.5
市町村民税	98.7	95.0	98.6	94.1
純固定資産税	98.2	93.6	98.1	92.2

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	238,204 人
	17年国調	241,816 人
	増減率	-1.5 %
面積		24.70 km²
人口密度		9,644 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	240,653 人	237,960 人
26. 1. 1	241,340 人	238,646 人
増減率	-0.3 %	-0.3 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	278 0.3	380 0.3
第2次	26,117 26.9	33,303 29.5
第3次	70,855 72.9	76,556 67.8

都道府県名	団体名	市町村類型	特例市
27 大阪府	2159 寝屋川市	地方交付税種地	2-9

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	28,484,430	35.8	26,002,857	62.4
地方譲与税	315,351	0.4	315,351	0.8
利子割交付金	115,466	0.1	115,466	0.3
配当割交付金	311,702	0.4	311,702	0.7
株式等譲渡所得割交付金	164,226	0.2	164,226	0.4
地方消費税交付金	2,477,699	3.1	2,477,699	5.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	77,341	0.1	77,341	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	171,984	0.2	171,984	0.4
地方交付税	12,356,343	15.5	11,817,847	28.3
内訳 普通交付税	11,817,847	14.8	11,817,847	28.3
内訳 特別交付税	538,494	0.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	2	0.0	-	-
（一般財源計）	44,474,542	55.9	41,454,473	99.4
交通安全対策特別交付金	30,242	0.0	30,242	0.1
分担金・負担金	920,532	1.2	19,730	0.0
使用料	612,561	0.8	181,887	0.4
手数料	336,414	0.4	-	-
国庫支出金	18,868,127	23.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	6,119,292	7.7	-	-
財産収入	147,864	0.2	-	-
寄附金	13,836	0.0	-	-
繰入金	1,914,424	2.4	-	-
繰越金	1,021,951	1.3	-	-
諸収入	677,442	0.9	2,595	0.0
地方債	4,477,900	5.6	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	3,400,000	4.3	-	-
歳入合計	79,615,127	100.0	41,688,927	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	25,998,087	91.3	345,006
法定普通税	25,998,087	91.3	345,006
市町村民税	12,956,465	45.5	345,006
内訳 個人均等割	351,762	1.2	-
内訳 所得割	10,545,375	37.0	-
内訳 法人均等割	535,226	1.9	91,043
内訳 法人税割	1,524,102	5.4	253,963
固定資産税	11,138,919	39.1	-
うち純固定資産税	10,852,267	38.1	-
軽自動車税	208,823	0.7	-
市町村たばこ税	1,693,880	5.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,486,343	8.7	-
法定目的税	2,486,343	8.7	-
内訳 入湯税	4,770	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	2,481,573	8.7	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	28,484,430	100.0	345,006

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	79,615,127	78,579,466
歳出総額	78,174,127	77,557,515
歳入歳出差引	1,441,000	1,021,951
翌年度に繰越すべき財源	119,921	164,189
実質収支	1,321,079	857,762
単年度収支	463,317	161,704
積立金	1,074,789	751,761
繰上償還金	1,557,021	1,020,119
積立金取崩し額	140,000	500,000
実質単年度収支	2,955,127	1,433,584

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	984	3,206,856	3,259
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	147	510,972	3,476
教育公務員	40	133,700	3,343
臨時職員	-	-	-
合計	1,024	3,340,556	3,262
ラスパイレス指数			98.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	21.01.01	8,240
副市区町村長	2	21.01.01	7,730
教育長	1	26.08.01	7,290
議会議長	1	26.08.01	7,450
議会副議長	1	26.08.01	7,050
議会議員	27	26.08.01	6,600

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	10,461,710	13.4	9,525,795	9,295,044	20.6
うち職員給	7,262,565	9.3	6,431,072	-	-
扶助費	29,217,362	37.4	8,060,801	8,053,311	17.9
公債費	8,615,526	11.0	8,591,987	7,034,966	15.6
内訳 元利償還金 元金	7,778,097	9.9	7,764,836	6,207,815	13.8
内訳 元利償還金 利子	836,756	1.1	826,478	826,478	1.8
内訳 一時借入金利子	673	0.0	673	673	0.0
（義務的経費計）	48,294,598	61.8	26,178,583	24,383,321	54.1
物件費	7,269,831	9.3	5,939,610	5,553,728	12.3
維持補修費	275,551	0.4	274,951	273,385	0.6
補助費等	7,365,365	9.4	6,680,001	5,932,345	13.2
うち一部事務組合負担金	2,838,637	3.6	2,827,785	2,691,130	6.0
繰出金	7,664,754	9.8	6,290,801	5,348,605	11.9
積立金	2,212,668	2.8	2,174,733	-	-
投資・出資金・貸付金	490,122	0.6	479,881	479,881	1.1
前年度繰上充用金	-	-	-		-
投資的経費	4,601,238	5.9	2,253,789		
うち人件費	252,672	0.3	252,672		
内訳 普通建設事業費	4,601,238	5.9	2,253,789		
内訳 うち補助	1,691,961	2.2	87,827		
内訳 うち単独	2,867,597	3.7	2,161,782		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	78,174,127	100.0	50,272,349		

経常経費充当一般財源等計 41,971,265 千円

経常収支比率 93.1％（ 100.7％）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 51,713,349 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	519,991	0.7	-	519,888
総務費	6,912,603	8.8	87,847	6,228,360
民生費	42,204,519	54.0	767,482	17,963,324
衛生費	4,427,654	5.7	375,122	3,869,296
労働費	17,835	0.0	-	17,835
農林水産業費	192,513	0.2	48,838	160,939
商工費	176,075	0.2	-	167,110
土木費	5,249,592	6.7	1,560,795	4,436,883
消防費	3,074,199	3.9	115,118	2,924,459
教育費	6,783,620	8.7	1,646,036	5,392,268
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	8,615,526	11.0	-	8,591,987
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	78,174,127	100.0	4,601,238	50,272,349

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	22,504,241	21,985,831
基準財政需要額	34,154,624	33,400,952
標準税収入額等	28,975,364	28,503,824
標準財政規模	44,807,687	44,129,032
財政力指数	0.66	0.66
実質収支比率(%)	2.9	1.9
公債費負担比率(%)	16.6	16.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	2.9	3.6
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	3,740,582	2,805,793
減債	894,441	1,628,044
特定目的	5,921,102	5,824,044
地方債現在高	63,321,804	66,622,001
（支出予定額）債務負担行為額 物件等購入	4,511,953	-
保証・補償	-	-
その他	3,574,247	2,624,026
実質的なもの	-	-
収益事業収入	65,272	70,117
土地開発基金現在高	-	-

公営事業等への繰出	
合計	9,870,484
下水道	2,188,065
上水道	17,665
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	2,823,561
その他	4,841,193

国民健康保険事業の状況	
実質収支	97,047
再差引収支	-393,150
加入世帯数(世帯)	40,231
被保険者数(人)	67,707
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81
国庫支出金	112
保険給付費	295

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.1	91.9	98.0	90.9
市町村民税	97.8	94.0	97.9	93.3
純固定資産税	98.1	91.0	97.9	89.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	112,490	人
17年国調	117,239	人
増減率	-4.1	%
面積	109.63	km²
人口密度	1,026	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	110,975 人	110,482 人
26. 1. 1	112,173 人	111,655 人
増減率	-1.1 %	-1.1 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	466 1.1	645 1.3
第2次	9,284 21.5	11,413 22.3
第3次	33,438 77.4	37,658 73.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
27	2167		
大阪府	河内長野市	地方交付税種地	2-7

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,631,354	34.9	11,703,286	59.9
地方譲与税	217,662	0.6	217,662	1.1
利子割交付金	63,594	0.2	63,594	0.3
配当割交付金	170,725	0.5	170,725	0.9
株式等譲渡所得割交付金	89,626	0.2	89,626	0.5
地方消費税交付金	1,079,097	3.0	1,079,097	5.5
ゴルフ場利用税交付金	21,893	0.1	21,893	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	53,449	0.1	53,449	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	57,575	0.2	57,575	0.3
地方交付税	6,113,430	16.9	5,901,046	30.2
内訳 普通交付税	5,901,046	16.3	5,901,046	30.2
内訳 特別交付税	212,383	0.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	20,498,405	56.7	19,357,953	99.0
交通安全対策特別交付金	16,051	0.0	16,051	0.1
分担金・負担金	368,522	1.0	-	-
使用料	325,957	0.9	168,346	0.9
手数料	312,232	0.9	-	-
国庫支出金	6,023,513	16.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,424,592	6.7	-	-
財産収入	166,415	0.5	-	-
寄附金	19,348	0.1	-	-
繰入金	1,627,507	4.5	-	-
繰越金	166,759	0.5	-	-
諸収入	993,718	2.7	5,680	0.0
地方債	3,209,100	8.9	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,882,400	5.2	-	-
歳入合計	36,152,119	100.0	19,548,030	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,700,949	92.6	106,137
法定普通税	11,700,949	92.6	106,137
市町村民税	6,524,399	51.7	106,137
内訳 個人均等割	173,061	1.4	-
内訳 所得割	5,543,333	43.9	-
内訳 法人均等割	194,056	1.5	32,208
内訳 法人税割	613,949	4.9	73,929
固定資産税	4,522,666	35.8	-
うち純固定資産税	4,451,671	35.2	-
軽自動車税	144,599	1.1	-
市町村たばこ税	509,285	4.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	930,405	7.4	-
法定目的税	930,405	7.4	-
内訳 入湯税	2,337	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	928,068	7.3	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	12,631,354	100.0	106,137

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	36,152,119	35,169,147
歳出総額	35,953,976	35,002,388
歳入歳出差引	198,143	166,759
翌年度に繰越すべき財源	179,864	124,127
実質収支	18,279	42,632
単年度収支	-24,353	30,663
積立金	502,205	373,371
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	1,071,961	94,897
実質単年度収支	-594,109	309,137

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	557	1,772,931	3,183
うち消防職員	110	342,430	3,113
うち技能労務員	14	46,844	3,346
教育公務員	13	56,859	4,374
臨時職員	-	-	-
合計	570	1,829,790	3,210
ラスパイレス指数			97.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.07.01	8,500
副市区町村長	2	26.07.01	7,470
教育長	1	27.04.01	7,470
議会議長	1	26.04.29	6,600
議会副議長	1	26.04.29	6,100
議会議員	16	26.04.29	5,700

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,255,105	17.4	5,643,657	5,548,694	25.9
うち職員給	3,641,212	10.1	3,337,849	-	-
扶助費	8,621,943	24.0	2,360,666	2,360,666	11.0
公債費	4,470,620	12.4	4,433,483	4,433,483	20.7
内訳 元利償還金 元金	4,063,806	11.3	4,051,865	4,051,865	18.9
内訳 元利償還金 利子	405,327	1.1	380,131	380,131	1.8
内訳 一時借入金利子	1,487	0.0	1,487	1,487	0.0
（義務的経費計）	19,347,668	53.8	12,437,806	12,342,843	57.6
物件費	5,274,128	14.7	4,514,863	4,184,618	19.5
維持補修費	356,540	1.0	331,329	310,038	1.4
補助費等	2,968,923	8.3	2,333,834	1,729,030	8.1
うち一部事務組合負担金	725,480	2.0	725,480	696,252	3.2
繰出金	4,720,383	13.1	4,044,504	3,690,696	17.2
積立金	849,596	2.4	804,065	-	-
投資・出資金・貸付金	9,601	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,427,137	6.8	700,672		
うち人件費	32,595	0.1	32,595		
内訳 普通建設事業費	2,361,287	6.6	676,705		
内訳 うち補助	1,121,154	3.1	87,967		
内訳 うち単独	1,117,687	3.1	563,736		
内訳 災害復旧事業費	65,850	0.2	23,967		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	35,953,976	100.0	25,167,073		

経常経費充当一般財源等計 22,257,225 千円

経常収支比率 103.9 % （ 113.9 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 25,365,216 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	309,646	0.9	-	309,611
総務費	4,610,435	12.8	91,363	4,071,235
民生費	14,470,490	40.2	69,254	6,755,026
衛生費	3,645,484	10.1	345,969	3,053,084
労働費	49,861	0.1	-	48,203
農林水産業費	1,218,097	3.4	863,226	427,898
商工費	206,334	0.6	1,058	191,840
土木費	2,547,821	7.1	309,993	2,287,487
消防費	1,333,643	3.7	272,901	1,091,020
教育費	3,025,695	8.4	407,523	2,474,219
災害復旧費	65,850	0.2	-	23,967
公債費	4,470,620	12.4	-	4,433,483
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	35,953,976	100.0	2,361,287	25,167,073

公営事業等への繰出

合計	4,843,648
下水道	1,147,279
上水道	123,265
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	805,409
その他	2,767,695

国民健康保険事業の状況

実質収支	510,919
再差引収支	450,587
加入世帯数(世帯)	17,530
被保険者数(人)	30,077
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	104
被保険者1人当り 国庫支出金	88
被保険者1人当り 保険給付費	323

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	10,379,929	10,104,431
基準財政需要額	16,318,936	16,283,131
標準税収入額等	13,350,512	13,060,127
標準財政規模	21,135,190	21,269,469
財政力指数	0.63	0.63
実質収支比率(%)	0.1	0.2
公債費負担比率(%)	17.5	15.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	5.5	8.7
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	4,037,840	4,607,596
積立金現在高 減債	416,500	849,400
積立金現在高 特定目的	2,986,596	2,739,658
地方債現在高	32,741,036	33,595,742
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	2,159,308	2,817,552
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,074,509	1,074,509

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	99.1	95.2	98.9	94.8
市町村民税	99.1	96.4	98.9	96.2
純固定資産税	99.1	93.6	98.8	92.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	124,594 人
	17年国調	127,276 人
	増減率	-2.1 %
面積		16.66 km²
人口密度		7,479 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	122,910 人	121,623 人
26. 1. 1	123,611 人	122,298 人
増減率	-0.6 %	-0.6 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	258 0.5	321 0.6
第2次	13,968 28.9	16,594 29.6
第3次	34,059 70.5	37,621 67.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－1
27 大阪府	2175 松原市	地方交付税種地	2-7

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,804,437	32.5	12,629,607	56.3
地方譲与税	172,849	0.4	172,849	0.8
利子割交付金	54,251	0.1	54,251	0.2
配当割交付金	146,230	0.3	146,230	0.7
株式等譲渡所得割交付金	76,967	0.2	76,967	0.3
地方消費税交付金	1,344,864	3.2	1,344,864	6.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	42,389	0.1	42,389	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	77,030	0.2	77,030	0.3
地方交付税	7,973,337	18.8	7,606,040	33.9
内訳 普通交付税	7,606,040	17.9	7,606,040	33.9
内訳 特別交付税	367,296	0.9	-	-
内訳 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	23,692,354	55.8	22,150,227	98.8
交通安全対策特別交付金	18,226	0.0	18,226	0.1
分担金・負担金	336,959	0.8	-	-
使用料	379,217	0.9	91,368	0.4
手数料	187,948	0.4	-	-
国庫支出金	9,111,573	21.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	3,188,993	7.5	-	-
財産収入	213,284	0.5	165,806	0.7
寄附金	110,711	0.3	-	-
繰入金	730,099	1.7	-	-
繰越金	305,611	0.7	-	-
諸収入	295,624	0.7	3,103	0.0
地方債	3,897,800	9.2	-	-
うち減収補塡債(特例分)	5,900	0.0	-	-
うち臨時財政対策債	1,926,100	4.5	-	-
歳入合計	42,468,399	100.0	22,428,730	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,628,751	91.5	141,302
法定普通税	12,628,751	91.5	141,302
市町村民税	6,207,512	45.0	141,302
内訳 個人均等割	171,480	1.2	-
内訳 所得割	4,931,143	35.7	-
内訳 法人均等割	247,284	1.8	-
内訳 法人税割	857,605	6.2	141,302
固定資産税	5,375,246	38.9	-
うち純固定資産税	5,333,853	38.6	-
軽自動車税	126,558	0.9	-
市町村たばこ税	919,435	6.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,175,686	8.5	-
法定目的税	1,175,686	8.5	-
内訳 入湯税	856	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	1,174,830	8.5	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	13,804,437	100.0	141,302

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	258 0.5	321 0.6
第2次	13,968 28.9	16,594 29.6
第3次	34,059 70.5	37,621 67.1

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	42,468,399	41,869,966
歳出総額	42,043,632	41,564,355
歳入歳出差引	424,767	305,611
翌年度に繰越すべき財源	214,579	1,173
実質収支	210,188	304,438
単年度収支	-94,250	-24,479
積立金	280,932	609,839
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	506,369	189,119
実質単年度収支	-319,687	396,241

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	694	2,184,712	3,148
うち消防職員	113	314,931	2,787
うち技能労務員	74	265,068	3,582
教育公務員	31	119,155	3,844
臨時職員	-	-	-
合計	725	2,303,867	3,178
ラスパイレス指数			102.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	27.04.01	9,360
副市区町村長	2	27.04.01	8,265
教育長	1	27.04.01	7,695
議会議長	1	22.09.13	7,600
議会副議長	1	22.09.13	6,700
議会議員	17	22.09.13	6,200

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,027,317	16.7	6,604,029	6,590,310	27.1
うち職員給	4,869,529	11.6	4,558,393	-	-
扶助費	13,551,450	32.2	3,660,715	3,660,130	15.0
公債費	4,243,987	10.1	4,243,987	4,242,105	17.4
内訳 元利償還金 元金	3,664,168	8.7	3,664,168	3,662,286	15.0
内訳 元利償還金 利子	578,556	1.4	578,556	578,556	2.4
内訳 一時借入金利子	1,263	0.0	1,263	1,263	0.0
（義務的経費計）	24,822,754	59.0	14,508,731	14,492,545	59.5
物件費	5,041,611	12.0	4,412,816	4,234,233	17.4
維持補修費	242,042	0.6	213,387	212,075	0.9
補助費等	1,748,809	4.2	1,473,633	1,141,505	4.7
うち一部事務組合負担金	2,403	0.0	2,403	2,375	0.0
繰出金	6,579,257	15.6	5,693,661	4,742,678	19.5
積立金	502,379	1.2	359,913	-	-
投資・出資金・貸付金	25,000	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,081,780	7.3	182,441		
うち人件費	35,980	0.1	35,980		
内訳 普通建設事業費	3,081,780	7.3	182,441		
内訳 うち補助	1,831,935	4.4	20,203		
内訳 うち単独	1,226,959	2.9	162,152		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	42,043,632	100.0	26,844,582		

経常経費充当一般財源等計 24,823,036 千円

経常収支比率 101.9％ （ 110.7％）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 27,269,349 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	358,550	0.9	-	358,538
総務費	3,591,710	8.5	120,259	3,017,019
民生費	20,856,611	49.6	439,786	9,172,032
衛生費	3,185,640	7.6	118,904	2,952,850
労働費	211,704	0.5	-	160,787
農林水産業費	74,909	0.2	3,571	71,167
商工費	181,114	0.4	-	140,900
土木費	4,232,613	10.1	1,125,107	3,055,010
消防費	1,415,955	3.4	485,531	932,503
教育費	3,689,759	8.8	788,622	2,738,709
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	4,245,067	10.1	-	4,245,067
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	42,043,632	100.0	3,081,780	26,844,582

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	10,947,876	10,799,447
基準財政需要額	18,553,916	18,511,919
標準税収入額等	14,087,241	13,983,199
標準財政規模	23,619,439	23,820,548
財政力指数	0.58	0.58
実質収支比率(%)	0.9	1.3
公債費負担比率(%)	15.6	15.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	10.4	10.6
将来負担比率(%)	103.0	107.5
積立金現在高 財調	1,366,368	1,591,805
減債	21,253	21,248
特定目的	962,370	962,426
地方債現在高	41,247,628	41,013,996
（支出予定額）債務負担行為額 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	749,966	1,407,545
実質的なもの	925,536	789,974
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

公営事業等への繰出	
合計	6,588,745
下水道	2,400,000
上水道	9,488
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	1,454,986
その他	2,724,271

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-2,662,336
再差引収支	-2,955,167
加入世帯数(世帯)	21,962
被保険者数(人)	37,892
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	86
国庫支出金	107
保険給付費	305

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.4	95.0	98.2	94.6
市町村民税	98.3	94.7	98.1	94.2
純固定資産税	98.2	94.9	98.1	94.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口	22年国調	127,534 人
	17年国調	126,504 人
	増減率	0.8 %
面積		18.27 km²
人口密度		6,981 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	124,150 人	121,535 人
26. 1. 1	124,437 人	121,822 人
増減率	-0.2 %	-0.2 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	108 0.2	156 0.3
第2次	16,872 32.3	20,278 34.0
第3次	35,215 67.5	37,813 63.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－1
27 大阪府	2183 大東市	地方交付税種地	2-8

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	16,703,863	42.8	15,163,996	69.7
地方譲与税	183,103	0.5	183,103	0.8
利子割交付金	57,714	0.1	57,714	0.3
配当割交付金	155,640	0.4	155,640	0.7
株式等譲渡所得割交付金	81,946	0.2	81,946	0.4
地方消費税交付金	1,496,666	3.8	1,496,666	6.9
ゴルフ場利用税交付金	21,166	0.1	21,166	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	44,939	0.1	44,939	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	81,176	0.2	81,176	0.4
地方交付税	4,427,458	11.3	4,134,805	19.0
内訳 普通交付税	4,134,805	10.6	4,134,805	19.0
内訳 特別交付税	292,652	0.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	23,253,671	59.6	21,421,151	98.5
交通安全対策特別交付金	16,875	0.0	16,875	0.1
分担金・負担金	386,670	1.0	3,708	0.0
使用料	401,636	1.0	11,253	0.1
手数料	408,087	1.0	-	-
国庫支出金	6,672,950	17.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,761,417	7.1	-	-
財産収入	92,574	0.2	41,683	0.2
寄附金	2,052	0.0	-	-
繰入金	172,091	0.4	-	-
繰越金	751,703	1.9	-	-
諸収入	882,734	2.3	248,807	1.1
地方債	3,246,000	8.3	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,050,000	5.2	-	-
歳入合計	39,048,460	100.0	21,743,477	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	15,162,380	90.8	195,955
法定普通税	15,162,380	90.8	195,955
市町村民税	6,770,698	40.5	195,955
内訳 個人均等割	189,179	1.1	-
内訳 所得割	5,278,422	31.6	-
内訳 法人均等割	349,881	2.1	41,262
内訳 法人税割	953,216	5.7	154,693
固定資産税	7,373,410	44.1	-
うち純固定資産税	7,232,638	43.3	-
軽自動車税	118,199	0.7	-
市町村たばこ税	900,073	5.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,541,483	9.2	-
法定目的税	1,541,483	9.2	-
内訳 入湯税	1,616	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	1,539,867	9.2	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	16,703,863	100.0	195,955

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	39,048,460	42,186,306
歳出総額	38,291,507	41,434,603
歳入歳出差引	756,953	751,703
翌年度に繰越すべき財源	73,018	228,650
実質収支	683,935	523,053
単年度収支	160,882	-192,678
積立金	46,112	1,177,560
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	206,994	984,882

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	494	1,542,268	3,122
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	16	53,216	3,326
教育公務員	30	107,816	3,594
臨時職員	-	-	-
合計	524	1,650,084	3,149
ラスパイレス指数			97.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	20.05.01	9,500
副市区町村長	1	20.05.01	8,200
教育長	1	20.05.01	7,400
議会議長	1	18.04.01	6,600
議会副議長	1	18.04.01	6,200
議会議員	15	18.04.01	5,900

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,011,266	13.1	4,619,443	4,515,527	19.0
うち職員給	3,448,715	9.0	3,086,690	-	-
扶助費	10,957,232	28.6	3,259,167	3,258,555	13.7
公債費	3,786,925	9.9	3,749,757	3,749,757	15.8
内訳 元利償還金 元金	3,310,035	8.6	3,278,008	3,278,008	13.8
内訳 元利償還金 利子	471,708	1.2	466,567	466,567	2.0
内訳 一時借入金利子	5,182	0.0	5,182	5,182	0.0
（義務的経費計）	19,755,423	51.6	11,628,367	11,523,839	48.4
物件費	5,759,780	15.0	4,594,905	4,105,740	17.3
維持補修費	104,642	0.3	80,660	79,824	0.3
補助費等	3,179,369	8.3	2,957,383	2,537,121	10.7
うち一部事務組合負担金	1,755,233	4.6	1,753,807	1,614,085	6.8
繰出金	5,778,804	15.1	4,989,504	4,679,708	19.7
積立金	1,031,980	2.7	1,024,383	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,681,509	7.0	825,966		
うち人件費	53,712	0.1	53,712		
内訳 普通建設事業費	2,681,509	7.0	825,966		
内訳 うち補助	1,370,125	3.6	183,019		
内訳 うち単独	1,232,923	3.2	638,286		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	38,291,507	100.0	26,101,168		

経常経費充当一般財源等計 22,926,232 千円

経常収支比率 96.4 %（105.4 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 26,858,121 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	308,614	0.8	-	308,536
総務費	3,912,035	10.2	451,615	3,245,583
民生費	18,059,571	47.2	663,447	8,422,699
衛生費	2,938,932	7.7	87,572	2,452,564
労働費	17,554	0.0	-	13,522
農林水産業費	32,541	0.1	-	29,397
商工費	89,308	0.2	-	88,505
土木費	3,993,378	10.4	585,190	3,569,487
消防費	1,267,604	3.3	55,336	1,211,547
教育費	3,885,045	10.1	838,349	3,009,571
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,786,925	9.9	-	3,749,757
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	38,291,507	100.0	2,681,509	26,101,168

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	13,057,272	12,911,979
基準財政需要額	17,192,077	16,997,393
標準税収入額等	16,842,157	16,763,392
標準財政規模	23,345,233	23,547,076
財政力指数	0.76	0.76
実質収支比率(%)	2.9	2.2
公債費負担比率(%)	14.0	14.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	3.1	2.6
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	8,576,138	8,530,026
減債	1,599,537	1,497,219
特定目的	6,287,935	5,576,476
地方債現在高	39,520,510	39,584,545
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,405,569	5,930,969
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	314,609	314,609

公営事業等への繰出	
合計	5,813,541
下水道	2,117,167
上水道	34,737
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	1,327,392
その他	2,334,245

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-892,718
再差引収支	-1,085,288
加入世帯数(世帯)	21,785
被保険者数(人)	36,627
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	82
国庫支出金	111
保険給付費	276

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.6	95.0	98.2	94.1
市町村民税	98.0	93.4	97.7	95.1
純固定資産税	98.8	95.7	98.5	95.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	184,988 人
	17年国調	177,856 人
	増減率	4.0 %
面積		84.98 km²
人口密度		2,177 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	187,434 人	185,427 人
26. 1. 1	187,506 人	185,550 人
増減率	-0.0 %	-0.1 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	712 1.0	824 1.1
第2次	17,901 24.5	20,050 25.6
第3次	54,528 74.6	55,645 71.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－1
27	2191		
大阪府	和泉市	地方交付税種地	2 - 8

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	22,501,147	37.3	20,673,070	65.2
地方譲与税	305,940	0.5	305,940	1.0
利子割交付金	93,878	0.2	93,878	0.3
配当割交付金	253,909	0.4	253,909	0.8
株式等譲渡所得割交付金	133,942	0.2	133,942	0.4
地方消費税交付金	1,913,419	3.2	1,913,419	6.0
ゴルフ場利用税交付金	33,765	0.1	33,765	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	75,123	0.1	75,123	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	212,234	0.4	212,234	0.7
地方交付税	8,281,684	13.7	7,606,375	24.0
内訳 普通交付税	7,606,375	12.6	7,606,375	24.0
内訳 特別交付税	675,307	1.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	2	0.0	-	-
（一般財源計）	33,805,041	56.1	31,301,655	98.7
交通安全対策特別交付金	25,227	0.0	25,227	0.1
分担金・負担金	521,585	0.9	-	-
使用料	1,126,330	1.9	135,020	0.4
手数料	99,918	0.2	-	-
国庫支出金	12,075,137	20.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	217,932	0.4	217,932	0.7
都道府県支出金	4,512,412	7.5	-	-
財産収入	142,569	0.2	5,353	0.0
寄附金	24,253	0.0	-	-
繰入金	1,379,641	2.3	-	-
繰越金	170,463	0.3	-	-
諸収入	651,841	1.1	31,098	0.1
地方債	5,540,000	9.2	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,906,800	4.8	-	-
歳入合計	60,292,349	100.0	31,716,285	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	20,673,070	91.9	217,471
法定普通税	20,673,070	91.9	217,471
市町村民税	10,419,591	46.3	217,471
内訳 個人均等割	273,397	1.2	-
内訳 所得割	8,841,687	39.3	-
内訳 法人均等割	387,454	1.7	65,532
内訳 法人税割	917,053	4.1	151,939
固定資産税	8,873,589	39.4	-
うち純固定資産税	8,738,460	38.8	-
軽自動車税	259,228	1.2	-
市町村たばこ税	1,120,662	5.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,828,077	8.1	-
法定目的税	1,828,077	8.1	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	1,828,077	8.1	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	22,501,147	100.0	217,471

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	○		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	60,292,349	61,255,516
歳出総額	60,156,575	61,085,053
歳入歳出差引	135,774	170,463
翌年度に繰越すべき財源	67,636	76,888
実質収支	68,138	93,575
単年度収支	-25,437	-141,107
積立金	52,140	321,920
繰上償還金	58	64
積立金取崩し額	300,000	-
実質単年度収支	-273,239	180,877

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	1,026	3,109,806	3,031
うち消防職員	150	418,050	2,787
うち技能労務員	117	393,939	3,367
教育公務員	33	110,522	3,349
臨時職員	-	-	-
合計	1,059	3,220,328	3,041
ラスパイレス指数			99.5

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	24.04.01	7,920
副市区町村長	2	24.04.01	7,480
教育長	1	24.04.01	6,688
議会議長	1	24.07.01	6,270
議会副議長	1	24.07.01	5,985
議会議員	22	24.07.01	5,700

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	10,619,279	17.7	9,814,519	9,535,629	27.5
うち職員給	6,709,806	11.2	6,120,199	-	-
扶助費	19,467,422	32.4	5,694,425	5,693,685	16.4
公債費	5,928,388	9.9	5,790,087	5,790,029	16.7
内訳 元利償還金 元金	5,264,862	8.8	5,126,561	5,126,503	14.8
内訳 元利償還金 利子	663,378	1.1	663,378	663,378	1.9
内訳 一時借入金利子	148	0.0	148	148	0.0
（義務的経費計）	36,015,089	59.9	21,299,031	21,019,343	60.7
物件費	6,739,956	11.2	5,660,094	5,356,698	15.5
維持補修費	337,651	0.6	298,711	298,711	0.9
補助費等	6,149,111	10.2	5,797,982	4,114,915	11.9
うち一部事務組合負担金	1,247,895	2.1	1,247,895	1,197,044	3.5
繰出金	4,763,416	7.9	3,862,908	3,463,396	10.0
積立金	148,135	0.2	137,205	-	-
投資・出資金・貸付金	20,900	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,982,317	9.9	886,715		
うち人件費	133,113	0.2	133,113		
内訳 普通建設事業費	5,982,317	9.9	886,715		
内訳 うち補助	1,926,266	3.2	78,923		
内訳 うち単独	4,027,220	6.7	804,861		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	60,156,575	100.0	37,942,646		

経常経費充当一般財源等計 34,253,063 千円

経常収支比率 98.9 %（108.0 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 38,078,420 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	423,439	0.7	-	423,439
総務費	5,790,221	9.6	540,908	4,811,724
民生費	28,543,706	47.4	617,436	12,482,396
衛生費	5,833,387	9.7	25,130	5,596,503
労働費	62,438	0.1	-	60,779
農林水産業費	465,179	0.8	292,715	404,374
商工費	296,505	0.5	28,480	242,960
土木費	3,517,689	5.8	1,095,765	2,309,097
消防費	2,464,321	4.1	1,207,784	1,291,562
教育費	6,831,302	11.4	2,174,099	4,529,725
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	5,928,388	9.9	-	5,790,087
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	60,156,575	100.0	5,982,317	37,942,646

公営事業等への繰出

合計	7,259,904
病院	1,614,272
下水道	793,400
上水道	88,816
工業用水道	-
国民健康保険	1,464,145
その他	3,299,271

国民健康保険事業の状況

実質収支	388,743
再差引収支	-95,991
加入世帯数(世帯)	25,946
被保険者数(人)	46,473
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	94
被保険者1人当り 国庫支出金	103
被保険者1人当り 保険給付費	286

基準財政収入額等

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	17,966,316	17,163,750
基準財政需要額	25,521,698	25,110,480
標準税収入額等	23,207,311	22,334,735
標準財政規模	33,720,568	33,538,575
財政力指数	0.69	0.68
実質収支比率(%)	0.2	0.3
公債費負担比率(%)	15.2	13.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	6.1	5.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	14.8	20.7
積立金現在高 財調	3,905,840	4,153,700
積立金現在高 減債	149,080	149,010
積立金現在高 特定目的	2,934,543	3,906,100
地方債現在高	53,701,061	53,425,923
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,861,609	4,323,817
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	1,149,895	1,210,345
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	120,000	120,000

徴収率(%) 現年・計	平成26年度 現年	平成26年度 計	平成25年度 現年	平成25年度 計
合計	98.8	95.8	98.6	95.2
市町村民税	98.9	95.9	98.7	95.3
純固定資産税	98.7	95.2	98.4	94.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	129,895 人
	17年国調	127,135 人
	増減率	2.2 %
面積		47.90 km²
人口密度		2,712 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	135,153 人	132,795 人
26. 1. 1	134,303 人	131,979 人
増減率	0.6 %	0.6 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	441 0.8	498 0.8
第2次	8,666 16.5	10,892 18.6
第3次	43,517 82.7	45,619 77.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－1
27	2205		
大阪府	箕面市	地方交付税種地	2-9

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	22,954,030	50.0	20,849,403	85.6
地方譲与税	237,743	0.5	237,743	1.0
利子割交付金	103,583	0.2	103,583	0.4
配当割交付金	279,561	0.6	279,561	1.1
株式等譲渡所得割交付金	147,271	0.3	147,271	0.6
地方消費税交付金	1,389,284	3.0	1,389,284	5.7
ゴルフ場利用税交付金	2,366	0.0	2,366	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	58,351	0.1	58,351	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	121,088	0.3	121,088	0.5
地方交付税	979,507	2.1	868,957	3.6
内訳 普通交付税	868,957	1.9	868,957	3.6
内訳 特別交付税	110,548	0.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	2	0.0	-	-
（一般財源計）	26,272,784	57.2	24,057,607	98.8
交通安全対策特別交付金	20,905	0.0	20,905	0.1
分担金・負担金	463,300	1.0	-	-
使用料	550,343	1.2	174,878	0.7
手数料	308,985	0.7	-	-
国庫支出金	6,328,970	13.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	3,033,981	6.6	-	-
財産収入	817,960	1.8	106,083	0.4
寄附金	59,023	0.1	-	-
繰入金	2,966,230	6.5	-	-
繰越金	1,382,796	3.0	-	-
諸収入	1,309,279	2.9	793	0.0
地方債	2,379,962	5.2	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,667,162	3.6	-	-
歳入合計	45,894,518	100.0	24,360,266	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	20,801,368	90.6	134,575
法定普通税	20,801,368	90.6	134,575
市町村民税	11,026,797	48.0	134,575
内訳 個人均等割	207,998	0.9	-
内訳 所得割	9,631,455	42.0	-
内訳 法人均等割	359,573	1.6	-
内訳 法人税割	827,771	3.6	134,575
固定資産税	8,827,334	38.5	-
うち純固定資産税	8,801,487	38.3	-
軽自動車税	102,119	0.4	-
市町村たばこ税	845,118	3.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,152,662	9.4	-
法定目的税	2,152,662	9.4	-
内訳 入湯税	48,035	0.2	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	2,104,627	9.2	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	22,954,030	100.0	134,575

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	45,894,518	52,486,923
歳出総額	43,594,615	50,264,127
歳入歳出差引	2,299,903	2,222,796
翌年度に繰越すべき財源	527,157	678,446
実質収支	1,772,746	1,544,350
単年度収支	228,396	712,030
積立金	12,785	17,592
繰上償還金	-	264,723
積立金取崩し額	670,000	-
実質単年度収支	-428,819	994,345

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	848	2,679,680	3,160
うち消防職員	107	314,580	2,940
うち技能労務員	123	412,665	3,355
教育公務員	39	139,176	3,569
臨時職員	-	-	-
合計	887	2,818,856	3,178
ラスパイレス指数			98.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	27.04.01	7,802
副市区町村長	2	27.04.01	7,362
教育長	1	24.04.01	6,805
議会議長	1	25.01.01	6,768
議会副議長	1	25.01.01	6,204
議会議員	21	25.01.01	5,734

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,397,637	21.6	8,954,972	8,650,361	33.2
うち職員給	6,500,171	14.9	6,128,432	-	-
扶助費	9,858,037	22.6	2,869,559	2,869,268	11.0
公債費	2,717,518	6.2	2,717,162	2,717,162	10.4
内訳 元利償還金 元金	2,367,148	5.4	2,366,816	2,366,816	9.1
内訳 元利償還金 利子	350,370	0.8	350,346	350,346	1.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	21,973,192	50.4	14,541,693	14,236,791	54.7
物件費	7,290,802	16.7	5,674,448	5,048,079	19.4
維持補修費	287,830	0.7	280,416	280,416	1.1
補助費等	2,654,978	6.1	2,224,246	1,640,161	6.3
うち一部事務組合負担金	2,254	0.0	2,254	2,248	0.0
繰出金	4,137,513	9.5	3,530,995	2,673,811	10.3
積立金	1,675,502	3.8	1,578,469	-	-
投資・出資金・貸付金	434,144	1.0	418,703	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,140,654	11.8	942,245		
うち人件費	62,415	0.1	62,415		
内訳 普通建設事業費	5,019,121	11.5	908,910		
内訳 うち補助	1,913,404	4.4	262,927		
内訳 うち単独	3,071,890	7.0	612,156		
内訳 災害復旧事業費	121,533	0.3	33,335		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	43,594,615	100.0	29,191,215		

経常経費充当一般財源等計 23,879,258 千円

経常収支比率 91.7 %（ 98.0 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 31,488,504 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	432,421	1.0	-	432,421
総務費	4,997,871	11.5	564,479	3,899,087
民生費	18,300,876	42.0	653,558	9,300,768
衛生費	3,984,562	9.1	197,315	3,471,086
労働費	161,339	0.4	-	63,847
農林水産業費	138,498	0.3	2,508	116,604
商工費	203,197	0.5	22,538	160,487
土木費	5,119,704	11.7	2,539,053	2,735,548
消防費	1,238,886	2.8	72,066	1,183,669
教育費	6,176,802	14.2	967,604	5,075,793
災害復旧費	121,533	0.3	-	33,335
公債費	2,717,518	6.2	-	2,717,162
諸支出費	1,408	0.0	-	1,408
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	43,594,615	100.0	5,019,121	29,191,215

公営事業等への繰出	
合計	5,157,415
病院	690,117
下水道	317,970
介護サービス	93,681
上水道	10,407
国民健康保険	1,449,584
その他	2,595,656

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-1,864,172
再差引収支	-2,446,464
加入世帯数(世帯)	20,100
被保険者数(人)	33,651
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	103
被保険者1人当り 国庫支出金	88
被保険者1人当り 保険給付費	276

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	17,177,095	16,813,268
基準財政需要額	18,041,126	17,882,701
標準税収入額等	22,557,995	22,464,954
標準財政規模	25,094,114	25,424,056
財政力指数	0.94	0.95
実質収支比率(%)	7.1	6.1
公債費負担比率(%)	8.6	8.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	2.2	3.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	7,133,460	6,950,675
積立金現在高 減債	1,285,017	1,282,913
積立金現在高 特定目的	15,288,593	15,763,074
地方債現在高	28,545,159	28,532,345
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,172,947	5,499,600
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	4,402,042	3,192,437
債務負担行為額 実質的なもの	540,743	538,901
収益事業収入	600,000	3,100,000
土地開発基金現在高	2,056,661	1,904,575

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.9	94.3	98.5	93.6
市町村民税	98.9	93.8	98.6	93.3
純固定資産税	98.9	94.3	98.4	93.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	74,773 人
	17年国調	77,034 人
	増減率	-2.9 %
面積		25.33 km²
人口密度		2,952 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	72,116 人	71,001 人
26. 1. 1	72,636 人	71,498 人
増減率	-0.7 %	-0.7 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	316 1.0	405 1.1
第2次	10,265 32.5	12,305 34.1
第3次	20,995 66.5	23,105 64.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
27 大阪府	2213 柏原市	地方交付税種地	2-8

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,923,545	38.4	8,209,768	60.1
地方譲与税	118,750	0.5	118,750	0.9
利子割交付金	36,354	0.2	36,354	0.3
配当割交付金	98,018	0.4	98,018	0.7
株式等譲渡所得割交付金	51,600	0.2	51,600	0.4
地方消費税交付金	807,731	3.5	807,731	5.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	29,117	0.1	29,117	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	47,582	0.2	47,582	0.3
地方交付税	4,382,421	18.9	4,147,119	30.4
内訳 普通交付税	4,147,119	17.9	4,147,119	30.4
内訳 特別交付税	235,301	1.0	-	-
内訳 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	14,495,118	62.4	13,546,039	99.2
交通安全対策特別交付金	11,442	0.0	11,442	0.1
分担金・負担金	262,268	1.1	-	-
使用料	379,762	1.6	88,772	0.7
手数料	36,142	0.2	-	-
国庫支出金	3,851,300	16.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,484,174	6.4	-	-
財産収入	30,973	0.1	3,902	0.0
寄附金	14,097	0.1	-	-
繰入金	303,860	1.3	-	-
繰越金	56,110	0.2	-	-
諸収入	702,131	3.0	738	0.0
地方債	1,601,285	6.9	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,302,985	5.6	-	-
歳入合計	23,228,662	100.0	13,650,893	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,209,768	92.0	99,481
法定普通税	8,209,768	92.0	99,481
市町村民税	4,170,997	46.7	99,481
内訳 個人均等割	111,396	1.2	-
内訳 所得割	3,319,577	37.2	-
内訳 法人均等割	134,389	1.5	99,481
内訳 法人税割	605,635	6.8	-
固定資産税	3,593,042	40.3	-
うち純固定資産税	3,567,830	40.0	-
軽自動車税	78,406	0.9	-
市町村たばこ税	367,323	4.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	713,777	8.0	-
法定目的税	713,777	8.0	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	713,777	8.0	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	8,923,545	100.0	99,481

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	23,228,662	22,757,548
歳出総額	23,203,108	22,641,438
歳入歳出差引	25,554	116,110
翌年度に繰越すべき財源	13,896	1,272
実質収支	11,658	114,838
単年度収支	-103,180	-144,558
積立金	2,510	2,517
繰上償還金	906	-
積立金取崩し額	280,000	-
実質単年度収支	-379,764	-142,041

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	372	1,173,288	3,154
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	18	61,830	3,435
教育公務員	33	125,382	3,799
臨時職員	-	-	-
合計	405	1,298,670	3,207
ラスパイレス指数			101.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	25.08.01	5,880
副市区町村長	2	25.11.01	6,854
教育長	1	26.05.01	6,164
議会議長	1	27.04.01	5,600
議会副議長	1	27.04.01	5,200
議会議員	15	27.04.01	5,000

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,904,831	16.8	3,561,558	3,543,142	23.7
うち職員給	2,414,349	10.4	2,145,913	-	-
扶助費	6,518,975	28.1	2,006,944	1,984,331	13.3
公債費	2,073,256	8.9	2,073,256	2,072,350	13.9
内訳 元利償還金 元金	1,805,681	7.8	1,805,681	1,804,775	12.1
内訳 元利償還金 利子	261,217	1.1	261,217	261,217	1.7
内訳 一時借入金利子	6,358	0.0	6,358	6,358	0.0
（義務的経費計）	12,497,062	53.9	7,641,758	7,599,823	50.8
物件費	2,418,253	10.4	1,980,503	1,864,838	12.5
維持補修費	87,877	0.4	86,214	86,214	0.6
補助費等	4,405,886	19.0	4,301,974	3,183,052	21.3
うち一部事務組合負担金	1,727,947	7.4	1,727,189	1,689,459	11.3
繰出金	2,400,869	10.3	1,993,614	1,722,256	11.5
積立金	23,378	0.1	-	-	-
投資・出資金・貸付金	448,515	1.9	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	921,268	4.0	380,091		
うち人件費	22,542	0.1	22,542		
内訳 普通建設事業費	921,268	4.0	380,091		
内訳 うち補助	243,008	1.0	13,959		
内訳 うち単独	661,837	2.9	364,409		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	23,203,108	100.0	16,384,154		

経常経費充当一般財源等計 14,456,183 千円

経常収支比率 96.7 %（105.9 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 16,409,708 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	264,562	1.1	-	264,526
総務費	2,242,931	9.7	116,966	1,936,884
民生費	10,195,448	43.9	32,143	4,917,016
衛生費	2,660,351	11.5	332	2,625,814
労働費	35,384	0.2	-	35,384
農林水産業費	109,194	0.5	9,958	90,915
商工費	88,724	0.4	-	51,246
土木費	2,380,632	10.3	340,784	1,691,376
消防費	804,134	3.5	16,825	783,429
教育費	2,348,492	10.1	404,260	1,914,308
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,073,256	8.9	-	2,073,256
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	23,203,108	100.0	921,268	16,384,154

公営事業等への繰出	
合計	4,418,605
病院	1,076,547
下水道	936,693
上水道	4,496
工業用水道	-
国民健康保険	825,513
その他	1,575,356

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-1,035,845
再差引収支	-1,156,093
加入世帯数(世帯)	11,298
被保険者数(人)	19,709
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93
被保険者1人当り 国庫支出金	109
被保険者1人当り 保険給付費	316

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	7,019,984	6,968,037
基準財政需要額	11,128,235	11,014,556
標準税収入額等	9,051,833	9,032,181
標準財政規模	14,501,937	14,491,642
財政力指数	0.63	0.64
実質収支比率(%)	0.1	0.8
公債費負担比率(%)	12.6	12.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	9.9	9.8
健全化判断比率 将来負担比率(%)	32.9	40.3
積立金現在高 財調	738,488	955,978
積立金現在高 減債	174	174
積立金現在高 特定目的	2,713,196	2,716,188
地方債現在高	20,233,798	20,438,194
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,022,516	1,250,258
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	132,156	132,032
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%)	現年	計	現年	計
合計	98.2	94.8	97.8	94.4
市町村民税	98.4	94.6	97.6	94.2
純固定資産税	98.0	94.6	97.8	94.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	22年国調	117,681 人	27. 1. 1	115,127 人	114,324 人
	17年国調	118,695 人	26. 1. 1	115,904 人	115,095 人
	増減率	-0.9 %	増減率	-0.7 %	-0.7 %
面積		26.45 km²			
人口密度		4,449 人			

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	582 1.2	702 1.3
第2次	12,636 26.8	14,556 27.8
第3次	33,874 71.9	35,692 68.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－1
27 大阪府	2221 羽曳野市	地方交付税種地	2 - 8

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,481,861	32.0	11,449,481	52.8
地方譲与税	184,094	0.5	184,094	0.8
利子割交付金	55,467	0.1	55,467	0.3
配当割交付金	149,429	0.4	149,429	0.7
株式等譲渡所得割交付金	78,626	0.2	78,626	0.4
地方消費税交付金	1,222,359	3.1	1,222,359	5.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	45,150	0.1	45,150	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	79,530	0.2	79,530	0.4
地方交付税	8,426,856	21.6	8,187,407	37.8
内訳 普通交付税	8,187,407	21.0	8,187,407	37.8
内訳 特別交付税	239,448	0.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	22,723,372	58.2	21,451,543	98.9
交通安全対策特別交付金	17,580	0.0	17,580	0.1
分担金・負担金	327,283	0.8	-	-
使用料	528,419	1.4	199,533	0.9
手数料	55,714	0.1	-	-
国庫支出金	7,818,404	20.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,566,274	6.6	-	-
財産収入	118,827	0.3	15,915	0.1
寄附金	2,190	0.0	-	-
繰入金	24,644	0.1	-	-
繰越金	1,122,446	2.9	-	-
諸収入	425,652	1.1	1,326	0.0
地方債	3,327,900	8.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,960,700	5.0	-	-
歳入合計	39,058,705	100.0	21,685,897	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,420,578	91.5	66,239
法定普通税	11,420,578	91.5	66,239
市町村民税	5,793,848	46.4	66,239
内訳 個人均等割	169,873	1.4	-
内訳 所得割	5,025,023	40.3	-
内訳 法人均等割	193,473	1.6	-
内訳 法人税割	405,479	3.2	66,239
固定資産税	4,788,284	38.4	-
うち純固定資産税	4,740,947	38.0	-
軽自動車税	146,574	1.2	-
市町村たばこ税	691,872	5.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,061,283	8.5	-
法定目的税	1,061,283	8.5	-
内訳 入湯税	28,903	0.2	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	1,032,380	8.3	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	12,481,861	100.0	66,239

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	39,058,705	42,396,778
歳出総額	38,594,046	41,274,332
歳入歳出差引	464,659	1,122,446
翌年度に繰越すべき財源	181,858	2,016
実質収支	282,801	1,120,430
単年度収支	-837,629	1,042,445
積立金	574,701	44,101
繰上償還金	190,258	199,474
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-72,670	1,286,020

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	499	1,554,385	3,115
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	47	145,378	3,093
臨時職員	-	-	-
合計	546	1,699,763	3,113
ラスパイレス指数			100.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	25.01.01	7,425
副市区町村長	2	17.07.01	7,084
教育長	1	17.07.01	6,440
議会議長	1	18.04.01	7,000
議会副議長	1	18.04.01	6,500
議会議員	16	18.04.01	6,000

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,598,583	11.9	4,198,923	4,198,797	17.8
うち職員給	3,197,616	8.3	2,861,077	-	-
扶助費	12,610,853	32.7	3,842,486	3,841,526	16.2
公債費	4,893,725	12.7	4,881,200	4,690,942	19.8
内訳 元利償還金 元金	4,350,904	11.3	4,338,379	4,148,121	17.5
内訳 元利償還金 利子	542,516	1.4	542,516	542,516	2.3
内訳 一時借入金利子	305	0.0	305	305	0.0
（義務的経費計）	22,103,161	57.3	12,922,609	12,731,265	53.8
物件費	4,229,049	11.0	3,644,619	3,489,717	14.8
維持補修費	95,985	0.2	82,778	82,778	0.4
補助費等	3,401,788	8.8	3,230,466	2,953,555	12.5
うち一部事務組合負担金	2,043,302	5.3	2,043,302	2,003,733	8.5
繰出金	5,196,904	13.5	4,544,681	3,911,361	16.5
積立金	1,128,083	2.9	1,121,125	-	-
投資・出資金・貸付金	126,700	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,312,376	6.0	653,581		
うち人件費	60,149	0.2	60,149		
内訳 普通建設事業費	2,312,376	6.0	653,581		
内訳 うち補助	919,676	2.4	64,193		
内訳 うち単独	1,377,012	3.6	587,800		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	38,594,046	100.0	26,199,859		

経常経費充当一般財源等計	23,168,676 千円
経常収支比率	98.0 % （ 106.8 %）
（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	26,664,518 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	246,680	0.6	-	246,680
総務費	3,454,747	9.0	38,361	3,082,228
民生費	18,330,040	47.5	37,551	8,508,729
衛生費	2,853,578	7.4	1,782	2,639,286
労働費	50,143	0.1	-	29,113
農林水産業費	159,448	0.4	15,270	110,236
商工費	154,533	0.4	3,326	151,824
土木費	3,296,152	8.5	641,534	2,809,315
消防費	1,165,914	3.0	44,470	1,119,099
教育費	3,989,086	10.3	1,530,082	2,622,149
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	4,893,725	12.7	-	4,881,200
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	38,594,046	100.0	2,312,376	26,199,859

公営事業等への繰出	
合計	5,327,811
下水道	1,442,718
上水道	130,907
と畜場	48,720
工業用水道	-
国民健康保険	1,047,362
その他	2,658,104

国民健康保険事業の状況	
実質収支	571,568
再差引収支	314,241
加入世帯数(世帯)	18,606
被保険者数(人)	32,930
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	87
被保険者1人当り 国庫支出金	106
被保険者1人当り 保険給付費	290

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	10,058,706	9,878,230
基準財政需要額	18,188,964	18,053,283
標準税収入額等	12,934,285	12,777,145
標準財政規模	23,082,428	23,034,012
財政力指数	0.55	0.56
実質収支比率(%)	1.2	4.9
公債費負担比率(%)	18.3	19.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	9.9	10.4
将来負担比率(%)	49.8	57.1
積立金現在高 財調	3,345,648	2,770,947
減債	72,513	72,441
特定目的	1,266,655	717,898
地方債現在高	42,690,407	43,713,411
（支出予定額）債務負担行為額 物件等購入	1,413,568	2,212,370
保証・補償	-	-
その他	811,839	884,779
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	98.4	93.4	98.4	92.7
市町村民税	98.6	94.0	98.4	93.2
純固定資産税	98.1	92.1	98.2	91.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	130,282 人	
17年国調	131,706 人	
増減率	-1.1 %	
面積	12.30 km²	
人口密度	10,592 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	126,603 人	123,857 人
26. 1. 1	127,638 人	124,917 人
増減率	-0.8 %	-0.8 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	134 0.3	168 0.3
第2次	15,791 31.9	20,647 34.0
第3次	33,526 67.8	38,632 63.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－1
27 大阪府	2230 門真市	地方交付税種地	1-5

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	17,765,278	34.6	16,127,786	63.7
地方譲与税	180,187	0.4	180,187	0.7
利子割交付金	54,135	0.1	54,135	0.2
配当割交付金	145,792	0.3	145,792	0.6
株式等譲渡所得割交付金	76,694	0.1	76,694	0.3
地方消費税交付金	1,718,421	3.3	1,718,421	6.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	44,196	0.1	44,196	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	76,287	0.1	76,287	0.3
地方交付税	6,863,191	13.4	6,621,791	26.1
内訳 普通交付税	6,621,791	12.9	6,621,791	26.1
内訳 特別交付税	241,399	0.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	26,924,181	52.5	25,045,289	98.9
交通安全対策特別交付金	17,039	0.0	17,039	0.1
分担金・負担金	320,994	0.6	-	-
使用料	468,298	0.9	174,354	0.7
手数料	188,315	0.4	2,928	0.0
国庫支出金	14,134,391	27.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	3,508,937	6.8	-	-
財産収入	85,885	0.2	40,761	0.2
寄附金	8,670	0.0	-	-
繰入金	12,750	0.0	-	-
繰越金	642,984	1.3	-	-
諸収入	514,220	1.0	55,981	0.2
地方債	4,479,243	8.7	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,536,843	4.9	-	-
歳入合計	51,305,907	100.0	25,336,352	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	16,114,578	90.7	269,317
法定普通税	16,114,578	90.7	269,317
市町村民税	6,726,387	37.9	269,317
内訳 個人均等割	181,427	1.0	-
内訳 所得割	4,897,443	27.6	-
内訳 法人均等割	431,905	2.4	71,682
内訳 法人税割	1,215,612	6.8	197,635
固定資産税	8,047,969	45.3	-
うち純固定資産税	7,936,724	44.7	-
軽自動車税	117,696	0.7	-
市町村たばこ税	1,222,526	6.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,650,700	9.3	-
法定目的税	1,650,700	9.3	-
内訳 入湯税	13,208	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	1,637,492	9.2	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	17,765,278	100.0	269,317

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	51,305,907	52,680,587
歳出総額	50,796,945	52,037,603
歳入歳出差引	508,962	642,984
翌年度に繰越すべき財源	91,724	377,083
実質収支	417,238	265,901
単年度収支	151,337	11,373
積立金	138,069	129,815
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	150,000
実質単年度収支	289,406	-8,812

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	710	2,161,240	3,044
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	148	522,292	3,529
教育公務員	37	116,566	3,150
臨時職員	-	-	-
合計	747	2,277,806	3,049
ラスパイレス指数			97.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	20.04.01	7,200
副市区町村長	2	20.04.01	6,800
教育長	1	20.04.01	6,375
議会議長	1	21.04.01	6,660
議会副議長	1	21.04.01	6,345
議会議員	20	21.04.01	5,940

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,678,319	13.1	6,274,547	6,217,165	22.3
うち職員給	4,640,695	9.1	4,411,630	-	-
扶助費	19,944,515	39.3	5,122,321	5,115,923	18.4
公債費	4,951,794	9.7	4,869,736	4,867,806	17.5
内訳 元利償還金 元金	4,354,014	8.6	4,284,631	4,282,701	15.4
内訳 元利償還金 利子	597,780	1.2	585,105	585,105	2.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	31,574,628	62.2	16,266,604	16,200,894	58.1
物件費	5,534,747	10.9	4,510,840	4,019,622	14.4
維持補修費	180,428	0.4	159,954	156,491	0.6
補助費等	2,976,802	5.9	2,685,612	2,365,875	8.5
うち一部事務組合負担金	1,629,539	3.2	1,628,696	1,578,132	5.7
繰出金	6,620,965	13.0	5,732,653	4,822,068	17.3
積立金	159,089	0.3	137,525	-	-
投資・出資金・貸付金	9,000	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,741,286	7.4	638,145		
うち人件費	131,538	0.3	131,538		
内訳 普通建設事業費	3,741,286	7.4	638,145		
内訳 うち補助	1,739,037	3.4	51,386		
内訳 うち単独	1,986,320	3.9	585,130		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	50,796,945	100.0	30,131,333		

経常経費充当一般財源等計	
	27,564,950 千円
経常収支比率	98.9 % （ 108.8 %）
（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	30,640,295 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	414,704	0.8	-	414,647
総務費	3,372,825	6.6	130,621	2,912,220
民生費	27,377,809	53.9	30,134	11,124,261
衛生費	3,099,176	6.1	50,811	2,764,816
労働費	299,870	0.6	-	172,127
農林水産業費	29,597	0.1	1,000	26,178
商工費	111,819	0.2	6,016	107,090
土木費	4,249,981	8.4	1,491,428	2,930,686
消防費	1,713,144	3.4	17,625	1,690,558
教育費	5,176,226	10.2	2,013,651	3,119,014
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	4,951,794	9.7	-	4,869,736
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	50,796,945	100.0	3,741,286	30,131,333

公営事業等への繰出	
合計	6,632,227
下水道	1,985,796
上水道	11,262
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	2,066,090
その他	2,569,079

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-2,187,199
再差引収支	-3,084,794
加入世帯数(世帯)	24,407
被保険者数(人)	40,478
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	82
被保険者1人当り 国庫支出金	116
被保険者1人当り 保険給付費	291

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	13,761,864	13,549,041
基準財政需要額	20,355,467	20,051,393
標準税収入額等	17,819,384	17,621,901
標準財政規模	26,978,018	26,928,919
財政力指数	0.68	0.68
実質収支比率(%)	1.5	1.0
公債費負担比率(%)	15.9	15.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	7.3	7.1
将来負担比率(%)	43.3	42.1
積立金現在高 財調	1,731,894	1,593,825
減債	311,043	310,869
特定目的	5,111,540	5,103,444
地方債現在高	47,762,046	47,636,817
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	772,248	836,348
保証・補償	-	-
その他	12,034,750	6,504,330
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	平成26年度 現年	平成26年度 計	平成25年度 現年	平成25年度 計
合計	98.3	93.1	98.2	91.8
市町村民税	97.7	91.1	97.6	89.1
純固定資産税	98.6	93.7	98.4	92.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	83,720	人
17年国調	85,009	人
増減率	-1.5	%
面積	14.87	km²
人口密度	5,630	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	85,275 人	84,156 人
26. 1. 1	84,307 人	83,235 人
増減率	1.1 %	1.1 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	119 0.3	149 0.4
第2次	10,419 29.2	12,682 30.6
第3次	25,116 70.4	27,294 65.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
27	2248		
大阪府	摂津市	地方交付税種地	2-8

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	17,373,763	52.9	15,780,433	88.3
地方譲与税	144,029	0.4	144,029	0.8
利子割交付金	43,464	0.1	43,464	0.2
配当割交付金	117,392	0.4	117,392	0.7
株式等譲渡所得割交付金	61,870	0.2	61,870	0.3
地方消費税交付金	1,136,950	3.5	1,136,950	6.4
ゴルフ場利用税交付金	1,641	0.0	1,641	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	35,346	0.1	35,346	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	76,180	0.2	76,180	0.4
地方交付税	507,147	1.5	296,837	1.7
内訳 普通交付税	296,837	0.9	296,837	1.7
内訳 特別交付税	210,309	0.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	19,497,782	59.3	17,694,142	99.0
交通安全対策特別交付金	12,950	0.0	12,950	0.1
分担金・負担金	724,615	2.2	-	-
使用料	546,565	1.7	102,442	0.6
手数料	127,598	0.4	-	-
国庫支出金	5,464,230	16.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,566,114	7.8	-	-
財産収入	408,622	1.2	20,111	0.1
寄附金	11,898	0.0	-	-
繰入金	70,608	0.2	-	-
繰越金	751,117	2.3	-	-
諸収入	705,509	2.1	36,411	0.2
地方債	1,967,900	6.0	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,038,800	3.2	-	-
歳入合計	32,855,508	100.0	17,866,056	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	15,780,433	90.8	300,832
法定普通税	15,780,433	90.8	300,832
市町村民税	6,342,312	36.5	300,832
内訳 個人均等割	137,715	0.8	-
内訳 所得割	4,032,310	23.2	-
内訳 法人均等割	347,451	2.0	-
内訳 法人税割	1,824,836	10.5	300,832
固定資産税	8,582,855	49.4	-
うち純固定資産税	8,522,121	49.1	-
軽自動車税	88,036	0.5	-
市町村たばこ税	767,230	4.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,593,330	9.2	-
法定目的税	1,593,330	9.2	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	1,593,330	9.2	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	17,373,763	100.0	300,832

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	32,855,508	32,948,019
歳出総額	32,357,187	32,196,902
歳入歳出差引	498,321	751,117
翌年度に繰越すべき財源	210,491	64,680
実質収支	287,830	686,437
単年度収支	-398,607	25,940
積立金	525,507	354,757
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	12,708
実質単年度収支	126,900	367,989

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	536	1,665,888	3,108
うち消防職員	93	266,910	2,870
うち技能労務員	71	253,186	3,566
教育公務員	28	93,368	3,335
臨時職員	-	-	-
合計	564	1,759,256	3,119
ラスパイレス指数			98.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	12.04.01	9,000
副市区町村長	1	12.04.01	7,700
教育長	1	12.04.01	7,000
議会議長	1	6.09.01	6,200
議会副議長	1	6.09.01	5,700
議会議員	19	6.09.01	5,350

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,280,117	16.3	4,947,743	4,914,473	26.0
うち職員給	3,537,458	10.9	3,218,113	-	-
扶助費	9,297,696	28.7	2,780,002	2,780,002	14.7
公債費	3,014,529	9.3	2,965,387	2,897,787	15.3
内訳 元利償還金 元金	2,649,935	8.2	2,600,793	2,533,193	13.4
内訳 元利償還金 利子	364,594	1.1	364,594	364,594	1.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	17,592,342	54.4	10,693,132	10,592,262	56.0
物件費	4,986,272	15.4	3,802,434	3,584,496	19.0
維持補修費	519,996	1.6	498,540	498,540	2.6
補助費等	1,274,080	3.9	1,061,714	788,178	4.2
うち一部事務組合負担金	6,742	0.0	6,742	5,917	0.0
繰出金	4,967,079	15.4	4,528,994	3,387,969	17.9
積立金	541,626	1.7	531,605	-	-
投資・出資金・貸付金	117,580	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,358,212	7.3	515,472		
うち人件費	23,026	0.1	23,026		
内訳 普通建設事業費	2,358,212	7.3	515,472		
内訳 うち補助	1,252,888	3.9	79,480		
内訳 うち単独	1,060,698	3.3	416,666		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	32,357,187	100.0	21,631,891		

経常経費充当一般財源等計 18,851,445 千円

経常収支比率 99.7 %（105.5 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 22,130,212 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	326,104	1.0	-	326,104
総務費	3,558,849	11.0	140,967	3,189,734
民生費	14,449,445	44.7	666,113	6,274,539
衛生費	2,255,092	7.0	60,091	1,989,869
労働費	63,006	0.2	-	39,206
農林水産業費	104,781	0.3	19,687	98,688
商工費	315,828	1.0	51,285	136,285
土木費	3,798,233	11.7	414,601	3,419,819
消防費	920,975	2.8	71,827	849,770
教育費	3,486,617	10.8	933,641	2,278,762
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,014,529	9.3	-	2,965,387
諸支出費	63,728	0.2	-	63,728
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	32,357,187	100.0	2,358,212	21,631,891

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	12,897,355	12,965,553
基準財政需要額	13,145,636	13,235,535
標準税収入額等	16,785,893	16,956,255
標準財政規模	18,121,595	18,240,130
財政力指数	0.98	0.99
実質収支比率(%)	1.6	3.8
公債費負担比率(%)	13.4	14.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	6.3	7.3
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	5,299,110	4,773,603
減債	10,314	10,308
特定目的	2,228,678	2,245,273
地方債現在高	23,598,258	24,280,293
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	1,041,480
保証・補償	-	-
その他	6,992,836	1,279,523
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	167,375	167,362

公営事業等への繰出	
合計	4,974,110
下水道	2,156,000
介護サービス	203,941
駐車場整備	87,462
上水道	7,031
国民健康保険	1,040,200
その他	1,479,476

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-98,734
再差引収支	-539,069
加入世帯数(世帯)	14,294
被保険者数(人)	24,346
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	97
国庫支出金	104
保険給付費	313

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	98.8	96.4	98.7	95.8
市町村民税	98.2	94.4	97.9	93.0
純固定資産税	99.1	97.5	99.0	97.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口	22年国調	59,572 人
	17年国調	61,127 人
	増減率	-2.5 %
面積		11.29 km²
人口密度		5,277 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	58,315 人	57,856 人
26. 1. 1	58,887 人	58,467 人
増減率	-1.0 %	-1.0 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	86 0.4	90 0.3
第2次	6,146 25.7	6,938 25.9
第3次	17,698 74.0	19,222 71.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
27 大阪府	2256 高石市	地方交付税種地	2-8

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,592,369	42.6	9,699,605	78.3
地方譲与税	165,458	0.7	165,458	1.3
利子割交付金	32,639	0.1	32,639	0.3
配当割交付金	87,923	0.4	87,923	0.7
株式等譲渡所得割交付金	46,260	0.2	46,260	0.4
地方消費税交付金	656,444	2.6	656,444	5.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	21,806	0.1	21,806	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	38,968	0.2	38,968	0.3
地方交付税	1,526,214	6.1	1,441,850	11.6
内訳 普通交付税	1,441,850	5.8	1,441,850	11.6
内訳 特別交付税	84,363	0.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	13,168,081	53.0	12,190,953	98.4
交通安全対策特別交付金	7,281	0.0	7,281	0.1
分担金・負担金	186,831	0.8	-	-
使用料	228,155	0.9	76,224	0.6
手数料	60,328	0.2	-	-
国庫支出金	4,391,800	17.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,704,922	6.9	-	-
財産収入	440,636	1.8	73,232	0.6
寄附金	7,559	0.0	-	-
繰入金	550,601	2.2	-	-
繰越金	208,770	0.8	-	-
諸収入	772,673	3.1	36,363	0.3
地方債	3,119,600	12.6	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,413,500	5.7	-	-
歳入合計	24,847,237	100.0	12,384,053	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,699,605	91.6	108,553
法定普通税	9,699,605	91.6	108,553
市町村民税	4,054,331	38.3	108,553
内訳 個人均等割	88,338	0.8	-
内訳 所得割	2,972,495	28.1	-
内訳 法人均等割	163,577	1.5	-
内訳 法人税割	829,921	7.8	108,553
固定資産税	5,261,654	49.7	-
うち純固定資産税	5,211,084	49.2	-
軽自動車税	54,358	0.5	-
市町村たばこ税	329,262	3.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	892,764	8.4	-
法定目的税	892,764	8.4	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	892,764	8.4	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	10,592,369	100.0	108,553

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	24,847,237	28,732,649
歳出総額	24,451,007	28,523,879
歳入歳出差引	396,230	208,770
翌年度に繰越すべき財源	152,693	57,661
実質収支	243,537	151,109
単年度収支	92,428	-171,183
積立金	906,802	690,656
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	259,939	714,711
実質単年度収支	739,291	-195,238

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	312	991,224	3,177
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	25	86,400	3,456
教育公務員	20	74,946	3,747
臨時職員	-	-	-
合計	332	1,066,170	3,211
ラスパイレス指数			98.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	27.04.01	8,700
副市区町村長	2	27.04.01	7,600
教育長	1	27.04.01	6,800
議会議長	1	5.01.01	5,800
議会副議長	1	5.01.01	5,500
議会議員	14	5.01.01	5,200

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,388,133	13.9	3,211,809	3,135,901	22.7
うち職員給	2,059,549	8.4	1,915,610	-	-
扶助費	5,388,196	22.0	1,471,683	1,469,430	10.6
公債費	3,501,895	14.3	3,229,276	3,229,276	23.4
内訳 元利償還金 元金	2,995,040	12.2	2,722,421	2,722,421	19.7
内訳 元利償還金 利子	505,814	2.1	505,814	505,814	3.7
内訳 一時借入金利子	1,041	0.0	1,041	1,041	0.0
（義務的経費計）	12,278,224	50.2	7,912,768	7,834,607	56.8
物件費	3,071,486	12.6	2,527,011	2,306,547	16.7
維持補修費	14,698	0.1	11,676	11,676	0.1
補助費等	1,482,842	6.1	1,271,281	942,421	6.8
うち一部事務組合負担金	544,752	2.2	544,752	539,823	3.9
繰出金	2,877,462	11.8	2,532,915	2,334,462	16.9
積立金	946,103	3.9	917,476	-	-
投資・出資金・貸付金	10,570	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,769,622	15.4	706,426		
うち人件費	177,079	0.7	171,197		
内訳 普通建設事業費	3,769,622	15.4	706,426		
内訳 うち補助	2,479,125	10.1	208,367		
内訳 うち単独	630,213	2.6	476,775		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	24,451,007	100.0	15,879,553		

経常経費充当一般財源等計 13,429,713 千円

経常収支比率 97.3 %（ 108.4 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 16,275,783 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	269,187	1.1	-	269,072
総務費	2,747,337	11.2	9,158	2,524,481
民生費	8,917,201	36.5	336,425	4,138,930
衛生費	1,875,267	7.7	46,889	1,750,840
労働費	14,027	0.1	-	13,531
農林水産業費	20,643	0.1	951	16,522
商工費	68,265	0.3	-	66,481
土木費	4,510,924	18.4	3,149,730	1,576,984
消防費	831,868	3.4	83,384	825,832
教育費	1,694,393	6.9	143,085	1,467,604
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,501,895	14.3	-	3,229,276
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	24,451,007	100.0	3,769,622	15,879,553

公営事業等への繰出 合計	2,886,445	
下水道	992,558	
上水道	8,983	
工業用水道	-	
交通	-	
国民健康保険	547,773	
その他	1,337,131	

国民健康保険事業の状況 実質収支	-895,006	
再差引収支	-935,006	
加入世帯数(世帯)	8,643	
被保険者数(人)	14,866	
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	97	
国庫支出金	115	
保険給付費	330	

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	7,940,587	8,001,316
基準財政需要額	9,382,437	9,359,775
標準税収入額等	10,331,783	10,483,122
標準財政規模	13,187,213	13,221,890
財政力指数	0.86	0.87
実質収支比率(%)	1.8	1.1
公債費負担比率(%)	19.8	18.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	13.8	13.8
将来負担比率(%)	206.0	203.9
積立金現在高 財調	2,302,965	1,656,102
減債	-	-
特定目的	3,208,642	3,451,664
地方債現在高	38,118,525	37,993,965
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	1,816,850	-
その他	688,896	1,640,385
実質的なもの	-	3,375,302
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	570,080	570,080

徴収率(%)【現年・計】	現年	計	現年	計
合計	99.0	95.1	98.9	94.9
市町村民税	98.8	94.8	98.6	94.1
純固定資産税	99.1	95.3	99.1	95.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	66,165 人	
17年国調	65,780 人	
増減率	0.6 %	
面積	8.89 km²	
人口密度	7,443 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	66,542 人	65,991 人
26. 1. 1	66,434 人	65,867 人
増減率	0.2 %	0.2 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	108 0.4	149 0.5
第2次	7,162 27.2	8,281 28.5
第3次	19,051 72.4	19,974 68.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
27	2264		
大阪府	藤井寺市	地方交付税種地	2-8

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,927,620	35.0	7,229,525	58.2
地方譲与税	101,869	0.4	101,869	0.8
利子割交付金	34,948	0.2	34,948	0.3
配当割交付金	94,977	0.4	94,977	0.8
株式等譲渡所得割交付金	50,256	0.2	50,256	0.4
地方消費税交付金	713,416	3.1	713,416	5.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	24,978	0.1	24,978	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	53,684	0.2	53,684	0.4
地方交付税	4,211,744	18.6	4,025,470	32.4
内訳 普通交付税	4,025,470	17.8	4,025,470	32.4
内訳 特別交付税	186,273	0.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	13,213,492	58.3	12,329,123	99.3
交通安全対策特別交付金	9,814	0.0	9,814	0.1
分担金・負担金	141,170	0.6	-	-
使用料	409,793	1.8	78,552	0.6
手数料	48,053	0.2	-	-
国庫支出金	4,845,634	21.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,540,788	6.8	-	-
財産収入	9,372	0.0	-	-
寄附金	12,570	0.1	-	-
繰入金	224,790	1.0	-	-
繰越金	128,062	0.6	-	-
諸収入	197,495	0.9	557	0.0
地方債	1,872,000	8.3	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,119,200	4.9	-	-
歳入合計	22,653,033	100.0	12,418,046	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,229,525	91.2	60,666
法定普通税	7,229,525	91.2	60,666
市町村民税	3,788,646	47.8	60,666
内訳 個人均等割	95,948	1.2	-
内訳 所得割	3,163,444	39.9	-
内訳 法人均等割	143,525	1.8	-
内訳 法人税割	385,729	4.9	60,666
固定資産税	2,952,980	37.2	-
うち純固定資産税	2,920,664	36.8	-
軽自動車税	68,787	0.9	-
市町村たばこ税	419,112	5.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	698,095	8.8	-
法定目的税	698,095	8.8	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	698,095	8.8	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,927,620	100.0	60,666

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	22,653,033	22,921,753
歳出総額	22,461,580	22,773,691
歳入歳出差引	191,453	148,062
翌年度に繰越すべき財源	176,122	123,165
実質収支	15,331	24,897
単年度収支	-9,566	-310,857
積立金	10,591	8,372
繰上償還金	-	182
積立金取崩し額	90,000	320,000
実質単年度収支	-88,975	-622,303

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	418	1,257,344	3,008
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	57	187,530	3,290
教育公務員	37	120,135	3,247
臨時職員	-	-	-
合計	455	1,377,479	3,027
ラスパイレス指数			97.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	27.04.01	9,400
副市区町村長	2	27.04.01	8,200
教育長	1	27.04.01	7,300
議会議長	1	20.10.01	5,800
議会副議長	1	20.10.01	5,400
議会議員	14	20.10.01	5,200

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,304,422	19.2	3,947,261	3,943,828	29.1
うち職員給	2,682,263	11.9	2,396,534	-	-
扶助費	6,820,125	30.4	1,976,923	1,972,633	14.6
公債費	1,263,114	5.6	1,263,114	1,263,114	9.3
内訳 元利償還金 元金	1,091,817	4.9	1,091,817	1,091,817	8.1
内訳 元利償還金 利子	171,232	0.8	171,232	171,232	1.3
内訳 一時借入金利子	65	0.0	65	65	0.0
（義務的経費計）	12,387,661	55.2	7,187,298	7,179,575	53.0
物件費	2,409,104	10.7	1,881,719	1,732,354	12.8
維持補修費	172,035	0.8	171,925	132,446	1.0
補助費等	2,711,570	12.1	2,565,733	2,149,313	15.9
うち一部事務組合負担金	1,641,975	7.3	1,641,645	1,605,165	11.9
繰出金	3,310,672	14.7	2,929,504	2,629,546	19.4
積立金	22,920	0.1	1,994	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,447,618	6.4	176,941		
うち人件費	28,776	0.1	28,776		
内訳 普通建設事業費	1,447,618	6.4	176,941		
内訳 うち補助	381,246	1.7	28,925		
内訳 うち単独	1,051,261	4.7	146,405		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	22,461,580	100.0	14,915,114		

経常経費充当一般財源等計 13,823,234 千円

経常収支比率 102.1 %（ 111.3 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 15,106,567 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	221,569	1.0	-	221,569
総務費	2,126,232	9.5	7,545	1,720,663
民生費	11,276,547	50.2	223,327	5,510,458
衛生費	2,078,807	9.3	-	1,906,077
労働費	30,030	0.1	-	30,030
農林水産業費	40,943	0.2	-	39,998
商工費	63,277	0.3	-	63,196
土木費	1,812,500	8.1	265,445	1,648,770
消防費	766,289	3.4	31,062	742,820
教育費	2,782,272	12.4	920,239	1,768,419
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,263,114	5.6	-	1,263,114
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	22,461,580	100.0	1,447,618	14,915,114

公営事業等への繰出

合計	3,545,511
下水道	1,131,803
病院	226,233
上水道	8,606
工業用水道	-
国民健康保険	722,096
その他	1,456,773

国民健康保険事業の状況

実質収支	-
再差引収支	-255,488
加入世帯数(世帯)	10,510
被保険者数(人)	18,157
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	91
被保険者1人当り 国庫支出金	100
被保険者1人当り 保険給付費	290

基準財政収入額等

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	6,398,593	6,156,784
基準財政需要額	10,424,063	10,272,770
標準税収入額等	8,288,024	8,016,369
標準財政規模	13,432,717	13,338,611
財政力指数	0.60	0.59
実質収支比率(%)	0.1	0.2
公債費負担比率(%)	8.4	8.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	3.7	4.8
健全化判断比率 将来負担比率(%)	31.4	30.5
積立金現在高 財調	1,917,798	1,977,207
積立金現在高 減債	2,498	2,497
積立金現在高 特定目的	432,443	554,905
地方債現在高	14,176,926	13,396,743
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,449,463	1,044,688
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	98.2	94.9	98.4	95.0
市町村民税	97.9	94.9	98.4	95.3
純固定資産税	98.2	94.3	98.3	94.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費は受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	509,533 人
	17年国調	513,821 人
	増減率	-0.8 %
面積		61.78 km²
人口密度		8,248 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	498,814 人	482,165 人
26. 1. 1	501,349 人	484,650 人
増減率	-0.5 %	-0.5 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	665 0.3	672 0.3
第2次	63,144 31.5	76,800 32.9
第3次	136,962 68.2	147,750 63.2

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
27 大阪府	2272 東大阪市	地方交付税種地	1-7

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	75,609,780	37.5	68,681,691	68.6
地方譲与税	747,222	0.4	747,222	0.7
利子割交付金	239,582	0.1	239,582	0.2
配当割交付金	646,574	0.3	646,574	0.6
株式等譲渡所得割交付金	340,600	0.2	340,600	0.3
地方消費税交付金	6,257,221	3.1	6,257,221	6.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	183,338	0.1	183,338	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	400,537	0.2	400,537	0.4
地方交付税	22,619,176	11.2	21,841,013	21.8
内訳 普通交付税	21,841,013	10.8	21,841,013	21.8
内訳 特別交付税	778,129	0.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	34	0.0	-	-
（一般財源計）	107,044,030	53.0	99,337,778	99.2
交通安全対策特別交付金	71,129	0.0	71,129	0.1
分担金・負担金	2,966,147	1.5	-	-
使用料	2,378,764	1.2	679,181	0.7
手数料	438,888	0.2	-	-
国庫支出金	49,966,774	24.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	10,186,065	5.0	-	-
財産収入	481,914	0.2	39,796	0.0
寄附金	10,014	0.0	-	-
繰入金	2,788,786	1.4	-	-
繰越金	1,672,940	0.8	-	-
諸収入	3,117,144	1.5	6,955	0.0
地方債	20,658,600	10.2	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	10,167,400	5.0	-	-
歳入合計	201,781,195	100.0	100,134,839	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	66,506,744	88.0	786,321
法定普通税	66,506,744	88.0	786,321
市町村民税	29,938,411	39.6	786,321
内訳 個人均等割	732,227	1.0	-
内訳 所得割	22,369,728	29.6	-
内訳 法人均等割	1,504,412	2.0	-
内訳 法人税割	5,332,044	7.1	786,321
固定資産税	31,883,472	42.2	-
うち純固定資産税	31,556,358	41.7	-
軽自動車税	441,703	0.6	-
市町村たばこ税	4,243,158	5.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	9,103,036	12.0	-
法定目的税	9,103,036	12.0	-
内訳 入湯税	1,780	0.0	-
内訳 事業所税	2,173,167	2.9	-
内訳 都市計画税	6,928,089	9.2	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	75,609,780	100.0	786,321

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	201,781,195	199,374,850
歳出総額	200,410,474	197,701,910
歳入歳出差引	1,370,721	1,672,940
翌年度に繰越すべき財源	201,283	252,706
実質収支	1,169,438	1,420,234
単年度収支	-250,796	417,451
積立金	3,797,700	4,146,600
繰上償還金	274	308
積立金取崩し額	2,300,000	-
実質単年度収支	1,247,178	4,564,359

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	2,463	7,539,243	3,061
うち消防職員	504	1,375,416	2,729
うち技能労務員	11	36,707	3,337
教育公務員	224	742,823	3,316
臨時職員	-	-	-
合計	2,687	8,282,066	3,082
ラスパイレス指数			100.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	25.01.01	10,300
副市区町村長	3	25.01.01	8,700
教育長	1	25.01.01	7,600
議会議長	1	18.04.01	8,000
議会副議長	1	18.04.01	7,400
議会議員	40	18.04.01	7,000

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	28,165,959	14.1	26,394,308	26,386,336	23.9
うち職員給	18,449,336	9.2	16,955,068	-	-
扶助費	72,045,157	35.9	20,736,145	20,736,145	18.8
公債費	17,720,692	8.8	17,720,692	17,720,418	16.1
内訳 元利償還金 元金	15,931,582	7.9	15,931,582	15,931,308	14.4
内訳 元利償還金 利子	1,748,460	0.9	1,748,460	1,748,460	1.6
内訳 一時借入金利子	40,650	0.0	40,650	40,650	0.0
（義務的経費計）	117,931,808	58.8	64,851,145	64,842,899	58.8
物件費	16,337,878	8.2	13,544,778	12,291,417	11.1
維持補修費	1,604,826	0.8	1,356,330	1,356,330	1.2
補助費等	18,459,494	9.2	17,657,085	15,472,456	14.0
うち一部事務組合負担金	2,586,461	1.3	2,586,461	2,172,998	2.0
繰出金	17,847,691	8.9	14,378,255	11,135,483	10.1
積立金	4,423,242	2.2	4,093,645	-	-
投資・出資金・貸付金	4,402,732	2.2	2,167,335	22,335	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	19,402,803	9.7	3,370,931		
うち人件費	124,853	0.1	124,853		
内訳 普通建設事業費	19,402,803	9.7	3,370,931		
内訳 うち補助	10,622,339	5.3	107,072		
内訳 うち単独	8,221,390	4.1	3,253,585		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	200,410,474	100.0	121,419,504		

経常経費充当一般財源等計	105,120,920 千円
経常収支比率	95.3 % （ 105.0 %）
（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	122,790,225 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	891,902	0.4	-	891,574
総務費	15,476,806	7.7	221,914	13,443,392
民生費	100,437,467	50.1	1,143,518	44,513,390
衛生費	14,432,311	7.2	140,720	12,310,930
労働費	278,442	0.1	17,645	254,101
農林水産業費	135,726	0.1	5,939	125,310
商工費	2,228,907	1.1	52,029	653,598
土木費	18,645,615	9.3	4,421,961	13,301,906
消防費	5,239,572	2.6	718,522	4,890,738
教育費	24,923,034	12.4	12,680,555	13,313,873
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	17,720,692	8.8	-	17,720,692
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	200,410,474	100.0	19,402,803	121,419,504

公営事業等への繰出

合計	29,134,524
下水道	9,306,000
病院	1,800,000
上水道	180,833
介護サービス	69,004
国民健康保険	7,187,131
その他	10,591,556

国民健康保険事業の状況

実質収支	839,873
再差引収支	-2,408,269
加入世帯数(世帯)	84,267
被保険者数(人)	139,984
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
被保険者1人当り 国庫支出金	116
被保険者1人当り 保険給付費	305

区分

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	58,211,153	57,429,415
基準財政需要額	79,716,873	78,960,570
標準税収入額等	75,642,122	74,970,197
標準財政規模	107,650,551	107,263,241
財政力指数	0.73	0.73
実質収支比率(%)	1.1	1.3
公債費負担比率(%)	14.4	14.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	5.3	5.9
健全化判断比率 将来負担比率(%)	5.1	8.5
積立金現在高 財調	16,133,868	14,636,168
積立金現在高 減債	2,669,500	2,115,000
積立金現在高 特定目的	3,710,192	3,783,343
地方債現在高	176,988,062	172,261,044
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	17,416,467	9,382,488
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	-	-
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	97,466	52,261
土地開発基金現在高	1,911,000	1,911,000

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	98.7	96.3	98.5	95.2
市町村民税	98.3	95.8	98.2	94.7
純固定資産税	98.8	96.3	98.5	94.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	64,403 人
	17年国調	64,683 人
	増減率	-0.4 %
面積		48.98 km²
人口密度		1,315 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	63,953 人	63,433 人
26. 1. 1	64,472 人	63,949 人
増減率	-0.8 %	-0.8 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	702 2.8	756 2.8
第2次	6,461 26.1	7,333 27.1
第3次	17,615 71.1	18,245 67.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
27 大阪府	2281 泉南市	地方交付税種地	1-4

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,972,815	41.6	8,259,511	69.9
地方譲与税	140,841	0.7	140,841	1.2
利子割交付金	24,445	0.1	24,445	0.2
配当割交付金	65,839	0.3	65,839	0.6
株式等譲渡所得割交付金	34,637	0.2	34,637	0.3
地方消費税交付金	729,529	3.4	729,529	6.2
ゴルフ場利用税交付金	44,956	0.2	44,956	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	28,486	0.1	28,486	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	35,880	0.2	35,880	0.3
地方交付税	2,776,209	12.9	2,366,808	20.0
内訳 普通交付税	2,366,808	11.0	2,366,808	20.0
内訳 特別交付税	409,400	1.9	-	-
内訳 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	12,853,637	59.6	11,730,932	99.2
交通安全対策特別交付金	10,345	0.0	10,345	0.1
分担金・負担金	191,796	0.9	-	-
使用料	249,369	1.2	74,289	0.6
手数料	139,805	0.6	-	-
国庫支出金	3,911,410	18.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,647,972	7.6	-	-
財産収入	15,864	0.1	5,273	0.0
寄附金	5,749	0.0	-	-
繰入金	256,249	1.2	-	-
繰越金	503,882	2.3	-	-
諸収入	180,840	0.8	3	0.0
地方債	1,610,239	7.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,175,239	5.4	-	-
歳入合計	21,577,157	100.0	11,820,842	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,259,511	92.1	70,426
法定普通税	8,259,511	92.1	70,426
市町村民税	2,870,809	32.0	70,426
内訳 個人均等割	87,791	1.0	-
内訳 所得割	2,220,505	24.7	-
内訳 法人均等割	189,377	2.1	31,449
内訳 法人税割	373,136	4.2	38,977
固定資産税	4,830,075	53.8	-
うち純固定資産税	4,697,429	52.4	-
軽自動車税	114,221	1.3	-
市町村たばこ税	444,406	5.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	713,304	7.9	-
法定目的税	713,304	7.9	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	713,304	7.9	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	8,972,815	100.0	70,426

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	21,577,157	28,066,092
歳出総額	21,471,568	27,562,210
歳入歳出差引	105,589	503,882
翌年度に繰越すべき財源	13,811	49,081
実質収支	91,778	454,801
単年度収支	-363,023	32,729
積立金	-	-
繰上償還金	272,115	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-90,908	32,729

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	336	1,142,064	3,399
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	29	103,675	3,575
教育公務員	34	123,210	3,624
臨時職員	-	-	-
合計	370	1,265,274	3,420
ラスパイレス指数			98.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	24.04.01	7,650
副市区町村長	1	24.04.01	6,552
教育長	1	24.04.01	6,175
議会議長	1	25.07.01	5,358
議会副議長	1	25.07.01	4,888
議会議員	16	25.07.01	4,700

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,678,957	17.1	3,335,948	3,300,470	25.4
うち職員給	2,598,872	12.1	2,275,714	-	-
扶助費	5,645,158	26.3	1,478,031	1,477,991	11.4
公債費	3,140,065	14.6	3,140,065	2,867,950	22.1
内訳 元利償還金 元金	2,665,351	12.4	2,665,351	2,393,236	18.4
内訳 元利償還金 利子	474,314	2.2	474,314	474,314	3.6
内訳 一時借入金利子	400	0.0	400	400	0.0
（義務的経費計）	12,464,180	58.0	7,954,044	7,646,411	58.8
物件費	2,713,573	12.6	1,839,933	1,557,130	12.0
維持補修費	141,208	0.7	126,183	126,183	1.0
補助費等	2,299,524	10.7	2,103,921	1,497,617	11.5
うち一部事務組合負担金	1,205,174	5.6	1,203,137	1,004,940	7.7
繰出金	2,854,354	13.3	2,407,842	2,060,386	15.9
積立金	15,471	0.1	8,138	-	-
投資・出資金・貸付金	1,567	0.0	1,567	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	981,691	4.6	237,008		
うち人件費	39,528	0.2	39,528		
内訳 普通建設事業費	959,465	4.5	235,882		
内訳 うち補助	303,422	1.4	2,664		
内訳 うち単独	614,961	2.9	228,186		
内訳 災害復旧事業費	22,226	0.1	1,126		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	21,471,568	100.0	14,678,636		

経常経費充当一般財源等計 12,887,727 千円

経常収支比率 99.2 %（109.0 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 14,784,225 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	266,758	1.2	-	266,679
総務費	1,880,859	8.8	139,961	1,527,881
民生費	10,034,551	46.7	256,333	4,539,094
衛生費	1,610,148	7.5	85,233	1,358,533
労働費	61,833	0.3	-	13,400
農林水産業費	250,761	1.2	25,379	177,229
商工費	49,815	0.2	-	43,487
土木費	1,481,206	6.9	121,663	1,330,874
消防費	851,998	4.0	22,507	826,732
教育費	1,821,348	8.5	308,389	1,453,536
災害復旧費	22,226	0.1	-	1,126
公債費	3,140,065	14.6	-	3,140,065
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	21,471,568	100.0	959,465	14,678,636

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	7,086,322	6,989,036
基準財政需要額	9,453,130	9,375,094
標準税収入額等	9,169,933	9,092,228
標準財政規模	12,711,980	12,792,323
財政力指数	0.74	0.74
実質収支比率(%)	0.7	3.6
公債費負担比率(%)	21.2	18.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	10.2	9.1
将来負担比率(%)	135.1	138.1
積立金現在高 財調	-	-
減債	1,431,705	1,429,559
特定目的	1,743,346	1,986,021
地方債現在高	30,562,936	31,618,048
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	1,653,072	1,128,275
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	484,512	484,512

公営事業等への繰出	
合計	2,869,145
下水道	740,129
上水道	10,448
簡易水道	4,343
工業用水道	-
国民健康保険	657,274
その他	1,456,951

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-453,701
再差引収支	-483,685
加入世帯数(世帯)	10,232
被保険者数(人)	21,367
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	72
国庫支出金	112
保険給付費	250

徴収率(%)（現年・計）	現年	計
合計	98.2 93.6	98.4 93.3
市町村民税	98.1 96.0	98.6 95.9
純固定資産税	98.1 91.9	98.3 91.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	57,554 人
	17年国調	57,342 人
	増減率	0.4 %
面積		18.69 km²
人口密度		3,079 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	56,569 人	56,066 人
26. 1. 1	56,951 人	56,446 人
増減率	-0.7 %	-0.7 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	106 0.5	123 0.5
第2次	6,431 28.8	8,006 30.3
第3次	15,793 70.7	17,685 66.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
27 大阪府	2299 四條畷市	地方交付税種地	2-8

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,511,511	33.3	5,949,914	56.9
地方譲与税	95,888	0.5	95,888	0.9
利子割交付金	28,524	0.1	28,524	0.3
配当割交付金	76,961	0.4	76,961	0.7
株式等譲渡所得割交付金	40,534	0.2	40,534	0.4
地方消費税交付金	568,491	2.9	568,491	5.4
ゴルフ場利用税交付金	25,713	0.1	25,713	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	23,529	0.1	23,529	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	40,622	0.2	40,622	0.4
地方交付税	3,893,925	19.9	3,525,891	33.7
内訳 普通交付税	3,525,891	18.1	3,525,891	33.7
内訳 特別交付税	368,033	1.9	-	-
内訳 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	11,305,698	57.9	10,376,067	99.3
交通安全対策特別交付金	7,453	0.0	7,453	0.1
分担金・負担金	267,447	1.4	4,208	0.0
使用料	164,892	0.8	55,523	0.5
手数料	62,953	0.3	-	-
国庫支出金	3,646,090	18.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,508,610	7.7	-	-
財産収入	25,726	0.1	4,465	0.0
寄附金	2,399	0.0	-	-
繰入金	142,716	0.7	-	-
繰越金	638,275	3.3	-	-
諸収入	183,040	0.9	79	0.0
地方債	1,575,500	8.1	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	980,000	5.0	-	-
歳入合計	19,530,799	100.0	10,447,795	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,948,192	91.3	41,410
法定普通税	5,948,192	91.3	41,410
市町村民税	2,930,465	45.0	41,410
内訳 個人均等割	84,434	1.3	-
内訳 所得割	2,593,166	39.8	-
内訳 法人均等割	109,598	1.7	18,021
内訳 法人税割	143,267	2.2	23,389
固定資産税	2,601,171	39.9	-
うち純固定資産税	2,586,996	39.7	-
軽自動車税	59,709	0.9	-
市町村たばこ税	356,847	5.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	563,319	8.7	-
法定目的税	563,319	8.7	-
内訳 入湯税	1,722	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	561,597	8.6	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,511,511	100.0	41,410

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	19,530,799	18,299,614
歳出総額	19,009,484	17,661,339
歳入歳出差引	521,315	638,275
翌年度に繰越すべき財源	95,445	101,322
実質収支	425,870	536,953
単年度収支	-111,083	10,832
積立金	269,436	785,464
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	140,000	-
実質単年度収支	18,353	796,296

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	277	792,497	2,861
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	21	65,751	3,131
教育公務員	16	52,909	3,307
臨時職員	-	-	-
合計	293	845,406	2,885
ラスパイレス指数			95.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	25.04.01	6,440
副市区町村長	1	26.04.01	6,320
教育長	1	26.04.01	5,840
議会議長	1	18.04.01	5,605
議会副議長	1	18.04.01	5,273
議会議員	14	18.04.01	5,035

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,130,159	16.5	2,769,487	2,695,045	23.6
うち職員給	1,800,191	9.5	1,568,522	-	-
扶助費	5,354,469	28.2	1,495,795	1,474,982	12.9
公債費	2,154,671	11.3	2,154,671	2,154,671	18.9
内訳 元利償還金 元金	1,896,562	10.0	1,896,562	1,896,562	16.6
内訳 元利償還金 利子	257,517	1.4	257,517	257,517	2.3
内訳 一時借入金利子	592	0.0	592	592	0.0
（義務的経費計）	10,639,299	56.0	6,419,953	6,324,698	55.3
物件費	2,087,432	11.0	1,753,582	1,607,117	14.1
維持補修費	62,491	0.3	60,881	60,881	0.5
補助費等	2,729,514	14.4	2,588,681	2,119,221	18.5
うち一部事務組合負担金	994,766	5.2	994,201	923,539	8.1
繰出金	1,628,880	8.6	1,326,979	1,149,975	10.1
積立金	391,272	2.1	388,477	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,470,596	7.7	265,215		
うち人件費	27,699	0.1	27,699		
内訳 普通建設事業費	1,470,596	7.7	265,215		
内訳 うち補助	1,082,123	5.7	71,596		
内訳 うち単独	374,432	2.0	191,878		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	19,009,484	100.0	12,803,768		

経常経費充当一般財源等計 11,261,892 千円

経常収支比率 98.5 %（ 107.8 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 13,325,083 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	264,154	1.4	12,906	264,154
総務費	2,164,375	11.4	120,044	1,862,668
民生費	8,587,350	45.2	302,344	3,883,663
衛生費	1,544,194	8.1	4,466	1,387,902
労働費	69,672	0.4	-	66,575
農林水産業費	36,258	0.2	-	31,834
商工費	26,006	0.1	519	21,979
土木費	1,378,587	7.3	280,843	1,147,251
消防費	673,088	3.5	36,171	631,970
教育費	2,111,129	11.1	713,303	1,351,101
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,154,671	11.3	-	2,154,671
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	19,009,484	100.0	1,470,596	12,803,768

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	5,257,009	5,117,123
基準財政需要額	8,782,900	8,784,574
標準税収入額等	6,770,010	6,636,348
標準財政規模	11,276,223	11,391,447
財政力指数	0.59	0.58
実質収支比率(%)	3.8	4.7
公債費負担比率(%)	16.2	17.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	9.4	10.5
将来負担比率(%)	8.0	20.9
積立金現在高 財調	1,442,449	1,313,013
減債	51,150	51,096
特定目的	1,724,333	1,605,267
地方債現在高	17,015,443	17,336,505
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	90,505	63,592
保証・補償	-	-
その他	1,538,285	629,285
実質的なもの	76,783	1,065,011
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

公営事業等への繰出		
合計		2,443,247
下水道		800,637
上水道		13,730
工業用水道		-
交通		-
国民健康保険		567,009
その他		1,061,871

国民健康保険事業の状況	
実質収支	6,119
再差引収支	-132,413
加入世帯数(世帯)	8,943
被保険者数(人)	15,677
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	84
国庫支出金	111
保険給付費	295

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.7	95.1	98.6	94.4
市町村民税	98.5	94.7	98.4	94.1
純固定資産税	98.8	95.0	98.7	94.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	77,686 人
	17年国調	77,644 人
	増減率	0.1 %
面積		25.55 km²
人口密度		3,041 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	78,055 人	77,605 人
26. 1. 1	78,261 人	77,806 人
増減率	-0.3 %	-0.3 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	260 0.8	353 1.0
第2次	8,516 26.7	9,786 28.3
第3次	23,168 72.5	23,590 68.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－3
27 大阪府	2302 交野市	地方交付税種地	2-8

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,196,648	39.8	8,451,629	64.6
地方譲与税	129,652	0.6	129,652	1.0
利子割交付金	45,795	0.2	45,795	0.4
配当割交付金	123,708	0.5	123,708	0.9
株式等譲渡所得割交付金	65,206	0.3	65,206	0.5
地方消費税交付金	770,950	3.3	770,950	5.9
ゴルフ場利用税交付金	75,828	0.3	75,828	0.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	31,808	0.1	31,808	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	60,893	0.3	60,893	0.5
地方交付税	3,396,509	14.7	3,194,306	24.4
内訳 普通交付税	3,194,306	13.8	3,194,306	24.4
内訳 特別交付税	202,202	0.9	-	-
内訳 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	13,896,997	60.1	12,949,775	99.0
交通安全対策特別交付金	10,489	0.0	10,489	0.1
分担金・負担金	254,538	1.1	-	-
使用料	332,559	1.4	112,782	0.9
手数料	97,972	0.4	-	-
国庫支出金	3,357,952	14.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,525,832	6.6	-	-
財産収入	666,323	2.9	9,356	0.1
寄附金	2,663	0.0	-	-
繰入金	28,968	0.1	-	-
繰越金	475,174	2.1	-	-
諸収入	278,890	1.2	237	0.0
地方債	2,199,897	9.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,296,197	5.6	-	-
歳入合計	23,128,254	100.0	13,082,639	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,451,629	91.9	61,212
法定普通税	8,451,629	91.9	61,212
市町村民税	4,580,412	49.8	61,212
内訳 個人均等割	121,708	1.3	-
内訳 所得割	4,093,460	44.5	-
内訳 法人均等割	122,907	1.3	20,881
内訳 法人税割	242,337	2.6	40,331
固定資産税	3,404,433	37.0	-
うち純固定資産税	3,352,353	36.5	-
軽自動車税	86,262	0.9	-
市町村たばこ税	380,522	4.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	745,019	8.1	-
法定目的税	745,019	8.1	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	745,019	8.1	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	9,196,648	100.0	61,212

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	23,128,254	25,087,647
歳出総額	22,340,775	24,612,473
歳入歳出差引	787,479	475,174
翌年度に繰越すべき財源	512,458	179,403
実質収支	275,021	295,771
単年度収支	-20,750	57,395
積立金	152,577	471,864
繰上償還金	29,345	50,376
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	161,172	579,635

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	454	1,411,486	3,109
うち消防職員	73	204,619	2,803
うち技能労務員	61	215,940	3,540
教育公務員	24	76,984	3,208
臨時職員	-	-	-
合計	478	1,488,470	3,114
ラスパイレス指数			97.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	23.06.30	7,425
副市区町村長	2	23.06.30	7,000
教育長	1	23.06.30	6,160
議会議長	1	23.06.30	6,210
議会副議長	1	23.06.30	5,715
議会議員	13	23.06.30	5,400

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,647,864	20.8	4,368,351	4,221,932	29.4
うち職員給	2,824,865	12.6	2,654,284	-	-
扶助費	5,984,357	26.8	1,827,740	1,827,519	12.7
公債費	3,684,903	16.5	3,584,903	3,555,558	24.7
内訳 元利償還金 元金	3,222,495	14.4	3,122,495	3,093,150	21.5
内訳 元利償還金 利子	462,078	2.1	462,078	462,078	3.2
内訳 一時借入金利子	330	0.0	330	330	0.0
（義務的経費計）	14,317,124	64.1	9,780,994	9,605,009	66.8
物件費	2,765,573	12.4	2,157,139	1,884,332	13.1
維持補修費	93,097	0.4	93,097	93,097	0.6
補助費等	938,454	4.2	844,735	700,566	4.9
うち一部事務組合負担金	482,216	2.2	478,494	407,199	2.8
繰出金	2,206,687	9.9	1,835,923	1,641,475	11.4
積立金	177,611	0.8	168,429	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,842,229	8.2	745,479		
うち人件費	30,113	0.1	30,113		
内訳 普通建設事業費	1,774,507	7.9	728,564		
内訳 うち補助	196,951	0.9	14,206		
内訳 うち単独	1,549,474	6.9	711,476		
内訳 災害復旧事業費	67,722	0.3	16,915		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	22,340,775	100.0	15,625,796		

経常経費充当一般財源等計 13,924,479 千円

経常収支比率 96.8 %（ 106.4 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 16,413,275 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	243,595	1.1	-	243,595
総務費	2,030,847	9.1	62,962	1,775,831
民生費	9,151,386	41.0	65,594	4,310,753
衛生費	1,814,884	8.1	18,899	1,660,438
労働費	16,561	0.1	-	16,561
農林水産業費	54,529	0.2	2,260	51,312
商工費	51,247	0.2	27	46,749
土木費	1,804,337	8.1	972,455	1,214,381
消防費	676,078	3.0	53,867	620,539
教育費	2,744,686	12.3	598,443	2,083,819
災害復旧費	67,722	0.3	-	16,915
公債費	3,684,903	16.5	-	3,584,903
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	22,340,775	100.0	1,774,507	15,625,796

公営事業等への繰出

合計	2,212,947
下水道	200,154
上水道	6,260
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	593,059
その他	1,413,474

国民健康保険事業の状況

実質収支	67,696
再差引収支	-44,675
加入世帯数(世帯)	10,927
被保険者数(人)	18,708
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	94
被保険者1人当り 国庫支出金	91
被保険者1人当り 保険給付費	302

健全化判断比率

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	7,492,624	7,435,191
基準財政需要額	10,686,930	10,619,643
標準税収入額等	9,619,999	9,653,967
標準財政規模	14,110,502	14,237,528
財政力指数	0.70	0.69
実質収支比率(%)	1.9	2.1
公債費負担比率(%)	21.8	20.9
実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	12.7	13.7
将来負担比率(%)	183.1	210.1

積立金現在高

財調	2,606,608	2,454,031
減債	648,085	646,992
特定目的	1,746,148	1,729,643
地方債現在高	30,572,997	31,595,595

債務負担行為額（支出予定額）

物件等購入	12,615,693	14,555,333
保証・補償	-	-
その他	3,210,338	2,983,150
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%)

	現年	計	現年	計
合計	99.3	97.3	99.3	97.0
市町村民税	99.2	97.6	99.2	97.3
純固定資産税	99.3	96.8	99.2	96.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	58,227 人
	17年国調	58,208 人
	増減率	0.0 %
面積		11.92 km²
人口密度		4,885 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	57,793 人	57,473 人
26. 1. 1	57,857 人	57,547 人
増減率	-0.1 %	-0.1 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	224 1.0	287 1.1
第2次	5,039 21.7	5,675 22.4
第3次	17,945 77.3	18,996 75.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
27 大阪府	2311 大阪狭山市	地方交付税種地	2-8

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,377,279	38.8	7,014,476	65.3
地方譲与税	101,551	0.5	101,551	0.9
利子割交付金	36,541	0.2	36,541	0.3
配当割交付金	98,195	0.5	98,195	0.9
株式等譲渡所得割交付金	51,582	0.3	51,582	0.5
地方消費税交付金	632,192	3.3	632,192	5.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	24,923	0.1	24,923	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	45,656	0.2	45,656	0.4
地方交付税	2,916,510	15.3	2,650,076	24.7
内訳 普通交付税	2,650,076	13.9	2,650,076	24.7
内訳 特別交付税	266,433	1.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	11,284,429	59.3	10,655,192	99.3
交通安全対策特別交付金	9,923	0.1	9,923	0.1
分担金・負担金	262,591	1.4	-	-
使用料	203,827	1.1	65,026	0.6
手数料	43,179	0.2	-	-
国庫支出金	2,924,738	15.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,289,831	6.8	-	-
財産収入	22,104	0.1	-	-
寄附金	395	0.0	-	-
繰入金	281,180	1.5	-	-
繰越金	854,887	4.5	-	-
諸収入	220,450	1.2	5,544	0.1
地方債	1,638,100	8.6	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,132,700	6.0	-	-
歳入合計	19,035,634	100.0	10,735,685	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,014,476	95.1	33,578
法定普通税	7,014,476	95.1	33,578
市町村民税	3,885,150	52.7	33,578
内訳 個人均等割	89,852	1.2	-
内訳 所得割	3,357,854	45.5	-
内訳 法人均等割	101,768	1.4	-
内訳 法人税割	335,676	4.6	33,578
固定資産税	2,715,775	36.8	-
うち純固定資産税	2,683,253	36.4	-
軽自動車税	68,234	0.9	-
市町村たばこ税	345,317	4.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	362,803	4.9	-
法定目的税	362,803	4.9	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	362,803	4.9	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,377,279	100.0	33,578

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	○		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	19,035,634	19,303,138
歳出総額	18,308,049	18,448,251
歳入歳出差引	727,585	854,887
翌年度に繰越すべき財源	66,685	17,537
実質収支	660,900	837,350
単年度収支	-176,450	-3,031
積立金	5,586	4,539
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-170,864	1,508

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	346	1,085,056	3,136
うち消防職員	73	219,073	3,001
うち技能労務員	15	52,980	3,532
教育公務員	30	105,856	3,529
臨時職員	-	-	-
合計	376	1,190,912	3,167
ラスパイレス指数			100.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	27.04.01	9,000
副市区町村長	1	27.04.01	7,600
教育長	1	27.04.01	7,000
議会議長	1	27.04.01	5,510
議会副議長	1	27.04.01	4,940
議会議員	13	27.04.01	4,750

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,853,923	21.1	3,577,040	3,563,783	30.0
うち職員給	2,391,624	13.1	2,161,160	-	-
扶助費	4,472,006	24.4	1,109,327	1,109,327	9.3
公債費	2,137,801	11.7	2,137,801	2,137,801	18.0
内訳 元利償還金 元金	1,948,435	10.6	1,948,435	1,948,435	16.4
内訳 元利償還金 利子	189,366	1.0	189,366	189,366	1.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	10,463,730	57.2	6,824,168	6,810,911	57.4
物件費	3,080,557	16.8	2,675,609	2,395,295	20.2
維持補修費	28,427	0.2	28,427	28,427	0.2
補助費等	1,314,968	7.2	1,192,932	956,385	8.1
うち一部事務組合負担金	463,486	2.5	463,486	445,031	3.7
繰出金	1,891,632	10.3	1,598,087	1,439,648	12.1
積立金	306,900	1.7	300,152	-	-
投資・出資金・貸付金	144	0.0	124	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,221,691	6.7	498,009		
うち人件費	32,628	0.2	32,628		
内訳 普通建設事業費	1,221,691	6.7	498,009		
内訳 うち補助	245,528	1.3	24,829		
内訳 うち単独	912,294	5.0	469,407		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	18,308,049	100.0	13,117,508		

経常経費充当一般財源等計 11,630,666 千円

経常収支比率 98.0 %（108.3 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 13,845,093 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	207,549	1.1	-	207,549
総務費	2,841,908	15.5	145,532	2,550,479
民生費	7,517,011	41.1	39,475	3,510,613
衛生費	1,547,136	8.5	31,312	1,479,399
労働費	14,161	0.1	-	13,484
農林水産業費	110,747	0.6	32,350	57,784
商工費	39,986	0.2	-	37,099
土木費	1,243,671	6.8	522,616	852,461
消防費	689,908	3.8	60,817	653,465
教育費	1,958,171	10.7	389,589	1,617,374
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,137,801	11.7	-	2,137,801
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	18,308,049	100.0	1,221,691	13,117,508

公営事業等への繰出

合計	1,921,294
下水道	235,441
上水道	29,662
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	457,862
その他	1,198,329

国民健康保険事業の状況

実質収支	413,804
再差引収支	25,292
加入世帯数(世帯)	8,599
被保険者数(人)	14,851
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	107
被保険者1人当り 国庫支出金	94
被保険者1人当り 保険給付費	310

健全化判断比率

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	6,062,644	5,981,452
基準財政需要額	8,712,720	8,556,156
標準税収入額等	7,897,556	7,842,865
標準財政規模	11,680,348	11,565,663
財政力指数	0.70	0.70
実質収支比率(%)	5.7	7.2
公債費負担比率(%)	15.4	17.3
実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	7.4	9.2
将来負担比率(%)	-	4.2

積立金現在高

財調	3,142,644	3,137,058
減債	36,846	36,837
特定目的	724,653	703,573
地方債現在高	16,734,109	17,044,444

債務負担行為額（支出予定額）

物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	2,166,250	920,003
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%)

	現年	計	現年	計
合計	98.6	92.9	98.5	92.2
市町村民税	98.9	95.5	98.9	94.7
純固定資産税	98.0	90.1	97.9	89.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	56,646 人
	17年国調	57,616 人
	増減率	-1.7 %
面積		36.17 km²
人口密度		1,566 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	56,975 人	56,708 人
26. 1. 1	57,435 人	57,143 人
増減率	-0.8 %	-0.8 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	368 1.6	444 1.8
第2次	5,458 24.2	6,510 26.1
第3次	16,717 74.2	17,565 70.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
27 大阪府	2329 阪南市	地方交付税種地	2-5

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,444,293	31.0	5,038,301	50.9
地方譲与税	104,709	0.6	104,709	1.1
利子割交付金	26,399	0.2	26,399	0.3
配当割交付金	71,096	0.4	71,096	0.7
株式等譲渡所得割交付金	37,400	0.2	37,400	0.4
地方消費税交付金	546,241	3.1	546,241	5.5
ゴルフ場利用税交付金	2,561	0.0	2,561	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	25,688	0.1	25,688	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	35,298	0.2	35,298	0.4
地方交付税	4,213,600	24.0	3,943,548	39.8
内訳 普通交付税	3,943,548	22.5	3,943,548	39.8
内訳 特別交付税	270,051	1.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	10,507,285	59.8	9,831,241	99.3
交通安全対策特別交付金	8,108	0.0	8,108	0.1
分担金・負担金	102,487	0.6	-	-
使用料	190,289	1.1	59,417	0.6
手数料	87,750	0.5	-	-
国庫支出金	2,782,190	15.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,327,152	7.6	-	-
財産収入	6,648	0.0	567	0.0
寄附金	7,143	0.0	-	-
繰入金	544,637	3.1	-	-
繰越金	211,525	1.2	-	-
諸収入	131,105	0.7	277	0.0
地方債	1,658,117	9.4	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	849,717	4.8	-	-
歳入合計	17,564,436	100.0	9,899,610	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,038,301	92.5	18,910
法定普通税	5,038,301	92.5	18,910
市町村民税	2,643,370	48.6	18,910
内訳 個人均等割	87,472	1.6	-
内訳 所得割	2,370,437	43.5	-
内訳 法人均等割	70,459	1.3	-
内訳 法人税割	115,002	2.1	18,910
固定資産税	2,010,121	36.9	-
うち純固定資産税	1,954,434	35.9	-
軽自動車税	99,708	1.8	-
市町村たばこ税	285,102	5.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	405,992	7.5	-
法定目的税	405,992	7.5	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	405,992	7.5	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,444,293	100.0	18,910

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	17,564,436	16,770,522
歳出総額	17,354,846	16,558,997
歳入歳出差引	209,590	211,525
翌年度に繰越すべき財源	9,996	4,817
実質収支	199,594	206,708
単年度収支	-7,114	31,004
積立金	1,594	1,742
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	314,284	27,300
実質単年度収支	-319,804	5,446

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	305	1,031,510	3,382
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	42	144,144	3,432
教育公務員	30	97,857	3,262
臨時職員	-	-	-
合計	335	1,129,367	3,371
ラスパイレス指数			99.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	27.04.01	8,075
副市区町村長	1	27.04.01	6,840
教育長	1	27.04.01	6,175
議会議長	1	7.12.01	5,300
議会副議長	1	7.12.01	4,800
議会議員	14	7.12.01	4,600

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,127,220	18.0	2,776,457	2,712,280	25.2
うち職員給	2,175,790	12.5	1,969,300	-	-
扶助費	4,074,530	23.5	1,124,073	1,121,766	10.4
公債費	1,849,016	10.7	1,828,353	1,828,353	17.0
内訳 元利償還金 元金	1,591,211	9.2	1,570,924	1,570,924	14.6
内訳 元利償還金 利子	256,115	1.5	255,739	255,739	2.4
内訳 一時借入金利子	1,690	0.0	1,690	1,690	0.0
（義務的経費計）	9,050,766	52.2	5,728,883	5,662,399	52.7
物件費	2,323,133	13.4	1,923,496	1,750,756	16.3
維持補修費	109,036	0.6	101,283	101,115	0.9
補助費等	2,078,230	12.0	1,861,286	1,272,467	11.8
うち一部事務組合負担金	984,572	5.7	984,572	822,222	7.6
繰出金	2,375,528	13.7	2,034,523	1,944,250	18.1
積立金	53,502	0.3	50,167	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,364,651	7.9	279,884		
うち人件費	11,224	0.1	4,641		
内訳 普通建設事業費	1,364,651	7.9	279,884		
内訳 うち補助	668,959	3.9	17,797		
内訳 うち単独	659,021	3.8	252,775		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	17,354,846	100.0	11,979,522		

経常経費充当一般財源等計 10,730,987 千円

経常収支比率 99.8 %（ 108.4 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 12,189,112 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	230,587	1.3	-	230,559
総務費	1,673,930	9.6	27,730	1,427,292
民生費	7,266,883	41.9	6,072	3,589,035
衛生費	1,850,983	10.7	55,514	1,725,141
労働費	28,471	0.2	-	28,471
農林水産業費	115,910	0.7	23,288	91,205
商工費	82,640	0.5	1,213	60,348
土木費	927,761	5.3	80,904	823,859
消防費	988,217	5.7	287,856	733,531
教育費	2,340,448	13.5	882,074	1,441,728
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,849,016	10.7	-	1,828,353
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,354,846	100.0	1,364,651	11,979,522

公営事業等への繰出

合計	2,855,729
下水道	488,388
病院	455,804
上水道	24,397
工業用水道	-
国民健康保険	574,205
その他	1,312,935

国民健康保険事業の状況

実質収支	-542,865
再差引収支	-722,075
加入世帯数(世帯)	9,272
被保険者数(人)	16,187
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	96
被保険者1人当り 国庫支出金	103
被保険者1人当り 保険給付費	299

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	4,569,858	4,434,019
基準財政需要額	8,471,801	8,410,287
標準税収入額等	5,846,111	5,708,356
標準財政規模	10,639,376	10,604,637
財政力指数	0.53	0.53
実質収支比率(%)	1.9	1.9
公債費負担比率(%)	15.0	14.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	9.7	8.7
健全化判断比率 将来負担比率(%)	56.8	56.0
積立金現在高 財調	1,878,627	2,191,317
積立金現在高 減債	431,046	523,527
積立金現在高 特定目的	891,329	955,042
地方債現在高	16,501,908	16,435,002
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	88,372	176,743
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	1,576,147	950,514
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	98.1	93.2	98.0	92.9
市町村民税	98.4	94.3	98.4	94.3
純固定資産税	97.7	91.3	97.4	90.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	28,935 人
	17年国調	29,052 人
	増減率	-0.4 %
面積		16.81 km²
人口密度		1,721 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	30,709 人	30,539 人
26. 1. 1	30,881 人	30,719 人
増減率	-0.6 %	-0.6 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	78 0.6	109 0.8
第2次	3,041 23.9	3,248 24.3
第3次	9,587 75.5	9,794 73.2

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
27 大阪府	3015 島本町	地方交付税種地	2-8

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,661,765	44.5	4,307,818	73.5
地方譲与税	48,856	0.5	48,856	0.8
利子割交付金	18,533	0.2	18,533	0.3
配当割交付金	50,221	0.5	50,221	0.9
株式等譲渡所得割交付金	26,524	0.3	26,524	0.5
地方消費税交付金	285,820	2.7	285,820	4.9
ゴルフ場利用税交付金	44,296	0.4	44,296	0.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	11,997	0.1	11,997	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	30,544	0.3	30,544	0.5
地方交付税	1,256,140	12.0	998,338	17.0
内訳 普通交付税	998,338	9.5	998,338	17.0
内訳 特別交付税	257,802	2.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,434,696	61.4	5,822,947	99.4
交通安全対策特別交付金	3,120	0.0	3,120	0.1
分担金・負担金	83,081	0.8	-	-
使用料	276,645	2.6	26,736	0.5
手数料	40,773	0.4	-	-
国庫支出金	1,318,735	12.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	794,407	7.6	-	-
財産収入	22,914	0.2	1,717	0.0
寄附金	9,687	0.1	-	-
繰入金	353,734	3.4	-	-
繰越金	152,988	1.5	-	-
諸収入	126,120	1.2	4,118	0.1
地方債	856,213	8.2	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	542,713	5.2	-	-
歳入合計	10,473,113	100.0	5,858,638	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,307,818	92.4	91,689
法定普通税	4,307,818	92.4	91,689
市町村民税	2,339,861	50.2	91,689
内訳 個人均等割	51,256	1.1	-
内訳 所得割	1,729,466	37.1	-
内訳 法人均等割	60,405	1.3	10,096
内訳 法人税割	498,734	10.7	81,593
固定資産税	1,846,053	39.6	-
うち純固定資産税	1,819,750	39.0	-
軽自動車税	22,017	0.5	-
市町村たばこ税	99,887	2.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	353,947	7.6	-
法定目的税	353,947	7.6	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	353,947	7.6	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,661,765	100.0	91,689

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	10,473,113	10,117,901
歳出総額	10,380,601	9,964,913
歳入歳出差引	92,512	152,988
翌年度に繰越すべき財源	37,769	28,430
実質収支	54,743	124,558
単年度収支	-69,815	74,235
積立金	62,573	76,651
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	50,000	496
実質単年度収支	-57,242	150,390

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	221	613,496	2,776
うち消防職員	42	109,914	2,617
うち技能労務員	4	10,020	2,505
教育公務員	15	45,096	3,006
臨時職員	-	-	-
合計	236	658,592	2,791
ラスパイレス指数			100.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	25.04.21	8,000
副市区町村長	1	25.04.21	7,050
教育長	1	27.04.01	6,550
議会議長	1	25.04.21	3,950
議会副議長	1	25.04.30	3,500
議会議員	12	25.04.30	3,300

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,948,279	18.8	1,799,706	1,788,858	27.9
うち職員給	1,278,673	12.3	1,157,180	-	-
扶助費	2,109,423	20.3	769,627	769,626	12.0
公債費	1,166,366	11.2	1,117,977	1,117,977	17.5
内訳 元利償還金 元金	1,028,969	9.9	990,461	990,461	15.5
内訳 元利償還金 利子	137,397	1.3	127,516	127,516	2.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	5,224,068	50.3	3,687,310	3,676,461	57.4
物件費	2,051,971	19.8	1,717,308	1,402,594	21.9
維持補修費	80,475	0.8	69,561	69,561	1.1
補助費等	301,743	2.9	280,465	246,152	3.8
うち一部事務組合負担金	1,709	0.0	1,709	1,542	0.0
繰出金	1,349,182	13.0	1,207,422	979,973	15.3
積立金	114,177	1.1	113,335	-	-
投資・出資金・貸付金	21,325	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,237,660	11.9	277,446		
うち人件費	55,033	0.5	55,033		
内訳 普通建設事業費	1,223,682	11.8	268,606		
内訳 うち補助	878,322	8.5	107,328		
内訳 うち単独	313,389	3.0	158,007		
内訳 災害復旧事業費	13,978	0.1	8,840		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,380,601	100.0	7,352,847		

経常経費充当一般財源等計 6,374,741 千円

経常収支比率 99.6 %（108.8 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,445,359 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	142,609	1.4	-	142,591
総務費	1,377,332	13.3	50,829	1,268,491
民生費	3,946,529	38.0	261,567	1,992,178
衛生費	879,525	8.5	126,427	721,652
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	83,983	0.8	2,963	72,089
商工費	21,230	0.2	-	16,558
土木費	843,642	8.1	178,891	682,513
消防費	745,029	7.2	405,573	392,811
教育費	1,160,378	11.2	197,432	937,147
災害復旧費	13,978	0.1	-	8,840
公債費	1,166,366	11.2	-	1,117,977
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,380,601	100.0	1,223,682	7,352,847

公営事業等への繰出

合計	1,352,406
下水道	475,000
上水道	3,224
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	229,067
その他	645,115

国民健康保険事業の状況

実質収支	72,286
再差引収支	38,346
加入世帯数(世帯)	4,349
被保険者数(人)	7,226
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	106
被保険者1人当り 国庫支出金	96
被保険者1人当り 保険給付費	327

基準財政収入額等

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	3,656,665	3,512,567
基準財政需要額	4,649,683	4,552,548
標準税収入額等	4,736,102	4,584,115
標準財政規模	6,277,153	6,264,536
財政力指数	0.77	0.76
実質収支比率(%)	0.9	2.0
公債費負担比率(%)	15.0	14.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	7.9	9.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	1,388,754	1,376,181
積立金現在高 減債	1,195,528	1,245,203
積立金現在高 特定目的	1,909,418	2,079,795
地方債現在高	10,572,195	10,744,951
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	891,072	885,175
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	300,114	373,376
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	273,604	273,542

徴収率(%) 現年・計	平成26年度 現年	平成26年度 計	平成25年度 現年	平成25年度 計
合計	99.6	93.9	99.4	93.4
市町村民税	99.7	97.1	99.5	96.7
純固定資産税	99.5	97.6	99.4	96.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
22年国調	21,989 人		27. 1. 1	21,400 人	21,321 人
17年国調	23,928 人		26. 1. 1	21,823 人	21,741 人
増減率	-8.1 %		増減率	-1.9 %	-1.9 %
面積	34.34 km²				
人口密度	640 人				

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	194 2.1	226 2.1
第2次	1,673 18.4	2,148 20.1
第3次	7,222 79.5	8,014 75.2

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
27 大阪府	3210 豊能町	地方交付税種地	2-7

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,011,154	31.2	2,011,154	49.0
地方譲与税	55,473	0.9	55,473	1.4
利子割交付金	14,514	0.2	14,514	0.4
配当割交付金	38,698	0.6	38,698	0.9
株式等譲渡所得割交付金	20,224	0.3	20,224	0.5
地方消費税交付金	189,015	2.9	189,015	4.6
ゴルフ場利用税交付金	7,266	0.1	7,266	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	13,612	0.2	13,612	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	5,610	0.1	5,610	0.1
地方交付税	2,030,652	31.5	1,744,719	42.5
内訳 普通交付税	1,744,719	27.0	1,744,719	42.5
内訳 特別交付税	285,933	4.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,386,218	68.0	4,100,285	99.9
交通安全対策特別交付金	3,142	0.0	3,142	0.1
分担金・負担金	91,677	1.4	-	-
使用料	63,029	1.0	-	-
手数料	13,568	0.2	4	0.0
国庫支出金	386,614	6.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	436,875	6.8	-	-
財産収入	7,210	0.1	-	-
寄附金	8,988	0.1	-	-
繰入金	224,837	3.5	-	-
繰越金	262,738	4.1	-	-
諸収入	94,185	1.5	239	0.0
地方債	471,305	7.3	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	378,405	5.9	-	-
歳入合計	6,450,386	100.0	4,103,670	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,011,154	100.0	-
法定普通税	2,011,154	100.0	-
市町村民税	1,244,586	61.9	-
内訳 個人均等割	37,293	1.9	-
内訳 所得割	1,178,495	58.6	-
内訳 法人均等割	17,932	0.9	-
内訳 法人税割	10,866	0.5	-
固定資産税	691,580	34.4	-
うち純固定資産税	691,580	34.4	-
軽自動車税	27,191	1.4	-
市町村たばこ税	47,797	2.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,011,154	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	6,450,386	6,762,286
歳出総額	6,102,767	6,499,548
歳入歳出差引	347,619	262,738
翌年度に繰越すべき財源	137,389	99,253
実質収支	210,230	163,485
単年度収支	46,745	12,818
積立金	84,188	101,800
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	138,988	-
実質単年度収支	-8,055	114,618

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	179	589,805	3,295
うち消防職員	40	126,120	3,153
うち技能労務員	16	53,280	3,330
教育公務員	16	56,636	3,540
臨時職員	-	-	-
合計	195	646,441	3,315
ラスパイレス指数			92.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	24.10.13	6,560
副市区町村長	2	25.04.01	6,480
教育長	1	22.12.01	6,045
議会議長	1	25.11.01	3,610
議会副議長	1	25.11.01	3,135
議会議員	12	25.11.01	2,850

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,113,116	34.6	1,823,602	1,795,614	40.1
うち職員給	1,259,427	20.6	1,072,138	-	-
扶助費	538,234	8.8	142,139	142,139	3.2
公債費	552,182	9.0	552,182	552,182	12.3
内訳 元利償還金 元金	476,598	7.8	476,598	476,598	10.6
内訳 元利償還金 利子	75,584	1.2	75,584	75,584	1.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,203,532	52.5	2,517,923	2,489,935	55.6
物件費	882,692	14.5	735,020	673,334	15.0
維持補修費	151,658	2.5	114,055	114,055	2.5
補助費等	631,546	10.3	541,462	462,787	10.3
うち一部事務組合負担金	293,754	4.8	293,754	293,429	6.5
繰出金	866,890	14.2	778,872	648,693	14.5
積立金	94,796	1.6	90,731	-	-
投資・出資金・貸付金	4,596	0.1	1,428	1,428	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	267,057	4.4	68,779		
うち人件費	5,814	0.1	5,814		
内訳 普通建設事業費	189,500	3.1	57,991		
内訳 うち補助	66,572	1.1	7,663		
内訳 うち単独	92,637	1.5	47,237		
内訳 災害復旧事業費	77,557	1.3	10,788		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,102,767	100.0	4,848,270		

経常経費充当一般財源等計 4,390,232 千円

経常収支比率 98.0 %（ 107.0 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,195,889 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	128,108	2.1	-	128,103
総務費	1,170,002	19.2	15,545	918,993
民生費	1,649,869	27.0	1,813	1,073,285
衛生費	811,107	13.3	12,969	744,468
労働費	4,067	0.1	-	3,803
農林水産業費	73,264	1.2	858	66,060
商工費	16,018	0.3	-	15,611
土木費	383,662	6.3	58,391	298,811
消防費	399,372	6.5	31,983	336,599
教育費	837,559	13.7	67,941	699,567
災害復旧費	77,557	1.3	-	10,788
公債費	552,182	9.0	-	552,182
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,102,767	100.0	189,500	4,848,270

公営事業等への繰出

合計	936,530
下水道	148,080
上水道	69,640
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	139,533
その他	579,277

国民健康保険事業の状況

実質収支	25,664
再差引収支	33,278
加入世帯数(世帯)	3,703
被保険者数(人)	6,415
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	101
被保険者1人当り 国庫支出金	75
被保険者1人当り 保険給付費	303

健全化判断比率

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	1,888,301	1,887,301
基準財政需要額	3,625,957	3,669,161
標準税収入額等	2,400,210	2,413,923
標準財政規模	4,523,334	4,628,607
財政力指数	0.52	0.54
実質収支比率(%)	4.6	3.5
公債費負担比率(%)	10.6	10.7
実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	6.1	6.2
将来負担比率(%)	27.9	26.0

積立金現在高

財調	1,966,136	2,020,936
減債	677	677
特定目的	940,404	1,014,934
地方債現在高	6,083,870	6,089,163

債務負担行為額（支出予定額）

物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	410,850	294,512
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	136,941	136,926

徴収率(%)

	現年	計	現年	計
合計	99.2	96.9	99.0	97.1
市町村民税	99.3	98.0	99.1	98.2
純固定資産税	98.8	94.9	98.8	94.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	11,650 人	
17年国調	12,897 人	
増減率	-9.7 %	
面積	98.75 km²	
人口密度	118 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	11,213 人	11,151 人
26. 1. 1	11,504 人	11,447 人
増減率	-2.5 %	-2.6 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	507 9.5	689 10.8
第2次	1,115 20.8	1,474 23.1
第3次	3,730 69.7	3,933 61.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
27 大阪府	3228 能勢町	地方交付税種地	2 - 4

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,249,124	20.7	1,249,124	40.7
地方譲与税	57,580	1.0	57,580	1.9
利子割交付金	5,025	0.1	5,025	0.2
配当割交付金	13,433	0.2	13,433	0.4
株式等譲渡所得割交付金	7,031	0.1	7,031	0.2
地方消費税交付金	124,071	2.1	124,071	4.0
ゴルフ場利用税交付金	26,545	0.4	26,545	0.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	14,101	0.2	14,101	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,086	0.0	1,086	0.0
地方交付税	1,832,127	30.3	1,555,107	50.6
内訳 普通交付税	1,555,107	25.7	1,555,107	50.6
内訳 特別交付税	277,020	4.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,330,123	55.1	3,053,103	99.4
交通安全対策特別交付金	1,911	0.0	1,911	0.1
分担金・負担金	12,568	0.2	-	-
使用料	52,094	0.9	15,301	0.5
手数料	39,607	0.7	-	-
国庫支出金	457,486	7.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	308,302	5.1	-	-
財産収入	10,390	0.2	1,456	0.0
寄附金	205	0.0	-	-
繰入金	496,779	8.2	-	-
繰越金	338,917	5.6	-	-
諸収入	59,804	1.0	171	0.0
地方債	940,342	15.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	232,942	3.9	-	-
歳入合計	6,048,528	100.0	3,071,942	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,242,362	99.5	-
法定普通税	1,242,362	99.5	-
市町村民税	494,807	39.6	-
内訳 個人均等割	18,574	1.5	-
内訳 所得割	435,460	34.9	-
内訳 法人均等割	19,883	1.6	-
内訳 法人税割	20,890	1.7	-
固定資産税	658,579	52.7	-
うち純固定資産税	658,445	52.7	-
軽自動車税	31,665	2.5	-
市町村たばこ税	57,311	4.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	6,762	0.5	-
法定目的税	6,762	0.5	-
内訳 入湯税	6,762	0.5	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,249,124	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	6,048,528	4,869,176
歳出総額	5,605,887	4,530,259
歳入歳出差引	442,641	338,917
翌年度に繰越すべき財源	128,841	56,262
実質収支	313,800	282,655
単年度収支	31,145	94,092
積立金	165,897	206,360
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	380,000	30,000
実質単年度収支	-182,958	270,452

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	90	288,000	3,200
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	7	21,322	3,046
教育公務員	4	16,868	4,217
臨時職員	-	-	-
合計	94	304,868	3,243
ラスパイレス指数			96.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.04.01	6,300
副市区町村長	1	18.04.01	5,840
教育長	1	18.04.01	5,280
議会議長	1	17.05.01	3,600
議会副議長	1	17.05.01	3,000
議会議員	10	17.05.01	2,800

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,142,345	20.4	1,076,429	1,053,776	31.9
うち職員給	607,558	10.8	562,848	-	-
扶助費	464,276	8.3	150,869	150,869	4.6
公債費	379,830	6.8	379,830	379,830	11.5
内訳 元利償還金 元金	327,631	5.8	327,631	327,631	9.9
内訳 元利償還金 利子	52,199	0.9	52,199	52,199	1.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,986,451	35.4	1,607,128	1,584,475	47.9
物件費	676,933	12.1	523,348	473,991	14.3
維持補修費	20,908	0.4	14,387	14,387	0.4
補助費等	610,464	10.9	529,157	454,507	13.8
うち一部事務組合負担金	166,631	3.0	166,631	165,301	5.0
繰出金	700,691	12.5	623,365	591,904	17.9
積立金	178,028	3.2	170,000	-	-
投資・出資金・貸付金	63,887	1.1	63,887	63,887	1.9
前年度繰上充用金	-	-	-		-
投資的経費	1,368,525	24.4	404,366		
うち人件費	52,121	0.9	52,121		
内訳 普通建設事業費	1,230,533	22.0	387,475		
内訳 うち補助	298,906	5.3	14,943		
内訳 うち単独	907,197	16.2	369,606		
内訳 災害復旧事業費	137,992	2.5	16,891		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,605,887	100.0	3,935,638		

経常経費充当一般財源等計 3,183,151 千円

経常収支比率 96.3 %（ 103.6 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,378,279 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	107,167	1.9	-	107,167
総務費	933,510	16.7	10,472	824,693
民生費	1,143,249	20.4	-	671,396
衛生費	781,584	13.9	112,573	714,887
労働費	11,822	0.2	-	10,315
農林水産業費	139,806	2.5	16,190	101,032
商工費	11,378	0.2	-	11,369
土木費	399,210	7.1	160,246	293,729
消防費	442,764	7.9	237,950	219,651
教育費	1,117,575	19.9	693,102	584,678
災害復旧費	137,992	2.5	-	16,891
公債費	379,830	6.8	-	379,830
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,605,887	100.0	1,230,533	3,935,638

公営事業等への繰出	
合計	900,682
下水道	217,067
上水道	199,991
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	114,480
その他	369,144

国民健康保険事業の状況	
実質収支	136,331
再差引収支	126,196
加入世帯数(世帯)	2,030
被保険者数(人)	3,567
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
被保険者1人当り 国庫支出金	96
被保険者1人当り 保険給付費	304

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	1,163,222	1,164,665
基準財政需要額	2,718,329	2,714,653
標準税収入額等	1,482,465	1,490,714
標準財政規模	3,270,514	3,297,388
財政力指数	0.44	0.44
実質収支比率(%)	9.6	8.6
公債費負担比率(%)	8.7	8.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	12.7	12.0
健全化判断比率 将来負担比率(%)	74.6	49.9
積立金現在高 財調	3,145,208	3,359,311
積立金現在高 減債	-	-
積立金現在高 特定目的	784,785	868,324
地方債現在高	5,037,888	4,425,177
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,727,353	487,135
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他実質的なもの	100,347	93,360
	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	98.8	93.4	98.7	92.4
市町村民税	98.8	94.7	98.7	93.7
純固定資産税	98.6	91.8	98.6	90.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	18,149 人	
17年国調	17,586 人	
増減率	3.2 %	
面積	3.97 km²	
人口密度	4,572 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	17,704 人	17,202 人
26. 1. 1	17,888 人	17,355 人
増減率	-1.0 %	-0.9 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	54 0.8	61 0.8
第2次	2,052 29.4	2,432 31.8
第3次	4,868 69.8	5,129 67.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－2
27 大阪府	3414 忠岡町	地方交付税種地	2 - 8

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,311,733	33.0	2,085,991	54.8
地方譲与税	31,687	0.5	31,687	0.8
利子割交付金	7,195	0.1	7,195	0.2
配当割交付金	19,415	0.3	19,415	0.5
株式等譲渡所得割交付金	10,225	0.1	10,225	0.3
地方消費税交付金	205,813	2.9	205,813	5.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,774	0.1	7,774	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	14,704	0.2	14,704	0.4
地方交付税	1,649,514	23.5	1,367,516	35.9
内訳 普通交付税	1,367,516	19.5	1,367,516	35.9
内訳 特別交付税	281,998	4.0	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,258,060	60.7	3,750,320	98.5
交通安全対策特別交付金	3,066	0.0	3,066	0.1
分担金・負担金	4,287	0.1	-	-
使用料	148,792	2.1	27,302	0.7
手数料	42,320	0.6	-	-
国庫支出金	634,756	9.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	508,376	7.2	-	-
財産収入	21,943	0.3	21,830	0.6
寄附金	1,211	0.0	-	-
繰入金	333,945	4.8	-	-
繰越金	248,437	3.5	-	-
諸収入	63,959	0.9	5,644	0.1
地方債	744,096	10.6	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	328,096	4.7	-	-
歳入合計	7,013,248	100.0	3,808,162	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,085,991	90.2	9,886
法定普通税	2,085,991	90.2	9,886
市町村民税	894,131	38.7	9,886
内訳 個人均等割	24,752	1.1	-
内訳 所得割	665,248	28.8	-
内訳 法人均等割	48,170	2.1	-
内訳 法人税割	155,961	6.7	9,886
固定資産税	1,053,506	45.6	-
うち純固定資産税	1,042,254	45.1	-
軽自動車税	27,375	1.2	-
市町村たばこ税	110,979	4.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	225,742	9.8	-
法定目的税	225,742	9.8	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	225,742	9.8	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,311,733	100.0	9,886

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	54 0.8	61 0.8
第2次	2,052 29.4	2,432 31.8
第3次	4,868 69.8	5,129 67.1

歳入出状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	7,013,248	7,597,965
歳出総額	6,936,887	7,349,528
歳入歳出差引	76,361	248,437
翌年度に繰越すべき財源	72,664	-
実質収支	3,697	248,437
単年度収支	-244,740	-64,160
積立金	124,089	160,000
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	84,000	-
実質単年度収支	-204,651	95,840

職員数

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	140	423,360	3,024
うち消防職員	36	108,180	3,005
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	13	40,461	3,112
臨時職員	-	-	-
合計	153	463,821	3,032
ラスパイレス指数			100.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.01.01	5,670
副市区町村長	1	8.01.01	6,700
教育長	1	27.04.01	5,580
議会議長	1	24.04.01	3,135
議会副議長	1	24.04.01	2,850
議会議員	10	24.04.01	2,755

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,239,516	17.9	1,142,892	1,142,239	27.6
うち職員給	878,746	12.7	798,475	-	-
扶助費	1,018,982	14.7	347,520	347,520	8.4
公債費	938,182	13.5	938,182	938,182	22.7
内訳 元利償還金 元金	806,453	11.6	806,453	806,453	19.5
内訳 元利償還金 利子	131,537	1.9	131,537	131,537	3.2
内訳 一時借入金利子	192	0.0	192	192	0.0
（義務的経費計）	3,196,680	46.1	2,428,594	2,427,941	58.7
物件費	1,362,311	19.6	1,163,502	1,121,189	27.1
維持補修費	68,695	1.0	67,692	65,838	1.6
補助費等	193,702	2.8	170,259	153,462	3.7
うち一部事務組合負担金	1,972	0.0	1,972	1,972	0.0
繰出金	1,065,338	15.4	953,709	916,382	22.2
積立金	124,433	1.8	123,999	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	925,728	13.3	134,467		
うち人件費	14,045	0.2	14,045		
内訳 普通建設事業費	913,243	13.2	121,982		
内訳 うち補助	138,704	2.0	20,762		
内訳 うち単独	742,335	10.7	94,516		
内訳 災害復旧事業費	12,485	0.2	12,485		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,936,887	100.0	5,042,222		

経常経費充当一般財源等計 4,684,812 千円

経常収支比率 113.3 %（ 123.0 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,118,583 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	100,794	1.5	-	100,794
総務費	763,265	11.0	24,160	678,112
民生費	2,312,155	33.3	263,678	1,180,445
衛生費	810,465	11.7	3,364	732,505
労働費	17,011	0.2	-	16,661
農林水産業費	21,568	0.3	540	17,627
商工費	19,029	0.3	-	14,801
土木費	561,351	8.1	17,254	545,626
消防費	438,598	6.3	141,939	298,791
教育費	941,984	13.6	462,308	506,193
災害復旧費	12,485	0.2	-	12,485
公債費	938,182	13.5	-	938,182
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,936,887	100.0	913,243	5,042,222

公営事業等への繰出

合計	1,093,376
下水道	421,356
病院	27,735
上水道	303
工業用水道	-
国民健康保険	199,073
その他	444,909

国民健康保険事業の状況

実質収支	-142,649
再差引収支	-175,867
加入世帯数(世帯)	2,677
被保険者数(人)	4,619
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	87
被保険者1人当り 国庫支出金	110
被保険者1人当り 保険給付費	287

健全化判断比率

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	1,832,917	1,770,155
基準財政需要額	3,193,375	3,216,485
標準税収入額等	2,368,236	2,299,157
標準財政規模	4,063,848	4,113,802
財政力指数	0.56	0.56
実質収支比率(%)	0.1	6.0
公債費負担比率(%)	18.3	16.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	19.6	18.5
健全化判断比率 将来負担比率(%)	126.1	136.2
積立金現在高 財調	655,113	615,024
積立金現在高 減債	-	-
積立金現在高 特定目的	174,411	424,012
地方債現在高	8,889,294	8,951,651
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	735,123	901,849
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	833,314	991,875
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	平成26年度 現年	平成26年度 計	平成25年度 現年	平成25年度 計
合計	98.8	94.0	98.7	93.8
市町村民税	98.5	96.0	98.6	96.0
純固定資産税	98.9	92.2	98.7	91.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	45,090	人
17年国調	44,505	人
増減率	1.3	%
面積	17.24	km²
人口密度	2,615	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	44,338 人	44,173 人
26. 1. 1	44,450 人	44,282 人
増減率	-0.3 %	-0.2 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	339 1.8	337 1.7
第2次	4,657 24.3	5,239 25.9
第3次	14,157 73.9	14,289 70.7

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
27 大阪府	3619 熊取町	地方交付税種地	2-6

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,234,549	35.0	4,234,549	58.4
地方譲与税	87,890	0.7	87,890	1.2
利子割交付金	23,869	0.2	23,869	0.3
配当割交付金	64,330	0.5	64,330	0.9
株式等譲渡所得割交付金	33,857	0.3	33,857	0.5
地方消費税交付金	443,818	3.7	443,818	6.1
ゴルフ場利用税交付金	11,360	0.1	11,360	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	21,582	0.2	21,582	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	35,571	0.3	35,571	0.5
地方交付税	2,353,055	19.4	2,153,151	29.7
内訳 普通交付税	2,153,151	17.8	2,153,151	29.7
内訳 特別交付税	199,903	1.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	7,309,881	60.3	7,109,977	98.0
交通安全対策特別交付金	6,579	0.1	6,579	0.1
分担金・負担金	5,336	0.0	-	-
使用料	316,819	2.6	45,074	0.6
手数料	91,938	0.8	-	-
国庫支出金	1,330,990	11.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,076,083	8.9	-	-
財産収入	12,344	0.1	1,906	0.0
寄附金	10,909	0.1	-	-
繰入金	419,856	3.5	-	-
繰越金	187,930	1.6	-	-
諸収入	293,136	2.4	90,596	1.2
地方債	1,053,250	8.7	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	682,000	5.6	-	-
歳入合計	12,115,051	100.0	7,254,132	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,234,549	100.0	7,110
法定普通税	4,234,549	100.0	7,110
市町村民税	2,349,788	55.5	7,110
内訳 個人均等割	69,707	1.6	-
内訳 所得割	2,143,772	50.6	-
内訳 法人均等割	48,817	1.2	-
内訳 法人税割	87,492	2.1	7,110
固定資産税	1,644,996	38.8	-
うち純固定資産税	1,633,143	38.6	-
軽自動車税	77,121	1.8	-
市町村たばこ税	162,644	3.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,234,549	100.0	7,110

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	12,115,051	12,069,919
歳出総額	11,991,566	11,881,989
歳入歳出差引	123,485	187,930
翌年度に繰越すべき財源	70,372	121,142
実質収支	53,113	66,788
単年度収支	-13,675	-223,803
積立金	34,000	259,616
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	172,000	294,156
実質単年度収支	-151,675	-258,343

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	281	874,753	3,113
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	6	23,274	3,879
臨時職員	-	-	-
合計	287	898,027	3,129
ラスパイレス指数			96.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	25.04.01	7,600
副市区町村長	1	25.04.01	6,460
教育長	1	25.04.01	5,980
議会議長	1	25.04.01	3,320
議会副議長	1	25.04.01	3,040
議会議員	11	25.04.01	2,850

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,500,849	20.9	2,272,735	2,142,334	27.0
うち職員給	1,523,208	12.7	1,346,881	-	-
扶助費	2,192,000	18.3	746,192	744,431	9.4
公債費	1,221,106	10.2	1,193,467	1,189,381	15.0
内訳 元利償還金 元金	1,122,000	9.4	1,094,361	1,090,275	13.7
内訳 元利償還金 利子	99,106	0.8	99,106	99,106	1.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	5,913,955	49.3	4,212,394	4,076,146	51.4
物件費	2,032,935	17.0	1,615,518	1,517,246	19.1
維持補修費	149,764	1.2	95,214	95,214	1.2
補助費等	1,011,260	8.4	838,117	773,122	9.7
うち一部事務組合負担金	470,778	3.9	470,365	439,186	5.5
繰出金	1,525,462	12.7	1,321,986	1,221,442	15.4
積立金	161,545	1.3	158,291	-	-
投資・出資金・貸付金	6,000	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,190,645	9.9	181,021		
うち人件費	89,421	0.7	89,421		
内訳 普通建設事業費	1,176,606	9.8	175,813		
内訳 うち補助	424,810	3.5	11,047		
内訳 うち単独	738,252	6.2	163,022		
内訳 災害復旧事業費	14,039	0.1	5,208		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,991,566	100.0	8,422,541		

経常経費充当一般財源等計 7,683,170 千円

経常収支比率 96.8 %（105.9 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,546,026 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	121,068	1.0	-	121,068
総務費	1,675,323	14.0	257,070	1,288,377
民生費	4,544,485	37.9	199,282	2,258,441
衛生費	1,387,017	11.6	212,756	1,071,347
労働費	35,891	0.3	-	2,439
農林水産業費	73,107	0.6	27,039	47,579
商工費	156,154	1.3	3,163	149,899
土木費	1,026,077	8.6	359,251	732,482
消防費	528,144	4.4	20,224	503,956
教育費	1,209,155	10.1	97,821	1,048,278
災害復旧費	14,039	0.1	-	5,208
公債費	1,221,106	10.2	-	1,193,467
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,991,566	100.0	1,176,606	8,422,541

公営事業等への繰出	
合計	1,536,884
下水道	317,300
上水道	11,422
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	304,938
その他	903,224

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-3,518
再差引収支	-37,493
加入世帯数(世帯)	6,416
被保険者数(人)	11,736
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	102
被保険者1人当り 国庫支出金	88
被保険者1人当り 保険給付費	304

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	3,844,793	3,839,982
基準財政需要額	5,997,944	6,014,782
標準税収入額等	4,926,080	4,953,127
標準財政規模	7,762,130	7,553,144
財政力指数	0.63	0.63
実質収支比率(%)	0.7	0.9
公債費負担比率(%)	14.0	14.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	8.7	9.0
将来負担比率(%)	7.5	11.7
積立金現在高 財調	1,164,618	1,302,618
減債	614,664	613,830
特定目的	2,194,502	2,315,600
地方債現在高	8,636,524	8,705,274
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,818	20,407
保証・補償	-	-
その他	757,538	529,501
実質的なもの	776,930	776,698
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	平成26年度 現年	平成26年度 計	平成25年度 現年	平成25年度 計
合計	98.8	95.2	98.6	94.9
市町村民税	98.9	96.2	98.7	96.1
純固定資産税	98.5	93.3	98.3	92.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	8,085	人
17年国調	7,240	人
増減率	11.7	%
面積	5.62	km²
人口密度	1,439	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27．1．1	8,561 人	8,460 人
26．1．1	8,551 人	8,440 人
増減率	0.1 %	0.2 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	82	96
	2.4	3.0
第２次	610	574
	18.2	17.8
第３次	2,659	2,397
	79.3	74.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
27	3627	地方交付税種地	2 - 7
大阪府	田尻町		

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,901,276	78.1	3,901,276	95.2
地方譲与税	44,360	0.9	44,360	1.1
利子割交付金	3,651	0.1	3,651	0.1
配当割交付金	9,874	0.2	9,874	0.2
株式等譲渡所得割交付金	5,207	0.1	5,207	0.1
地方消費税交付金	113,697	2.3	113,697	2.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3,821	0.1	3,821	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	5,273	0.1	5,273	0.1
地方交付税	5,560	0.1	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
内訳 特別交付税	5,560	0.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,092,719	81.9	4,087,159	99.7
交通安全対策特別交付金	1,128	0.0	1,128	0.0
分担金・負担金	1,207	0.0	-	-
使用料	101,204	2.0	8,556	0.2
手数料	14,199	0.3	-	-
国庫支出金	263,455	5.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	214,731	4.3	-	-
財産収入	8,173	0.2	2	0.0
寄附金	526	0.0	-	-
繰入金	2,140	0.0	-	-
繰越金	224,147	4.5	-	-
諸収入	73,071	1.5	1,374	0.0
地方債	-	-	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	4,996,700	100.0	4,098,219	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,901,276	100.0	-
法定普通税	3,901,276	100.0	-
市町村民税	564,321	14.5	-
内訳 個人均等割	12,762	0.3	-
内訳 所得割	344,362	8.8	-
内訳 法人均等割	42,098	1.1	-
内訳 法人税割	165,099	4.2	-
固定資産税	2,957,180	75.8	-
うち純固定資産税	2,917,599	74.8	-
軽自動車税	12,411	0.3	-
市町村たばこ税	367,364	9.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,901,276	100.0	-

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

収支状況

区分	平成26年度（千円）	平成25年度（千円）
歳入総額	4,996,700	5,241,140
歳出総額	4,773,482	5,016,993
歳入歳出差引	223,218	224,147
翌年度に繰越すべき財源	9,819	19,054
実質収支	213,399	205,093
単年度収支	8,306	-80,020
積立金	444,594	531,653
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	452,900	451,633

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	102	338,946	3,323
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	7	22,001	3,143
教育公務員	12	35,799	2,983
臨時職員	-	-	-
合計	114	374,745	3,287
ラスパイレス指数			99.5

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	6,520
副市区町村長	1	18.04.01	6,170
教育長	1	18.04.01	5,630
議会議長	1	24.04.01	3,140
議会副議長	1	24.04.01	2,760
議会議員	8	24.04.01	2,660

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,096,798	23.0	988,524	986,327	24.1
うち職員給	656,102	13.7	577,010	-	-
扶助費	459,407	9.6	138,223	138,176	3.4
公債費	313,274	6.6	313,274	313,274	7.6
内訳 元利償還金 元金	282,475	5.9	282,475	282,475	6.9
内訳 元利償還金 利子	30,799	0.6	30,799	30,799	0.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,869,479	39.2	1,440,021	1,437,777	35.1
物件費	594,303	12.5	463,957	419,964	10.2
維持補修費	15,914	0.3	15,340	15,340	0.4
補助費等	728,212	15.3	709,577	381,199	9.3
うち一部事務組合負担金	341,211	7.1	341,211	299,277	7.3
繰出金	835,518	17.5	787,767	636,752	15.5
積立金	551,237	11.5	542,701	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	178,819	3.7	163,091		
うち人件費	8,737	0.2	8,737		
内訳 普通建設事業費	178,819	3.7	163,091		
内訳 うち補助	11,484	0.2	-		
内訳 うち単独	151,665	3.2	147,421		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,773,482	100.0	4,122,454		

経常経費充当一般財源等計 2,891,032 千円

経常収支比率 70.5％（ 70.5％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,345,672 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	81,046	1.7	-	81,046
総務費	1,087,933	22.8	20,898	1,048,841
民生費	1,193,704	25.0	38,744	743,497
衛生費	358,324	7.5	43,351	337,114
労働費	3,388	0.1	-	181
農林水産業費	50,409	1.1	-	42,110
商工費	9,347	0.2	-	8,929
土木費	656,217	13.7	32,521	603,339
消防費	308,655	6.5	18,176	304,961
教育費	445,275	9.3	25,129	373,252
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	313,274	6.6	-	313,274
諸支出費	265,910	5.6	-	265,910
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,773,482	100.0	178,819	4,122,454

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	840,196
下水道	527,329
上水道	4,678
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	90,195
その他	217,994

国民健康保険事業会計の状況

区分	
実質収支	34,846
再差引収支	21,614
加入世帯数（世帯）	1,158
被保険者数（人）	1,987
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	71
被保険者1人当り 国庫支出金	79
被保険者1人当り 保険給付費	252

財政指標等

区分	平成26年度（千円）	平成25年度（千円）
基準財政収入額	2,953,944	2,871,044
基準財政需要額	2,073,559	2,101,144
標準税収入額等	3,888,232	3,792,449
標準財政規模	3,888,232	3,792,449
財政力指数	1.36	1.30
実質収支比率(%)	5.5	5.4
公債費負担比率(%)	7.2	7.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	13.3	15.0
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	4,979,394	4,534,800
積立金現在高 減債	401,353	300,729
積立金現在高 特定目的	443,024	439,145
地方債現在高	1,465,407	1,747,882
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	5,000
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	160,292	237,855
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%)〔現年・計〕	平成26年度 現年	平成26年度 計	平成25年度 現年	平成25年度 計
合計	99.8	99.6	99.8	99.5
市町村民税	99.2	98.3	99.2	98.3
純固定資産税	99.9	99.8	99.9	99.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	17,504 人	
17年国調	18,504 人	
増減率	-5.4 %	
面積	49.18 km²	
人口密度	356 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	16,768 人	16,672 人
26. 1. 1	17,058 人	16,962 人
増減率	-1.7 %	-1.7 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	182 2.7	225 2.9
第2次	1,548 22.7	1,643 21.3
第3次	5,091 74.6	5,735 74.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
27	3660		
大阪府	岬町	地方交付税種地	2 - 4

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,183,882	31.9	2,183,882	53.2
地方譲与税	46,879	0.7	46,879	1.1
利子割交付金	7,482	0.1	7,482	0.2
配当割交付金	20,119	0.3	20,119	0.5
株式等譲渡所得割交付金	10,571	0.2	10,571	0.3
地方消費税交付金	171,926	2.5	171,926	4.2
ゴルフ場利用税交付金	51,868	0.8	51,868	1.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	11,494	0.2	11,494	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	5,753	0.1	5,753	0.1
地方交付税	1,841,775	26.9	1,561,779	38.1
内訳 普通交付税	1,561,779	22.8	1,561,779	38.1
内訳 特別交付税	279,996	4.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,351,749	63.7	4,071,753	99.3
交通安全対策特別交付金	3,336	0.0	3,336	0.1
分担金・負担金	8,849	0.1	-	-
使用料	89,087	1.3	15,101	0.4
手数料	18,490	0.3	-	-
国庫支出金	767,342	11.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	441,062	6.5	-	-
財産収入	53,779	0.8	12,091	0.3
寄附金	8,167	0.1	-	-
繰入金	198,302	2.9	-	-
繰越金	130,477	1.9	-	-
諸収入	167,304	2.4	53	0.0
地方債	598,170	8.8	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	327,670	4.8	-	-
歳入合計	6,836,114	100.0	4,102,334	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,183,882	100.0	187,131
法定普通税	2,183,882	100.0	187,131
市町村民税	739,831	33.9	11,556
内訳 個人均等割	25,981	1.2	-
内訳 所得割	645,306	29.5	-
内訳 法人均等割	31,675	1.5	5,398
内訳 法人税割	36,869	1.7	6,158
固定資産税	1,325,751	60.7	175,575
うち純固定資産税	1,322,126	60.5	175,575
軽自動車税	32,001	1.5	-
市町村たばこ税	86,299	4.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,183,882	100.0	187,131

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	6,836,114	6,248,560
歳出総額	6,605,629	6,118,083
歳入歳出差引	230,485	130,477
翌年度に繰越すべき財源	186,588	91,073
実質収支	43,897	39,404
単年度収支	4,493	1,682
積立金	527	30,157
繰上償還金	1,406	61,500
積立金取崩し額	60,000	-
実質単年度収支	-53,574	93,339

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	130	425,100	3,270
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	9	26,217	2,913
教育公務員	9	27,700	3,078
臨時職員	-	-	-
合計	139	452,800	3,258
ラスパイレス指数			95.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	21.12.01	6,540
副市区町村長	2	21.12.01	5,440
教育長	1	18.01.01	5,100
議会議長	1	27.04.01	2,890
議会副議長	1	27.04.01	2,630
議会議員	10	27.04.01	2,550

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,360,066	20.6	1,157,117	1,110,391	25.1
うち職員給	874,211	13.2	678,153	-	-
扶助費	758,477	11.5	262,525	261,503	5.9
公債費	970,144	14.7	970,144	968,738	21.9
内訳 元利償還金 元金	858,281	13.0	858,281	856,875	19.3
内訳 元利償還金 利子	111,729	1.7	111,729	111,729	2.5
内訳 一時借入金利子	134	0.0	134	134	0.0
（義務的経費計）	3,088,687	46.8	2,389,786	2,340,632	52.8
物件費	1,132,313	17.1	851,756	745,413	16.8
維持補修費	83,261	1.3	30,664	30,664	0.7
補助費等	524,461	7.9	484,574	404,209	9.1
うち一部事務組合負担金	307,630	4.7	307,630	292,444	6.6
繰出金	1,030,017	15.6	889,800	708,270	16.0
積立金	34,720	0.5	-	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	712,170	10.8	87,377		
うち人件費	26,312	0.4	26,312		
内訳 普通建設事業費	702,308	10.6	84,264		
内訳 うち補助	430,900	6.5	4,493		
内訳 うち単独	249,218	3.8	79,680		
内訳 災害復旧事業費	9,862	0.1	3,113		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,605,629	100.0	4,733,957		

経常経費充当一般財源等計 4,229,188 千円

経常収支比率 95.5 %（ 103.1 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,964,442 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	105,457	1.6	-	105,457
総務費	897,092	13.6	53,130	646,077
民生費	2,053,333	31.1	25,219	1,237,465
衛生費	580,929	8.8	35,386	492,236
労働費	2,934	0.0	-	2,183
農林水産業費	50,174	0.8	8,763	39,674
商工費	86,234	1.3	33,115	39,574
土木費	809,551	12.3	327,838	455,925
消防費	390,078	5.9	23,058	367,378
教育費	649,841	9.8	195,799	374,731
災害復旧費	9,862	0.1	-	3,113
公債費	970,144	14.7	-	970,144
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,605,629	100.0	702,308	4,733,957

区分	区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額		1,812,966	1,776,643
基準財政需要額		3,374,745	3,389,443
標準税収入額等		2,335,579	2,294,654
標準財政規模		4,225,028	4,332,011
財政力指数		0.53	0.53
実質収支比率(%)		1.0	0.9
公債費負担比率(%)		19.5	22.3
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	17.6	18.8
	将来負担比率(%)	119.2	126.4
積立金現在高	財調	817,130	876,603
	減債	38,386	38,375
	特定目的	455,695	489,189
地方債現在高		7,103,242	7,363,353
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	1,801,631	1,824,680
	保証・補償	-	-
	その他	147,654	131,972
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-

公営事業等への繰出	
合計	1,031,777
下水道	286,204
上水道	1,760
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	142,014
その他	601,799

国民健康保険事業の状況	
実質収支	61,984
再差引収支	61,984
加入世帯数(世帯)	3,067
被保険者数(人)	5,043
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	96
被保険者1人当り 国庫支出金	119
被保険者1人当り 保険給付費	366

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.0	94.2	98.7	93.6
市町村民税	98.5	95.1	98.7	95.1
純固定資産税	99.2	93.4	98.7	92.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	14,220	人
17年国調	14,483	人
増減率	-1.8	%
面積	14.17	㎢
人口密度	1,004	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27．1．1	14,008 人	13,944 人
26．1．1	14,162 人	14,094 人
増減率	-1.1 %	-1.1 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	211 3.7	294 4.5
第２次	1,617 28.0	1,917 29.5
第３次	3,952 68.4	4,162 64.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－2
27	3813	地方交付税種地	2 - 7
大阪府	太子町		

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,514,835	31.6	1,514,835	51.2
地方譲与税	34,286	0.7	34,286	1.2
利子割交付金	6,952	0.1	6,952	0.2
配当割交付金	18,764	0.4	18,764	0.6
株式等譲渡所得割交付金	9,885	0.2	9,885	0.3
地方消費税交付金	136,028	2.8	136,028	4.6
ゴルフ場利用税交付金	25,489	0.5	25,489	0.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	8,414	0.2	8,414	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	9,028	0.2	9,028	0.3
地方交付税	1,400,156	29.2	1,183,838	40.0
内訳 普通交付税	1,183,838	24.7	1,183,838	40.0
内訳 特別交付税	216,318	4.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,163,837	66.0	2,947,519	99.6
交通安全対策特別交付金	2,270	0.0	2,270	0.1
分担金・負担金	58,482	1.2	-	-
使用料	35,157	0.7	9,768	0.3
手数料	17,839	0.4	-	-
国庫支出金	492,015	10.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	491,558	10.2	-	-
財産収入	4,467	0.1	-	-
寄附金	250	0.0	-	-
繰入金	129,310	2.7	-	-
繰越金	54,068	1.1	-	-
諸収入	65,168	1.4	748	0.0
地方債	281,500	5.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	240,000	5.0	-	-
歳入合計	4,795,921	100.0	2,960,305	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,514,363	100.0	-
法定普通税	1,514,363	100.0	-
市町村民税	676,540	44.7	-
内訳 個人均等割	21,407	1.4	-
内訳 所得割	625,396	41.3	-
内訳 法人均等割	18,401	1.2	-
内訳 法人税割	11,336	0.7	-
固定資産税	527,863	34.8	-
うち純固定資産税	527,863	34.8	-
軽自動車税	26,758	1.8	-
市町村たばこ税	283,202	18.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	472	0.0	-
法定目的税	472	0.0	-
内訳 入湯税	472	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,514,835	100.0	-

指定団体等の指定状況

区分	指定状況
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度（千円）	平成25年度（千円）
歳入総額	4,795,921	5,893,017
歳出総額	4,631,477	5,838,949
歳入歳出差引	164,444	54,068
翌年度に繰越すべき財源	62,536	17,836
実質収支	101,908	36,232
単年度収支	65,676	-76,199
積立金	103,572	172,158
繰上償還金	-	37,555
積立金取崩し額	114,388	-
実質単年度収支	54,860	133,514

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	89	301,265	3,385
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	6	20,048	3,341
臨時職員	-	-	-
合計	95	321,313	3,382
ラスパイレス指数			97.7

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	6,724
副市区町村長	1	16.05.12	6,650
教育長	1	16.05.12	6,270
議会議長	1	8.01.01	3,600
議会副議長	1	8.01.01	3,400
議会議員	9	8.01.01	3,200

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	887,930	19.2	832,666	832,010	26.0
うち職員給	577,585	12.5	526,643	-	-
扶助費	767,557	16.6	214,616	214,616	6.7
公債費	463,968	10.0	463,968	463,968	14.5
内訳 元利償還金 元金	394,319	8.5	394,319	394,319	12.3
内訳 元利償還金 利子	69,649	1.5	69,649	69,649	2.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,119,455	45.8	1,511,250	1,510,594	47.2
物件費	750,841	16.2	574,528	522,868	16.3
維持補修費	24,912	0.5	24,808	22,504	0.7
補助費等	702,416	15.2	530,663	391,218	12.2
うち一部事務組合負担金	136,278	2.9	134,487	134,487	4.2
繰出金	575,611	12.4	488,466	457,831	14.3
積立金	277,787	6.0	273,565	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	180,455	3.9	82,955		
うち人件費	16,427	0.4	16,427		
内訳 普通建設事業費	180,455	3.9	82,955		
内訳 うち補助	72,531	1.6	15,238		
内訳 うち単独	107,924	2.3	67,717		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,631,477	100.0	3,486,235		

経常経費充当一般財源等計 2,905,015 千円

経常収支比率 90.8％（98.1％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,650,679 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	96,319	2.1	-	96,319
総務費	904,958	19.5	3,354	833,823
民生費	1,584,334	34.2	3,828	730,044
衛生費	402,899	8.7	-	381,033
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	52,045	1.1	1,997	32,760
商工費	39,526	0.9	3,898	35,348
土木費	269,481	5.8	54,394	243,334
消防費	211,138	4.6	48,219	168,827
教育費	492,421	10.6	64,765	386,391
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	463,968	10.0	-	463,968
諸支出費	114,388	2.5	-	114,388
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,631,477	100.0	180,455	3,486,235

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	576,359
下水道	118,107
上水道	748
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	119,227
その他	338,277

国民健康保険事業会計の状況

区分	
実質収支	35,704
再差引収支	-46,846
加入世帯数（世帯）	2,023
被保険者数（人）	3,748
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
被保険者1人当り 国庫支出金	88
被保険者1人当り 保険給付費	274

財政指標等

区分	平成26年度（千円）	平成25年度（千円）
基準財政収入額	1,326,279	1,329,686
基準財政需要額	2,510,117	2,509,890
標準税収入額等	1,698,108	1,721,303
標準財政規模	3,130,321	3,163,008
財政力指数	0.52	0.52
実質収支比率（％）	3.3	1.1
公債費負担比率（％）	12.7	12.2
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	8.7	10.0
健全化判断比率 将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,502,957	1,513,773
積立金現在高 減債	7,841	7,825
積立金現在高 特定目的	1,345,038	1,185,761
地方債現在高	4,716,531	4,829,350
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	97,612	275,247
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	100,180	100,000

徴収率（％）〔現年・計〕	平成26年度 現年	平成26年度 計	平成25年度 現年	平成25年度 計
合計	98.5	95.3	98.6	95.3
市町村民税	98.5	96.0	98.7	96.1
純固定資産税	97.7	92.2	97.6	92.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
22年国調	17,040	人	27. 1. 1	16,028 人	15,957 人
17年国調	17,545	人	26. 1. 1	16,153 人	16,085 人
増減率	-2.9	%	増減率	-0.8 %	-0.8 %
面積	25.26	km²			
人口密度	675	人			

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	326 4.8	427 5.8
第2次	1,941 28.3	2,265 30.6
第3次	4,580 66.9	4,702 63.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
27 大阪府	3821 河南町	地方交付税種地	2-6

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,535,737	25.2	1,535,737	42.0
地方譲与税	46,122	0.8	46,122	1.3
利子割交付金	8,232	0.1	8,232	0.2
配当割交付金	22,056	0.4	22,056	0.6
株式等譲渡所得割交付金	11,562	0.2	11,562	0.3
地方消費税交付金	174,950	2.9	174,950	4.8
ゴルフ場利用税交付金	44,804	0.7	44,804	1.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	11,309	0.2	11,309	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	10,982	0.2	10,982	0.3
地方交付税	1,957,827	32.2	1,745,605	47.8
内訳 普通交付税	1,745,605	28.7	1,745,605	47.8
内訳 特別交付税	212,222	3.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,823,581	62.8	3,611,359	98.9
交通安全対策特別交付金	2,362	0.0	2,362	0.1
分担金・負担金	9,457	0.2	-	-
使用料	83,369	1.4	16,251	0.4
手数料	60,141	1.0	-	-
国庫支出金	469,734	7.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	389,179	6.4	-	-
財産収入	9,334	0.2	-	-
寄附金	627	0.0	-	-
繰入金	329,706	5.4	-	-
繰越金	161,501	2.7	-	-
諸収入	76,787	1.3	23,203	0.6
地方債	673,700	11.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	280,000	4.6	-	-
歳入合計	6,089,478	100.0	3,653,175	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,535,696	100.0	-
法定普通税	1,535,696	100.0	-
市町村民税	811,668	52.9	-
内訳 個人均等割	24,912	1.6	-
内訳 所得割	738,640	48.1	-
内訳 法人均等割	27,407	1.8	-
内訳 法人税割	20,709	1.3	-
固定資産税	593,469	38.6	-
うち純固定資産税	593,469	38.6	-
軽自動車税	34,269	2.2	-
市町村たばこ税	96,290	6.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	41	0.0	-
法定目的税	41	0.0	-
内訳 入湯税	41	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,535,737	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	○		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	6,089,478	5,854,422
歳出総額	5,939,469	5,656,921
歳入歳出差引	150,009	197,501
翌年度に繰越すべき財源	37,992	126,539
実質収支	112,017	70,962
単年度収支	41,055	-10,886
積立金	1,969	2,276
繰上償還金	-	9,989
積立金取崩し額	279,235	50,000
実質単年度収支	-236,211	-48,621

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	107	341,330	3,190
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	9,636	3,212
教育公務員	12	38,290	3,191
臨時職員	-	-	-
合計	119	379,620	3,190
ラスパイレス指数			97.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.07.01	7,308
副市区町村長	1	26.07.01	6,580
教育長	1	26.07.01	6,298
議会議長	1	26.10.01	3,589
議会副議長	1	26.10.01	3,317
議会議員	10	26.10.01	3,133

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,276,497	21.5	1,199,929	1,172,718	29.8
うち職員給	776,730	13.1	734,501	-	-
扶助費	726,313	12.2	268,580	268,580	6.8
公債費	633,215	10.7	633,215	633,215	16.1
内訳 元利償還金 元金	551,916	9.3	551,916	551,916	14.0
内訳 元利償還金 利子	81,199	1.4	81,199	81,199	2.1
内訳 一時借入金利子	100	0.0	100	100	0.0
（義務的経費計）	2,636,025	44.4	2,101,724	2,074,513	52.7
物件費	930,246	15.7	746,933	634,314	16.1
維持補修費	15,040	0.3	14,815	14,815	0.4
補助費等	662,543	11.2	617,167	377,544	9.6
うち一部事務組合負担金	171,351	2.9	171,351	163,759	4.2
繰出金	742,649	12.5	652,136	564,077	14.3
積立金	4,552	0.1	636	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	948,414	16.0	210,231		
うち人件費	34,032	0.6	34,032		
内訳 普通建設事業費	945,893	15.9	209,740		
内訳 うち補助	483,607	8.1	4,470		
内訳 うち単独	443,211	7.5	203,545		
内訳 災害復旧事業費	2,521	0.0	491		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,939,469	100.0	4,343,642		

経常経費充当一般財源等計 3,665,263 千円

経常収支比率 93.2％（ 100.3％）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,493,651 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	111,780	1.9	-	111,775
総務費	905,354	15.2	15,856	835,805
民生費	1,755,561	29.6	86,758	1,031,575
衛生費	507,662	8.5	4,182	443,138
労働費	183	0.0	-	40
農林水産業費	70,261	1.2	2,442	58,052
商工費	23,141	0.4	2,966	15,012
土木費	499,417	8.4	196,240	418,884
消防費	279,986	4.7	49,287	230,952
教育費	1,150,388	19.4	588,162	564,703
災害復旧費	2,521	0.0	-	491
公債費	633,215	10.7	-	633,215
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,939,469	100.0	945,893	4,343,642

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	1,435,265	1,411,428
基準財政需要額	3,180,870	3,179,788
標準税収入額等	1,841,705	1,823,220
標準財政規模	3,873,991	3,896,026
財政力指数	0.45	0.45
実質収支比率(%)	2.9	1.8
公債費負担比率(%)	14.1	14.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	9.5	10.2
将来負担比率(%)	31.3	32.2
積立金現在高 財調	1,181,215	1,458,481
減債	208,380	172,004
特定目的	1,072,048	1,120,312
地方債現在高	6,272,739	6,150,955
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	51,483	126,735
保証・補償	51,483	-
その他	828,306	517,206
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	483,113	481,773

公営事業等への繰出		
合計	763,019	
下水道	182,434	
上水道	20,370	
簡易水道	7,003	
工業用水道	-	
国民健康保険	147,692	
その他	405,520	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	216,270
再差引収支	100,589
加入世帯数（世帯）	2,433
被保険者数（人）	4,448
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	100
国庫支出金	81
保険給付費	274

徴収率(%)（現年・計）	現年	計	現年	計
合計	96.7	85.9	96.6	84.8
市町村民税	98.5	94.3	98.6	93.8
純固定資産税	93.7	74.7	93.3	72.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	6,015 人
	17年国調	6,538 人
	増減率	-8.0 %
面積		37.30 km²
人口密度		161 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	5,750 人	5,723 人
26. 1. 1	5,859 人	5,834 人
増減率	-1.9 %	-1.9 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	180 7.2	230 7.6
第2次	682 27.1	828 27.5
第3次	1,654 65.7	1,943 64.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
27 大阪府	3830 千早赤阪村	地方交付税種地	2-6

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	533,254	17.8	533,254	29.9
地方譲与税	18,864	0.6	18,864	1.1
利子割交付金	2,673	0.1	2,673	0.2
配当割交付金	7,134	0.2	7,134	0.4
株式等譲渡所得割交付金	3,730	0.1	3,730	0.2
地方消費税交付金	65,906	2.2	65,906	3.7
ゴルフ場利用税交付金	23,942	0.8	23,942	1.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	4,625	0.2	4,625	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,826	0.1	1,826	0.1
地方交付税	1,321,448	44.0	1,111,521	62.4
内訳 普通交付税	1,111,521	37.0	1,111,521	62.4
内訳 特別交付税	209,927	7.0	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,983,402	66.0	1,773,475	99.5
交通安全対策特別交付金	841	0.0	841	0.0
分担金・負担金	27,815	0.9	-	-
使用料	15,080	0.5	4,840	0.3
手数料	9,756	0.3	-	-
国庫支出金	248,853	8.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	217,343	7.2	-	-
財産収入	3,128	0.1	1,686	0.1
寄附金	1,960	0.1	-	-
繰入金	-	-	-	-
繰越金	100,784	3.4	-	-
諸収入	59,545	2.0	664	0.0
地方債	335,616	11.2	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	121,816	4.1	-	-
歳入合計	3,004,123	100.0	1,781,506	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	533,254	100.0	-
法定普通税	533,254	100.0	-
市町村民税	258,060	48.4	-
内訳 個人均等割	9,203	1.7	-
内訳 所得割	215,805	40.5	-
内訳 法人均等割	13,571	2.5	-
内訳 法人税割	19,481	3.7	-
固定資産税	257,318	48.3	-
うち純固定資産税	257,318	48.3	-
軽自動車税	14,422	2.7	-
市町村たばこ税	3,454	0.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	533,254	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	3,004,123	2,784,293
歳出総額	2,862,474	2,683,509
歳入歳出差引	141,649	100,784
翌年度に繰越すべき財源	53,302	2,973
実質収支	88,347	97,811
単年度収支	-9,464	5,156
積立金	320,261	219,165
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	310,797	224,321

職員数

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	63	199,836	3,172
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	65	206,908	3,183
ラスパイレス指数			98.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	25.04.01	6,500
副市区町村長	1	25.04.01	6,300
教育長	1	25.04.01	5,200
議会議長	1	25.05.01	3,400
議会副議長	1	25.05.01	3,200
議会議員	5	25.05.01	2,950

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	589,744	20.6	551,927	542,161	28.5
うち職員給	387,097	13.5	350,973	-	-
扶助費	295,161	10.3	62,070	62,070	3.3
公債費	309,292	10.8	309,292	309,292	16.3
内訳 元利償還金 元金	266,406	9.3	266,406	266,406	14.0
内訳 元利償還金 利子	42,886	1.5	42,886	42,886	2.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,194,197	41.7	923,289	913,523	48.0
物件費	510,340	17.8	345,935	324,320	17.0
維持補修費	7,947	0.3	7,947	7,947	0.4
補助費等	208,633	7.3	159,460	130,176	6.8
うち一部事務組合負担金	89,172	3.1	89,172	84,863	4.5
繰出金	377,731	13.2	340,319	239,245	12.6
積立金	320,442	11.2	319,000	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	243,184	8.5	36,112		
うち人件費	8,085	0.3	8,085		
内訳 普通建設事業費	231,055	8.1	35,863		
内訳 うち補助	127,073	4.4	9,512		
内訳 うち単独	77,797	2.7	23,666		
内訳 災害復旧事業費	12,129	0.4	249		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,862,474	100.0	2,132,062		

経常経費充当一般財源等計	1,615,211 千円
経常収支比率	84.9 %（ 90.7 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	2,273,711 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	70,288	2.5	-	70,288
総務費	665,225	23.2	4,031	628,229
民生費	710,479	24.8	241	367,541
衛生費	241,969	8.5	4,136	193,581
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	51,926	1.8	-	35,913
商工費	30,232	1.1	-	26,356
土木費	202,756	7.1	31,502	175,166
消防費	184,721	6.5	59,701	136,493
教育費	383,457	13.4	131,444	188,954
災害復旧費	12,129	0.4	-	249
公債費	309,292	10.8	-	309,292
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,862,474	100.0	231,055	2,132,062

公営事業等への繰出	
合計	391,400
下水道	116,233
上水道	13,669
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	65,251
その他	196,247

国民健康保険事業の状況	
実質収支	86,263
再差引収支	76,520
加入世帯数(世帯)	1,108
被保険者数(人)	1,947
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	99
被保険者1人当り 国庫支出金	61
被保険者1人当り 保険給付費	329

健全化判断比率

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	531,613	521,248
基準財政需要額	1,643,153	1,620,068
標準税収入額等	675,269	666,512
標準財政規模	1,908,606	1,886,377
財政力指数	0.33	0.33
実質収支比率(%)	4.6	5.2
公債費負担比率(%)	13.6	13.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	13.1	15.3
将来負担比率(%)	17.7	38.6
積立金現在高 財調	1,374,473	1,054,212
減債	84,403	84,302
特定目的	66,877	66,797
地方債現在高	3,092,727	3,023,517
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	151,894
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	平成26年度 現年	平成26年度 計	平成25年度 現年	平成25年度 計
合計	99.5	97.2	99.6	96.7
市町村民税	99.8	98.1	99.7	97.7
純固定資産税	99.2	96.1	99.5	95.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)